

平成28年度

釧路市公営企業会計

決算審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 2 3 号  
平成29年8月30日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 中 井 康 晴  
釧路市監査委員 甲 谷 哲 也  
釧路市監査委員 戸 田 悟

平成28年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、市設魚揚場事業会計、港湾整備事業会計）決算について、決算報告書、附属書類等を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	1
病院事業会計	2
水道事業会計	3
工業用水道事業会計	5
下水道事業会計	6
公設地方卸売市場事業会計	7
市設魚揚場事業会計	8
港湾整備事業会計	10
第5 決算の概要	12
病院事業会計	15
水道事業会計	25
工業用水道事業会計	37
下水道事業会計	45
公設地方卸売市場事業会計	55
市設魚揚場事業会計	63
港湾整備事業会計	71
付表	
平成28年度釧路市公営企業会計決算審査資料	1

## <注>

### 1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

# 平成28年度釧路市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 平成28年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 平成28年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 平成28年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 平成28年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 平成28年度釧路市設魚揚場事業会計決算及び附属書類
- 7 平成28年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成29年5月12日に市長から送付され、審査に付されたものである。

## 第2 審査の期間

平成29年5月23日から平成29年7月24日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点を置き、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

7事業会計のうち、下水道事業会計及び市設魚揚場事業会計では不良債務を生じているものの、平成28年度決算においても前年度決算同様に当年度純利益を生じ、着実に減少しているところである。更に、経営健全化計画を進めている市設魚揚場事業会計については、一般会計からの経営健全化に係る繰入金に負うところも大きいものの、平成28年度における資金不足比率は計画の目標値を達成できたところである。

今後、病院事業会計における新棟を含めた増改築事業やその他の事業会計における老朽施設の改修及び耐震化への対応など多額の資金需要も想定されることから、引き続き不良債務や累積欠損金の早期解消に向けて最大限の努力を傾注するよう求めるとともに、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、全ての事業会計は、これまでも増して効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう、より一層努力されたい。

各公営企業会計決算に対する意見は次のとおりである。

## 1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益16,264,827千円、費用16,212,588千円で、差引52,239千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は86,461千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額463,089千円、支出額1,396,509千円で、差引933,420千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、患者数の減少などがあったものの、患者一人当たりの診療単価が増加したことや、医業費用の薬品費などの材料費や燃料費などの経費の抑制によるものである。

経営状況については、国の医療費適正化の推進や臨床研修医制度に伴う医師不足などから事業の根幹を成す医業収益の大幅な増加は期待できず、病院を巡る経営環境は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き診療報酬の各種加算の取得などの増収策に取り組みとともに、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大など、より一層の効率的な運営が求められている。

こうした状況の中、平成27年3月に厚生労働省から「地域医療構想策定ガイドライン」が示され、これに基づき北海道は、医療のあり方を「病院完結型」から高齢者の特性を踏まえた「地域完結型」に重点を移し、バランスのとれた医療提供体制の構築を目指した「北海道地域医療構想」を平成28年12月に策定した。また、今後の公立病院改革は地域医療構想の取組みと整合的に行われる必要があるとして「新公立病院改革ガイドライン」が総務省から示されたところである。

そのため、「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想（基本構想）」を基本的な方針として、地域医療構想や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」により新棟建設事業に取り組みとともに、平成29年度から平成32年度までの期間については「市立釧路総合病院新改革プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。今後とも、市立釧路総合病院の理念である「信頼と満足の創造」を目指した諸施策を着実に推進し、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院新改革プランの推進
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において道内医育大学への医師派遣要請や民間の医師派遣コンサルタント業者の活用、医療クラークの導入などによる処遇の改善、臨床研修医の支援活動、医学生への修学資金制度の継続などに取り組んでいる。また、看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩

和、道内看護師養成学校の就職説明会への参加など積極的な活動を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定及び修学資金制度の周知を図るなどの取組みを行っている。

- (2) 「患者サービスの向上」については、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療連携相談室において地域連携パスの拡大への取組みや各病棟担当の看護師及び社会福祉士などを相談員として退院支援・退院調整などを進め、福祉・介護・行政と協働する中で看護連携の充実に向けて在宅療養支援を行っている。

また、医療費支払いの利便性の取組みとして、会計窓口と支払窓口の統合、時間外診療における24時間365日支払のできる体制を構築し、総合案内にコンシェルジュや手話通訳を配置するなどの案内機能を高めるとともに、自動精算機の設置や取扱いの出来るクレジットカードを12種類に拡大するなど、患者サービスの向上に努めている。

- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携を強化し、面談機会の拡大により納付相談による各種公費医療負担制度などの活用や分割納付の促進を図るとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいる。さらに、平成28年8月からは、未収金の回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。

- (4) 「収益確保のための新たな対策」については、当年度、小児入院医療管理料4の取得、総合入院体制加算2の取得及び精神科の施設基準を取得するなど収益確保に努めている。

今後も、当院の機能、使命、体制を考慮しつつ、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。

- (5) 「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料費におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを推進し、費用の抑制及び収益性の向上に努めている。また、薬品費についてもより安価な後発医薬品への切替えを進めている。

- (6) 「部門別経営分析に向けた取組み」については、月次、予算、決算時に診療科ごとの経営状況を把握し、特に収益に変化のあった項目については、分析結果を運営協議会に報告を行っている。

また、地域医療の中核病院としての役割を果たすため、「市立釧路総合病院新改革プラン」において設定した経営の効率化に係る数値目標の達成に向けて、さまざまな経営改善の取組みを実践することとしている。

- (7) 「行財政改革の推進」については、病院経営において専門職の技術力の注入により付加価値を高め、医療の質の向上を図ることが経営改善につながるとの判断により、平成25年度及び26年度に医療専門職を増員し、医療体制の充実を図っている。また、平成27年度は、経営企画課に医療計画主幹を設置し、あわせて医療計画担当を新設、職員2名を増員し地域医療構想に係る企画・調整を行った。平成28年度は、施設計画担当参事を定数化し、新棟建設業務及び定数3名を経営企画課から総務課へ移行するとともに、体制充実を図るため事務職及び技術職各1名の増員を行った。また、医事課では患者窓口総括主幹を廃止し、その業務の一部を医療連携相談室へ移行するなどの業務体制の見直しにより事務職1名の減員を行った。

## 2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益4,433,368千円、費用3,938,875千円で、差引494,493千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は2,734,831千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,893,447千円、支出額4,147,109千円で、差引2,253,661千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、人口減や地域経済の低迷、更には節水意識の高まりなどから水需要は依然減少傾向にある中で、経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、当年度末において2億4千万円の内部留保資金が確保されているものの、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、老朽化した施設の更新や浄水場の再構築、また、地震など自然災害への対応も急務となっており、これら多額の費用を伴う事業が進められている中、経営環境は一段と厳しさを増している。

愛国浄水場の更新について、配水施設を建設する第1期工事は、平成28年度に完了し、浄水施設を建設する第2期工事のうち、「水処理プラント設備」をDBM方式により行っている。土木・建築工事は実施設計を完了し、平成29年度から土木・建築工事など5か年継続事業として整備を進める予定である。

また、阿寒湖畔浄水場については、膜ろ過方式による浄水処理により平成26年に通水が開始され、耐震配水池の新設工事及び既設配水池の耐震補強工事を実施し、平成29年度には、ろ過池や沈澱池等の補修を行い、更新事業が完了する見込みとなっている。

これら両浄水場の更新事業をはじめ配水管などの計画的更新の増加など施設の整備や機能維持に多額の資金投資が見込まれること、施設管理に伴う関連費用の増加が見込まれることなど、資金不足となる見通しであることから、上下水道事業審議会に対し「水道事業の経営のあり方」、「水道料金のあり方」について諮問し、平成29年3月に答申があったところである。今後は、その答申内容を踏まえた平成29年度に策定する後期5か年の水道経営計画に基づき、経営健全化に向けて市民の理解と協力のもと、これまで以上に長期的な見通しに立った計画的な事業運営が求められるところである。

引き続き釧路市水道ビジョンを将来にわたる事業運営の指針として「未来を支え続ける安全で安定した信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう更なる努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (3) 水質管理体制の整備・充実
- (4) 有収率の向上
- (5) 水道料金の収納率の向上
- (6) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事として平成24年度から配水池建設、送配水ポンプ場建設、機械整備、電気・計装設備工事及び構内連絡管布設を実施し、平成28年度に完了している。また、第2期工事として浄水施設建設工事は平成27年度より2か年継続事業として土木・建築の実施設計を行っている。阿寒湖畔浄水場の更新計画では、平成24年度から膜ろ過方式による浄水処理施設を建設し、平成26年度からは耐震配水池の新

設工事、平成28年度は既設配水池耐震補強工事を実施している。

- (2)「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では既設配水池耐震補強工事などの事業が実施されたほか、音別地区では計装設備の更新などが実施されている。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等について、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な最低限の改修が実施されている。
- (3)「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、特に平成21年度に取得した水道GLP（優良試験所規範）認定を平成25年度に更新し、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホームページで随時公表している。また、平成25年度には釧路市水道ビジョンの施策目標の1つである安全でおいしい水の供給に向け、独自の水質目標値を定め、目標値の達成率の維持及び向上を目指している。平成28年度には水質管理や施設管理の一体化によってリスク管理の強化を図ることを目的に「釧路市水安全計画」を策定し、「安全な水質」及び「安定した供給」を構築した中で、信頼される水道水に向けて取組みを進めている。
- (4)「有収率の向上」については、漏水の早期修繕、計画的な漏水調査の拡充や給配水管整備による漏水防止対策、老朽配水管の計画的な更新など総合的な取組みが継続して行われている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (5)「水道料金の収納率の向上」については、平成22年度から実施している収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間事業者への包括委託により、市民の利便性の向上や新たな滞納者を作らない早期督促、滞納整理の強化などが図られ、収納率の向上に成果が表れている。  
また、利便性が高く順調に利用件数が伸びているコンビニエンスストアを利用した納付や、安定的収納が見込まれる口座振替の利用拡大に向け一層のPRに努めている。
- (6)「行財政改革の推進」については、平成29年度において、持続可能な安定的経営を行っていくため総務課を再編成し、経営企画に関する総合調整の役割を担う経営企画課を新設することとしている。今後も引き続き、これまでの取組み内容の精査・検証を行い、更に、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

### 3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益66,830千円、費用64,429千円で、差引2,402千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は55,796千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額4,206千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、1社の契約水量が増量となったことや、維持管理経費が減となったことなどによるものである。

経営状況については、4社との契約水量に基づき料金収入の安定確保が図られていることや、良質な伏流水を水源とし、自然の地形を活かした効率的な工業用水供給システムとなっていることから、順調に推移してきたところである。しかし、平成21年度の契約水量の見直しにより収益減となったことなどから、より効率的な会計運営が求められる状況となっている。

こうした状況の中、施設整備に伴う減価償却費の増加などにより平成29年度以降の数年間は収



益的収支で純損失が見込まれ、また、企業債の償還も続くことなどから、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが見込まれている。このため、これまで以上に効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後は、良質な水資源の更なる利用拡大を図るとともに、より効率的・効果的な事業運営に努めながら、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、給水先の量水器 2 箇所の更新を当年度に実施している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を 1 名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組みを続けている。

#### 4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,524,511千円、費用5,861,647千円で、差引1,662,864千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は8,100,738千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,998,811千円、支出額4,270,448千円で、差引2,271,638千円の収支不足額を生じており、一部は補填されているが財源不足額2,204,522千円は一時借入金で措置されている。

純利益を生じた要因は、維持管理費や企業債残高の減及び借入利率の低下による支払利息の減少などによるものである。

当市の下水道事業は、快適な生活環境と安全な市民生活の確保を図るため、昭和50年代から積極的に建設事業が推進され、現在では普及率も98.5%に達し汚水の面的整備は概成の段階にある。

事業を取り巻く経営環境は、人口減や地域経済の低迷、更には節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入の増収は期待できない厳しい状況が続いている。こうした状況の中で、当年度決算と釧路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画を比較すると、当年度純利益は9億7千8百万円の計画に対し16億6千3百万円、不良債務は45億9千2百万円の計画に対し37億7千百万円となっており、前年度決算と比べても10億4千5百万円減少し、計画を上回る収支状況を確保しているところである。

この不良債務については、地方公営企業法施行令及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律などの規定により資金不足比率は算出されず、また、企業債償還のピークが過ぎていることから、当年度以降も収支は改善し、平成33年度までには全額解消が見込まれているものの、その早期解消は引き続き重要な課題であり、今後も継続して事業運営の効率化を図り、健全化の道筋を確実なものとしていくことが求められている。

一方、下水道普及率が向上し汚水の面的整備がほぼ完了へと向かう中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。

今後は、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、不良債務の早期解消や施設の老朽化・

耐震化対策など、当会計が直面する諸課題に計画的かつ的確に対応するため、将来にわたる事業運営の指針となる下水道ビジョンに基づく新たな経営計画（後期5か年）を着実に推進し、有利な過疎債等の積極的な活用を図りながら、経営の効率化・健全化への取組みを更に推し進め、下水道ビジョンの理念である「豊かな環境となる持続可能な下水道の創造」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営が図られるよう、より一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率向上に向けた取組み
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「施設の老朽化・耐震化対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために、事業ごとの下水道長寿命化計画を策定し、当年度においては大楽毛終末処理場の汚泥脱水設備更新、浜町ポンプ場の受変電設備更新及び老朽管の更新などを実施している。

また、耐震化対策については、下水道ビジョンを踏まえて耐震化基本計画を策定し、これまでに実施した耐震診断結果に基づき、各施設の緊急度・優先度、更には財政状況を勘案しながら実施しており、当年度は浜町ポンプ場耐震補強実施設計業務委託を実施している。

- (2) 「下水道使用料の収納率向上に向けた取組み」については、口座振替・コンビニ収納の利用促進や専門性を備えた民間事業者に収納及び未収金対策業務を包括委託し、特に新たな滞納者を作らない早期督促や滞納整理を強化しており、収納率は向上してきている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、平成20年度から平成25年度まで、処理場とポンプ場の包括民間委託、管渠点検業務等の外部委託化及び組織統合再編などにより職員7名の減員を行うなど経費節減に取り組み、平成28年度も組織統合再編により職員1名の減員を図っている。今後もより効率的な組織体制を目指し、引き続き釧路市財政健全化推進プランに基づき総合的な見直しを進めることとしている。

## 5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益95,287千円、費用78,597千円で、差引16,690千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は145,850千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額227,821千円、支出額227,876千円で差引56千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、経費節減による費用の縮減や、青果物全体で天候不順の影響などから取扱数量は減少したものの、単価高により取扱金額が増加したことなどによるものである。

経営状況については、地域経済の低迷や地域人口の減少による消費減退、市場経由率の全国的な減少傾向など依然として市場経営を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当市場においては、地方卸売市場に転換後、業界においても配送センターやパッケージ施設、山菜加工施設の建設など積極的な事業展開や販路拡大等の経営努力を行ってきており、花きにおいては減少傾向にあるものの、青果物の取扱金額は堅調に推移している。

こうした状況の中で、市場開設から約44年を経過した市場中央棟において、平成26年度に実施した耐震診断の結果、耐震性を確保していないと判定された卸売場部分について、平成28年度からの2か年で施設の耐震改修を進めている。また、合わせて老朽箇所の改修工事を実施するなど、将来を見通した計画的な施設の維持管理に努めているところである。

今後は、市場関係者との一層の連携を図りながら、販路の拡大等により取扱数量の増加と市場の活性化を図るなど道東の拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、事業のあり方について検討を進めるなど、長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の耐震化や老朽化対策
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取込みや卸売業者による転送販売の増加など販路拡大に努めており、地方卸売市場転換前と比べると青果物の取扱金額は増加傾向にある。
- (2) 「市場施設の耐震化や老朽化対策」については、耐震改修工事等を平成28年度からの2か年で実施しているところである。
- (3) 「行財政改革の推進」については、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、平成19年度からは支弁職員を1名体制にするなど、経費節減に向けた取組みを続けている。

## 6 市設魚揚場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益552,832千円、費用267,516千円で、差引285,315千円の当年度純利益を生じており、当年度末の累積欠損金は969,943千円となっている。

純利益を生じた要因は、当会計の収入基盤である水産物取扱高が低水準に推移し、費用を賄うに足る収益を確保できないという慢性的な収支不足の会計構造の中にあって、経営健全化に向けた一般会計補助金の繰入れなどによるものである。

経営状況については、収入の基盤である水産物取扱数量が当年度は11万6千トンと前年度を3.2%上回ったものの、取扱高は104億6千万円で11.1%下回っており、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念され、依然として厳しい環境が続いている。

当年度の漁業の状況を見ると、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラなどの水揚げ不振により、サンマ棒受網漁業及びびいか釣り漁業は近海に漁場形成がされなかったことなどにより、それぞれ取扱数量及び金額ともに減少している。また、その他の漁業についても取扱数量及び金額ともに減少しているものの、小型鮭鱒漁業は時鮭の水揚げが好調だったことにより、大中型まき網漁業は近海に漁場形成され、マイワシの水揚げが好調であったことからそれぞれ取扱数量及び金額ともに増加している。なお、遠洋底曳網漁業及び中型鮭鱒漁業は、昨年度に引き続き出漁を取りやめている。

一方、当事業会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき平成21年度から30年度までの経営健全化計画を定め経営改善に取り組んでいるものの、計画の中間年である平成25年

度までは水産物取扱高の落ち込みにより営業収益が計画値に達しない状況が続いていたところであるが、平成26年度は水産物取扱高の増加などにより営業収益が増加し、資金不足比率は計画より好転したところである。

平成28年度においては、前年度より取扱高は減少したものの、一般会計からの支援もあり計画を達成している。

また、当年度末の累積欠損金は9億7千万円、不良債務は4億9千6百万円と計画を上回る資金不足額の解消が図られたものの、依然として多額の資金不足が生じており、これらの早期解消が急務となっている。加えて、老朽施設の機能維持を図るべく最小限の維持管理補修を実施しているところであるが、今後更に、施設の老朽化や耐震化対策の検討も必要となってくることから、これらも視野に入れた今後の方向性を早期に見定めていくことが求められるところである。

今後は、経営健全化計画(中間報告)における進捗状況の検証結果も踏まえ、累積欠損金と不良債務の早期解消など経営改善に向けた計画の着実な実行が図られるよう最大限の努力を傾注するとともに、会計を取り巻く厳しい現状を踏まえ、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランド確立に向けた対策の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組み、更には事業の将来のあり方についてより検討を進めるなど、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 道外・道内他地区からの外来船の積極的誘致
- (2) 魚揚場施設・設備の効率的な管理運営と環境整備及び有効活用
- (3) 釧路ブランド確立に向けた付加価値増加対策の推進
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1) 「道外・道内他地区からの外来船の積極的誘致」については、水産業界全体による外来船の水揚げ促進、市場への荷引きに継続して取り組んでおり、全国各地のサンマ漁業、まき網漁業の船主などに積極的な誘致活動を展開し、平成28年度は、まき網船団の会社訪問を行っている。

また、船主から要望があったシャワー室、無料貸自転車設置、岸壁への給電盤設置など環境整備にも取り組んできたところであり、水揚げ、休養係船における利便性の向上に努めている。

- (2) 「魚揚場施設・設備の効率的な管理運営と環境整備及び有効活用」については、経営健全化計画に基づき、維持管理経費の削減などに努めている。

平成28年度は、老朽化が進んでいる第5魚揚場の解体を2か年事業として実施するとともに、第6、第7魚揚場施設の更新などを具体的に進めるための計画策定に向け、水産関係者との協議を行っている。

- (3) 「釧路ブランド確立に向けた付加価値増加対策の推進」については、釧路ブランドとして継続して取り組み、大都市圏中心に流通させている発泡沖詰品の「青刀さんま」「青鱗さんま」は、近年の不漁や漁場が遠いことなどから鮮度条件に適合したサンマの確保に苦慮しているが、ブランドとして定着し順調に流通している。また、シシャモについては、ブランド名「釧路ししゃも」として平成25年3月に商標登録され、これまで商品化された「釧路ししゃものオイル漬」などの加工品に加え、「三枚おろし」や「開き干し」などの商品開発も進められており、ブランド化

の更なる推進を図っている。

平成28年度は、釧路水産協会が近年水揚げの増えているマイワシを「北釧まいわし」として商標登録を行うとともに、ポスター作製など官民連携しPR活動に努めている。

活魚流通については、活魚として近年のニーズの高まりを受けて大型水槽を配置し、カレイ類などの活魚を通年で流通させるシステムを展開し、消費拡大を図っている。

(4)「行財政改革の推進」については、経営健全化計画に基づき引き続き施設管理費の削減などに取り組みとともに、最少人員による効率的な事業運営に努めている。

## 7 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益1,175,165千円、費用887,699千円で、差引287,466千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,416,441千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額76,100千円、支出額513,157千円で、差引437,057千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、上屋、オープンヤード、土地の貸付面積及び土地売却収益の増加や施設管理運営費の縮減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努め会計運営を行っている。平成28年の釧路港の貨物取扱量は前年を74万トン上回る1,571万トンで4年ぶりに前年を上回ったものの、平成18年以降2,000万トンを下回る状況が続いている。また、埋立造成地については、平成28年度においても35,798㎡の売却があり、投資の動きがみられるものの依然として厳しい状況が見込まれ、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想される。

こうした状況の中、地域一丸となって取り組んできた国際バルク戦略港湾については、平成26年度において「釧路港国際物流ターミナル整備事業」として国の新規整備予算に計上され、平成29年度までの計画で大型船舶の入港に対応した岸壁整備を行っているところである。また、これに伴う民間埠頭運営会社による穀物荷役機械等の新規整備は、平成28年度からの2か年の予定で設置工事に着手しており、西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が推進され、地域経済の活性化につながることを期待するものである。

今後においては、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の更なる充実と水面貯木場を含む埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期的展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、国際バルク戦略港湾の整備計画や新港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に一層の努力を求めるものである。

個別の取組み方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設有効利用の促進
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるが、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組みでは、

- (1)「港湾関連用地売却の促進」については、第4埠頭の港湾関連用地について、277,793㎡のうち

66,137 m<sup>2</sup> 23.8%、西港後背地の売却予定地について、1,313,106 m<sup>2</sup>のうち929,851 m<sup>2</sup> 70.8%が売却済みであり、平成28年度において35,798 m<sup>2</sup>が売却されたことにより965,649 m<sup>2</sup> 73.5%が売却済みとなっている。未売却地については、原木土場、シャーシ駐車場、資材置場などとして貸付け活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。また、水面貯木場の埋立による土地造成事業においては、港湾関連用地66,645 m<sup>2</sup>、都市機能用地123,849 m<sup>2</sup>を造成し、完成後の売却に向けて関係機関との協議を進めている。

(2)「荷役環境整備事業の促進」については、これまで、外貿コンテナ貨物の集約を促進するため、補助金を交付するインセンティブ制度の実施、冷凍コンテナに対応するリーファー電源の増設など取扱貨物量の増加に向けた荷役環境の充実を図るとともに積極的なポートセールス等を行っている。ガントリークレーンの収支の改善には、更なる利用拡大の取組みが求められるところであるが、平成27年1月より外貿コンテナ航路が週2便に増便されたことに伴い、平成27年度より増便分の岸壁使用料を減免するインセンティブ制度を新たに創設し利用促進に努めている。平成28年の外貿コンテナの取扱実績は、前年を17.2%上回っている。

(3)「既存施設有効利用の促進」については、西港区においては、平成28年度は改良工事を行わなかったが、今後も老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議を進めてきた結果、平成28年度より1号上屋の解体に着手し、今後毎年1棟ずつ解体する予定となっている。

水面貯木場については、平成27年度の完成を目指し平成21年度より土地造成事業を継続して実施してきたが、釧路町との雨水管延長の協議などから、工事期間を平成31年度まで延長し、平成28年度は26,189 m<sup>2</sup>の埋立と既設物揚場の撤去を行ったところである。

また、残る10ヘクタールについては、関係機関と協議を進めることとしている。

(4)「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、業務体制の強化を図ってきており、平成26年度に人員配置の見直しにより1名の減員が図られたところである。今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

## 第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

### 損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	16,264,826,934	16,212,588,181	52,238,753	100.3
水 道 事 業 会 計	4,433,368,286	3,938,875,084	494,493,202	112.6
工 業 用 水 道 事 業 会 計	66,830,235	64,428,632	2,401,603	103.7
下 水 道 事 業 会 計	7,524,510,805	5,861,647,167	1,662,863,638	128.4
公設地方卸売市場事業会計	95,287,434	78,597,304	16,690,130	121.2
市設魚揚場事業会計	552,831,653	267,516,318	285,315,335	206.7
港 湾 整 備 事 業 会 計	1,175,165,225	887,699,476	287,465,749	132.4

### 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収支不足額 (C=B-A)	補填額(D)	補填不足額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	463,089,000	1,396,508,831	933,419,831	933,419,831	0
水 道 事 業 会 計	1,893,447,200	4,147,108,680	2,253,661,480	2,253,661,480	0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	0	4,206,064	4,206,064	4,206,064	0
下 水 道 事 業 会 計	1,998,810,540	4,270,448,345	2,271,637,805	67,116,092	2,204,521,713
公設地方卸売市場事業会計	227,820,659	227,876,299	55,640	55,640	0
市設魚揚場事業会計	—	—	—	—	—
港湾整備事業会計	76,100,000	513,157,255	437,057,255	437,057,255	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

区 分	病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	市設魚揚場事業会計	港湾整備事業会計	
資	固定資産	12,708,331,248	41,434,877,553	445,479,745	87,954,612,541	983,676,462	1,096,435,285	4,551,999,220
	土地造成	—	—	—	—	—	—	3,073,953,048
産	流動資産	3,595,193,340	3,206,063,881	122,770,861	552,556,544	299,340,985	26,565,606	2,825,360,000
負	固定負債	11,695,368,768	19,934,986,577	46,680,482	26,674,252,580	215,800,000	658,900	4,948,016,090
	流動負債	2,441,904,532	2,227,267,108	8,672,573	7,065,843,723	152,856,010	522,651,070	379,218,097
	繰延収益	724,783,060	6,222,052,687	46,205,429	43,074,143,433	182,094,481	274,013,099	7,263,000
債	小 計	14,862,056,360	28,384,306,372	101,558,484	76,814,239,736	550,750,491	797,323,069	5,334,497,187
資	資 本金	1,288,219,467	13,501,298,231	410,802,647	82,505,111	165,686,641	1,233,620,676	3,700,373,912
	資本剰余金	66,787,919	20,506,060	93,416	3,509,686,347	420,730,000	62,000,000	—
	利益剰余金	86,460,842	2,734,830,771	55,796,059	8,100,737,891	145,850,315	△ 969,942,854	1,416,441,169
本	小 計	1,441,468,228	16,256,635,062	466,692,122	11,692,929,349	732,266,956	325,677,822	5,116,815,081
資産=負債+資本	16,303,524,588	44,640,941,434	568,250,606	88,507,169,085	1,283,017,447	1,123,000,891	10,451,312,268	

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政、財務諸表の分析比率については、次のとおりである。





# 病院事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

### 事業計画実績表

#### ア 病床数

(単位：床)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
一般病床	535	535	0	100.0	0.0
精神病床	94	94	0	100.0	0.0
感染症病床	4	4	0	100.0	0.0
結核病床	10	10	0	100.0	0.0
合計	643	643	0	100.0	0.0

#### イ 患者数

(単位：人)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%	
入院	延患者数	191,990	183,108	△ 8,882	95.4	△ 0.3
	一日平均患者数	526	502	△ 24	95.4	0.0
外来	延患者数	334,611	328,856	△ 5,755	98.3	△ 1.0
	一日平均患者数	1,377	1,353	△ 24	98.3	△ 1.0
合計	延患者数	526,601	511,964	△ 14,637	97.2	△ 0.7
	一日平均患者数	1,903	1,855	△ 48	97.5	△ 0.7

#### ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
病院増改築事業	127,332,000	127,332,000	0	100.0	102.6
医療機械等整備	450,000,000	404,624,278	△ 45,375,722	89.9	△ 29.7

病床数については、許可病床数で計画どおり643床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は183,108人で、計画を8,882人下回り、前年度に比較すると536人0.3%の減少となっている。また、外来患者数は328,856人で、計画を5,755人下回り、前年度に比較すると3,162人1.0%の減少となっている。

建設改良事業は、病院増改築事業として基本設計業務及び実施設計業務の実施、医療機械等整備として医用画像情報システムの導入などを行ったところである。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額16,741,000千円に対し決算額16,285,545千円で、その執行率は97.3%であり、また、支出予算額16,736,516千円に対し決算額16,232,512千円で、その執行率は97.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 医 業 収 益	14,747,791,000	88.1	14,275,008,848	87.7	△ 472,782,152	96.8
入 院 収 益	10,515,071,000	62.8	9,988,116,709	61.4	△ 526,954,291	95.0
外 来 収 益	4,031,487,000	24.1	4,070,157,608	25.0	38,670,608	101.0
その他医業収益	201,233,000	1.2	216,734,531	1.3	15,501,531	107.7
2 医 業 外 収 益	1,806,708,000	10.8	1,823,267,790	11.2	16,559,790	100.9
受取利息配当金	11,000	0.0	2,065	0.0	△ 8,935	18.8
補 助 金	263,633,000	1.6	266,835,000	1.6	3,202,000	101.2
他 会 計 負 担 金	1,250,000,000	7.4	1,250,000,000	7.7	0	100.0
長期前受金戻入	165,272,000	1.0	165,512,835	1.0	240,835	100.1
その他医業外収益	127,792,000	0.8	140,917,890	0.9	13,125,890	110.3
3 高 等 看 護 学 院 収 益	106,500,000	0.6	99,403,279	0.6	△ 7,096,721	93.3
授 業 料 収 益	16,740,000	0.1	15,600,000	0.1	△ 1,140,000	93.2
受 験 料 収 益	1,350,000	0.0	1,425,000	0.0	75,000	105.6
入 学 料 収 益	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
他 会 計 負 担 金	85,572,000	0.5	79,613,239	0.5	△ 5,958,761	93.0
雑 収 益	1,338,000	0.0	1,265,040	0.0	△ 72,960	94.5
4 特 別 利 益	80,001,000	0.5	87,864,880	0.5	7,863,880	109.8
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 収 益	80,000,000	0.5	87,864,880	0.5	7,864,880	109.8
病院事業収益合計	16,741,000,000	100.0	16,285,544,797	100.0	△ 455,455,203	97.3
1 医 業 費 用	16,233,458,000	97.0	15,753,868,932	97.0	△ 479,589,068	97.0
給 与 費	7,921,282,000	47.3	7,657,906,039	47.2	△ 263,375,961	96.7
材 料 費	4,338,168,000	25.9	4,246,610,810	26.1	△ 91,557,190	97.9
経 費	2,673,479,000	16.0	2,571,255,646	15.8	△ 102,223,354	96.2
交 際 費	1,000,000	0.0	616,800	0.0	△ 383,200	61.7
減 価 償 却 費	1,217,702,000	7.3	1,216,165,485	7.5	△ 1,536,515	99.9
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	710,579	0.0	△ 289,421	71.1
研 修 費	80,827,000	0.5	60,603,573	0.4	△ 20,223,427	75.0
2 医 業 外 費 用	252,396,000	1.5	237,391,369	1.5	△ 15,004,631	94.1
支払利息及び企業債取扱諸費	149,483,000	0.9	140,522,151	0.9	△ 8,960,849	94.0
修学資金給与費	22,986,000	0.1	18,966,000	0.1	△ 4,020,000	82.5
長期前払消費税償却	61,379,000	0.4	60,569,411	0.4	△ 809,589	98.7
雑 損 失	7,570,000	0.0	6,356,207	0.0	△ 1,213,793	84.0
消費税及び地方消費税	10,978,000	0.1	10,977,600	0.1	△ 400	100.0
3 高 等 看 護 学 院 費 用	106,500,000	0.6	99,403,279	0.6	△ 7,096,721	93.3
給 与 費	85,656,000	0.5	81,985,907	0.5	△ 3,670,093	95.7
経 費	20,844,000	0.1	17,417,372	0.1	△ 3,426,628	83.6
4 特 別 損 失	144,162,000	0.9	141,848,418	0.9	△ 2,313,582	98.4
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 費 用	96,403,000	0.6	94,090,704	0.6	△ 2,312,296	97.6
その他特別損失	47,758,000	0.3	47,757,714	0.3	△ 286	100.0
病院事業費用合計	16,736,516,000	100.0	16,232,511,998	100.0	△ 504,004,002	97.0
収 支 差 引	4,484,000	—	53,032,799	—	48,548,799	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は455,455千円の減少となっている。

医業収益では、入院収益で患者数、診療単価ともに予定を下回ったことにより526,954千円の減少となり、外来収益では患者数は予定を下回ったものの、診療単価が予定を上回ったことにより38,671千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は504,004千円の不用額を生じている。

医業費用では、給与費で給料、賃金及び法定福利費が予定を下回ったことなどにより263,376千円、材料費で薬品費が予定を下回ったことなどにより91,557千円、経費で光熱水費、燃料費及び修繕費が予定を下回ったことなどにより102,223千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
1,421,582,832	93,096,000	939,859,200	(141,666,192) 642,456,032	1,812,082,000

注 ( )は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は1,812,082千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益16,264,827千円に対し事業費用は16,212,588千円で、この結果、差引52,239千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	14,260,310,631	87.7	13,704,755,749	88.4	555,554,882	4.1
入院収益	9,985,696,685	61.4	9,577,297,044	61.8	408,399,641	4.3
外来収益	4,069,473,769	25.0	3,920,379,626	25.3	149,094,143	3.8
その他医業収益	205,140,177	1.3	207,079,079	1.3	△ 1,938,902	△ 0.9
2 医 業 外 収 益	1,817,251,106	11.2	1,648,786,630	10.6	168,464,476	10.2
受取利息配当金	2,065	0.0	250	0.0	1,815	726.0
補助金	266,835,000	1.7	236,119,000	1.5	30,716,000	13.0
他会計負担金	1,250,000,000	7.7	1,050,000,000	6.8	200,000,000	19.0
長期前受金戻入	165,512,835	1.0	213,702,759	1.4	△ 48,189,924	△ 22.5
その他医業外収益	134,901,206	0.8	148,964,621	0.9	△ 14,063,415	△ 9.4
3 高等看護学院収益	99,400,317	0.6	99,516,906	0.7	△ 116,589	△ 0.1
授業料収益	15,600,000	0.1	16,380,000	0.1	△ 780,000	△ 4.8
受験料収益	1,425,000	0.0	1,350,000	0.0	75,000	5.6
入学料収益	1,500,000	0.0	1,500,000	0.1	0	0.0
他会計負担金	79,613,239	0.5	78,915,918	0.5	697,321	0.9
雑収益	1,262,078	0.0	1,370,988	0.0	△ 108,910	△ 7.9
4 特 別 利 益	87,864,880	0.5	45,481,057	0.3	42,383,823	93.2
過年度損益修正収益	87,864,880	0.5	45,481,057	0.3	42,383,823	93.2
病院事業収益合計	16,264,826,934	100.0	15,498,540,342	100.0	766,286,592	4.9
1 医 業 費 用	15,255,310,714	94.1	14,538,380,423	94.0	716,930,291	4.9
給与費	7,653,559,392	47.2	7,392,241,873	47.8	261,317,519	3.5
材料費	3,937,456,693	24.3	3,625,879,248	23.4	311,577,445	8.6
経費	2,390,716,394	14.7	2,331,556,590	15.1	59,159,804	2.5
交際費	587,751	0.0	592,403	0.0	△ 4,652	△ 0.8
減価償却費	1,216,165,485	7.5	1,128,382,635	7.3	87,782,850	7.8
資産減耗費	710,579	0.0	361,785	0.0	348,794	96.4
研修費	56,114,420	0.4	59,365,889	0.4	△ 3,251,469	△ 5.5
2 医 業 外 費 用	717,256,535	4.4	705,136,686	4.6	12,119,849	1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	140,522,151	0.9	148,105,949	1.0	△ 7,583,798	△ 5.1
修学資金給与費	18,966,000	0.1	18,105,000	0.1	861,000	4.8
長期前払消費税償却	60,569,411	0.4	52,287,762	0.3	8,281,649	15.8
雑損失	497,198,973	3.0	486,637,975	3.2	10,560,998	2.2
3 高等看護学院費用	98,172,514	0.6	98,208,613	0.6	△ 36,099	△ 0.0
給与費	81,928,407	0.5	80,494,612	0.5	1,433,795	1.8
経費	16,244,107	0.1	17,714,001	0.1	△ 1,469,894	△ 8.3
4 特 別 損 失	141,848,418	0.9	122,592,531	0.8	19,255,887	15.7
過年度損益修正費用	94,090,704	0.6	99,804,014	0.6	△ 5,713,310	△ 5.7
その他特別損失	47,757,714	0.3	22,788,517	0.2	24,969,197	109.6
病院事業費用合計	16,212,588,181	100.0	15,464,318,253	100.0	748,269,928	4.8
当年度純利益(△損失)	52,238,753	—	34,222,089	—	18,016,664	52.6

また、前年度に比較すると、事業収益は766,287千円4.9%、事業費用は748,270千円4.8%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### (ア) 収 益

#### a 医業収益

入院収益は、診療単価の増などにより408,400千円の増加となっている。

外来収益は、診療単価の増などにより149,094千円の増加となっている。

#### b 医業外収益

補助金は、道補助金の増により30,716千円の増加となっている。

他会計負担金は、一般会計負担金で負担対象経費の増などにより200,000千円の増加と

なっている。

長期前受金戻入は、対象資産の減により48,190千円の減少となっている。

その他医業外収益は、雑収益の減などにより14,063千円の減少となっている

c 特別利益

過年度損益修正収益は、診療報酬請求返戻再請求額の増により42,384千円の増加となっている。

(イ) 費用

a 医業費用

給与費は、職員数増による給料などや退職給付費の増により261,318千円の増加となっている。

材料費は、薬品費及び診療材料費の増などにより311,577千円の増加となっている。

経費は、燃料費及び賃借料が減少したものの、委託料の増などにより59,160千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増などにより87,783千円の増加となっている。

b 医業外費用

雑損失は、控除対象外消費税の増などにより10,561千円の増加となっている。

c 特別損失

その他特別損失は、資産の除却の増により24,969千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
医業収支			
医業収益	14,260,310,631		
医業費用	15,255,310,714	△ 995,000,083	93.5
医業外収支			
医業外収益	1,817,251,106		
医業外費用	717,256,535	1,099,994,571	253.4
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	99,400,317		
高等看護学院費用	98,172,514	1,227,803	101.3
その他収支			
特別利益	87,864,880		
特別損失	141,848,418	△ 53,983,538	61.9
当年度純利益(△損失)	—	52,238,753	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額523,806千円に対し決算額463,089千円で、その執行率は88.4%であり、また、支出予算額1,454,541千円に対し決算額1,396,509千円で、その執行率は96.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額933,420千円は、当年度分資本的収支調整額705千円及び過年度分損益勘定留保資金932,714千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A)%
資本的収入	523,806,000	463,089,000	△ 60,717,000	88.4
企業債	523,300,000	457,200,000	△ 66,100,000	87.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄附金	1,000	450,000	449,000	45,000.0
投資	504,000	5,439,000	4,935,000	1,079.2
資本的支出	1,454,541,000	1,396,508,831	△ 58,032,169	96.0
建設改良費	644,013,000	592,171,678	△ 51,841,322	92.0
企業債償還金	781,842,000	781,841,338	△ 662	100.0
投資	28,476,000	22,494,000	△ 5,982,000	79.0
基金積立金	10,000	1,815	△ 8,185	18.2
道補助金消費税返還金	200,000	0	△ 200,000	0.0
不 足 額	930,735,000	933,419,831	2,684,831	100.3
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	678,000	705,340	27,340	104.0
過年度分損益勘定留保資金	930,057,000	932,714,491	2,657,491	100.3

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 収 入

収入では、院舎増改築費及び医療機械等整備費の財源としての企業債で457,200千円などとなっている。

#### イ 支 出

支出では、病院増改築事業及び医療機械等整備事業などの建設改良費で592,172千円、企業債償還金で781,841千円などとなっている。

### 3 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

### 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定資産	12,708,331,248	77.9	13,503,482,105	80.2	△ 795,150,857	△ 5.9
流動資産	3,595,193,340	22.1	3,335,403,695	19.8	259,789,645	7.8
資産合計	16,303,524,588	100.0	16,838,885,800	100.0	△ 535,361,212	△ 3.2

また、前年度に比較すると、資産合計は535,361千円3.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 資 産

固定資産は、器械備品の除却、建物及び器械備品の減価償却により795,151千円の減少となっている。

流動資産は、未収金及び現金預金の増などにより259,790千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は2,823,759千円で前年度に比較して218,253千円の増加となっており、収入率は85.2%で前年度に比較して0.6ポイント下回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから今後とも引き続き収率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

### 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	病院事業収益	16,120,031,962	13,361,983,803	0	2,758,048,159	82.9
	医 業 収 益	14,275,008,848	11,789,272,901	0	2,485,735,947	82.6
	入院収益	9,988,116,709	8,153,924,537	0	1,834,192,172	81.6
	外来収益	4,070,157,608	3,433,390,788	0	636,766,820	84.4
	その他医業収益	216,734,531	201,957,576	0	14,776,955	93.2
	医 業 外 収 益	1,657,754,955	1,390,055,982	0	267,698,973	83.9
	高等看護学院収益	99,403,279	94,790,040	0	4,613,239	95.4
	特 別 利 益	87,864,880	87,864,880	0	0	100.0
	資 本 的 収 入	463,089,000	463,089,000	0	0	100.0
	小 計	16,583,120,962	13,825,072,803	0	2,758,048,159	83.4
過 年 度	病院事業収益	(△ 92,397,440) 2,513,109,413	2,443,043,788	4,354,330	65,711,295	97.2
	医 業 収 益	(△ 92,397,440) 2,237,330,090	2,167,264,465	4,354,330	65,711,295	96.9
	入院収益	(△ 74,872,328) 1,584,238,810	1,532,953,366	3,694,684	47,590,760	96.8
	外来収益	(△ 17,229,835) 634,173,238	617,108,615	659,646	16,404,977	97.3
	その他医業収益	(△ 295,277) 18,918,042	17,202,484	0	1,715,558	90.9
	医 業 外 収 益	235,860,346	235,860,346	0	0	100.0
	高等看護学院収益	9,915,918	9,915,918	0	0	100.0
	特 別 利 益	30,003,059	30,003,059	0	0	100.0
	小 計	(△ 92,397,440) 2,513,109,413	2,443,043,788	4,354,330	65,711,295	97.2
	合 計	(△ 92,397,440) 19,096,230,375	16,268,116,591	4,354,330	2,823,759,454	85.2

注 調定額欄の( )は、過年度損益修正を表示したものである。



## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	11,695,368,768	71.7	12,225,006,205	72.6	△ 529,637,437	△ 4.3
流動負債	2,441,904,532	15.0	2,334,804,225	13.8	107,100,307	4.6
繰延収益	724,783,060	4.5	889,845,895	5.3	△ 165,062,835	△ 18.5
負債合計	14,862,056,360	91.2	15,449,656,325	91.7	△ 587,599,965	△ 3.8
資本金	1,288,219,467	7.9	1,288,219,467	7.7	0	0.0
資本剰余金	66,787,919	0.4	66,787,919	0.4	0	0.0
利益剰余金	86,460,842	0.5	34,222,089	0.2	52,238,753	152.6
資本合計	1,441,468,228	8.8	1,389,229,475	8.3	52,238,753	3.8
負債・資本合計	16,303,524,588	100.0	16,838,885,800	100.0	△ 535,361,212	△ 3.2

また、前年度に比較すると、負債合計は587,600千円3.8%の減少となっており、資本合計は52,239千円3.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債や退職給付引当金の減などにより529,637千円の減少となっている。

流動負債は、未払金の増などにより107,100千円の増加となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により165,063千円の減少となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより52,239千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	52,238,753	34,222,089	18,016,664
減価償却費	1,216,165,485	1,128,382,635	87,782,850
固定資産除却費	47,757,714	22,788,517	24,969,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 151,088,532	△ 118,195,859	△ 32,892,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,858,000	22,564,000	△ 6,706,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,067,000	6,723,000	△ 2,656,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,715,645	△ 11,217,933	12,933,578
長期前受金戻入額	△ 165,512,835	△ 213,702,759	48,189,924
修学資金給与費	18,966,000	18,105,000	861,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,065	△ 250	△ 1,815
支払利息	140,522,151	148,105,949	△ 7,583,798
未収金の増減額 (△は増加)	△ 218,252,601	3,117,731	△ 221,370,332
貯蔵品の増減額 (△は増加)	10,644,488	2,908,123	7,736,365
前払金の増減額 (△は増加)	△ 75,677	△ 200,000	124,323
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	21,870,581	△ 13,861,892	35,732,473
未払金の増減額 (△は減少)	106,530,988	56,269,306	50,261,682
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 6,362,573	5,967,983	△ 12,330,556
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,685,275	7,622,775	△ 14,308,050
リース資産に係る消費税額	—	20,011,200	△ 20,011,200
小計	1,088,357,247	1,119,609,615	△ 31,252,368
利息及び配当金の受取額	2,065	250	1,815
利息の支払額	△ 140,522,151	△ 148,105,949	7,583,798
業務活動によるキャッシュ・フロー	947,837,161	971,503,916	△ 23,666,755
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 492,552,108	△ 591,116,178	98,564,070
国庫補助金等の返還による支出	—	△ 8,742	8,742
負担金による収入	—	18,368,000	△ 18,368,000
修学資金の貸付による支出	△ 22,494,000	△ 20,946,000	△ 1,548,000
修学資金の返還による収入	5,439,000	2,874,000	2,565,000
基金の積立による支出	△ 1,815	△ 18,368,000	18,366,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,608,923	△ 609,196,920	99,587,997
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	—	△ 300,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	457,200,000	554,900,000	△ 97,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 781,841,338	△ 856,063,581	74,222,243
リース債務の返済による支出	△ 60,215,400	△ 54,062,052	△ 6,153,348
寄附金による収入	450,000	1,200,000	△ 750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 384,406,738	△ 654,025,633	269,618,895
4 資金増減額 (△は減少)	53,821,500	△ 291,718,637	345,540,137
5 資金期首残高	665,019,837	956,738,474	△ 291,718,637
6 資金期末残高	718,841,337	665,019,837	53,821,500

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	13.3	13.5	14.0
固定資産対長期資本比率	91.7	93.1	92.8
流動比率	147.2	142.9	141.5

自己資本構成比率は、繰延収益の減少などにより前年度を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未収金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率 (%)	0.6	0.7	4.1
総資本回転率 (回)	0.86	0.80	0.78
営業収益対経常利益率 (%)	0.7	0.8	5.2

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.1ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
総配水量 (m <sup>3</sup> )	21,351,000	21,809,825	458,825	102.1	0.3
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	58,496	59,753	1,257	102.1	0.6
給水戸数 (戸)	92,510	92,206	△ 304	99.7	△ 0.4

その他の主な業務実績表

項 目	28年度 (A)	27年度 (B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
総人口 (A) (人)	190,093	191,975	△ 1,882	△ 1.0
給水区域内人口 (B) (人)	188,940	190,806	△ 1,866	△ 1.0
給水人口 (C) (人)	188,831	190,708	△ 1,877	△ 1.0
普及率 (C/B) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普及率 (C/A) (%)	99.3	99.3	0.0	—
導送配水管延長 (m)	1,146,698	1,144,631	2,067	0.2
取水水量 (m <sup>3</sup> )	23,412,943	23,263,956	148,987	0.6
配水量 (m <sup>3</sup> )	21,809,825	21,749,768	60,057	0.3
有収水量 (m <sup>3</sup> )	18,648,381	18,764,753	△ 116,372	△ 0.6
有収率 (%)	85.5	86.3	△ 0.8	—
配水率 (%)	93.2	93.5	△ 0.3	—
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	66,833	65,235	1,598	2.4
一人一日最大配水量 (ℓ)	354	342	12	3.5
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	59,753	59,426	327	0.6
一人一日平均配水量 (ℓ)	316	312	4	1.3

当年度における総配水量は21,809,825m<sup>3</sup>で、計画を458,825m<sup>3</sup>上回り、前年度に比較すると60,057m<sup>3</sup>0.3%の増加となっている。

また、給水戸数は92,206戸で、計画を304戸下回り、前年度に比較すると341戸0.4%の減少となっている。

なお、有収水量は18,648,381m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると116,372m<sup>3</sup>0.6%の減少となっている。

有収率は85.5%で、前年度に比較すると0.8ポイント下回っている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額4,688,074千円に対し決算額4,730,724千円で、その執行率は100.9%であり、また、支出予算額4,362,658千円に対し決算額4,050,012千円で、その執行率は92.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,196,972,000	89.5	4,241,129,620	89.7	44,157,620	101.1
給水収益	3,769,056,000	80.4	3,795,457,125	80.2	26,401,125	100.7
負担金	148,755,000	3.2	146,118,814	3.1	△ 2,636,186	98.2
受託工事収益	31,626,000	0.7	55,494,131	1.2	23,868,131	175.5
他会計負担金	49,197,000	1.0	47,756,566	1.0	△ 1,440,434	97.1
その他収益	198,338,000	4.2	196,302,984	4.2	△ 2,035,016	99.0
2 営業外収益	491,102,000	10.5	489,594,463	10.3	△ 1,507,537	99.7
受取利息及び配当金	413,000	0.0	445,574	0.0	32,574	107.9
他会計負担金	67,518,000	1.5	65,283,978	1.4	△ 2,234,022	96.7
他会計補助金	136,861,000	2.9	121,433,938	2.5	△ 15,427,062	88.7
長期前受金戻入	226,737,000	4.8	229,127,718	4.8	2,390,718	101.1
資本費繰入収益	51,114,000	1.1	51,113,568	1.1	△ 432	100.0
雑収益	8,459,000	0.2	22,189,687	0.5	13,730,687	262.3
水道事業収益合計	4,688,074,000	100.0	4,730,724,083	100.0	42,650,083	100.9
1 営業費用	3,996,676,000	91.6	3,688,943,453	91.1	△ 307,732,547	92.3
原水及び浄水費	738,973,000	16.9	680,024,500	16.8	△ 58,948,500	92.0
給水及び配水費	266,921,000	6.1	230,600,562	5.7	△ 36,320,438	86.4
メーター費	25,598,000	0.6	17,246,680	0.4	△ 8,351,320	67.4
受託工事費	52,372,000	1.2	44,115,075	1.1	△ 8,256,925	84.2
業務費	241,806,000	5.6	239,151,604	5.9	△ 2,654,396	98.9
総係費	792,191,000	18.2	594,802,639	14.7	△ 197,388,361	75.1
減価償却費	1,772,784,000	40.6	1,779,473,853	43.9	6,689,853	100.4
資産減耗費	106,031,000	2.4	103,528,540	2.6	△ 2,502,460	97.6
2 営業外費用	365,982,000	8.4	361,068,813	8.9	△ 4,913,187	98.7
支払利息	331,812,000	7.6	328,764,080	8.1	△ 3,047,920	99.1
消費税及び地方消費税	29,820,000	0.7	29,819,900	0.7	△ 100	100.0
雑支出	4,350,000	0.1	2,484,833	0.1	△ 1,865,167	57.1
水道事業費用合計	4,362,658,000	100.0	4,050,012,266	100.0	△ 312,645,734	92.8
収 支 差 引	325,416,000	—	680,711,817	—	355,295,817	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### (ア) 収 入

予算額に対し決算額は42,650千円の増加となっている。

営業収益では、給水収益で家事用の水量が予定を上回ったことなどにより26,401千円、受託工事収益で改造工事料が予定を上回ったことなどにより23,868千円それぞれ増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で一般会計補助金が予定を下回ったことにより15,427千円減少となっている。雑収益は災害復旧に伴う応急給水活動収益の皆増などにより13,731千円増加となっている。

#### (イ) 支 出

予算額に対し決算額は312,646千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で動力費や委託料が予定を下回ったことなどにより58,949千円、給水及び配水費で委託料が予定を下回ったことなどにより36,320千円、総係費で新陳代謝等に伴う人件費の減などにより197,388千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
12,801,033,720	△ 4,428,000	113,195,000	347,629,608	12,562,171,112

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は12,562,171千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益4,433,368千円に対し事業費用は3,938,875千円で、この結果、差引494,493千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	3,943,116,931	88.9	3,949,561,507	89.3	△ 6,444,576	△ 0.2
給水収益	3,514,312,196	79.2	3,530,698,516	79.9	△ 16,386,320	△ 0.5
負担金	145,078,014	3.3	154,048,593	3.5	△ 8,970,579	△ 5.8
受託工事収益	53,982,851	1.2	35,258,990	0.8	18,723,861	53.1
他会計負担金	47,756,566	1.1	47,162,116	1.0	594,450	1.3
その他収益	181,987,304	4.1	182,393,292	4.1	△ 405,988	△ 0.2
2 営業外収益	490,251,355	11.1	427,256,594	9.7	62,994,761	14.7
受取利息及び配当金	445,574	0.0	809,011	0.0	△ 363,437	△ 44.9
他会計負担金	65,283,978	1.5	67,062,536	1.5	△ 1,778,558	△ 2.7
他会計補助金	121,433,938	2.7	72,576,279	1.6	48,857,659	67.3
長期前受金戻入	229,127,718	5.2	223,990,417	5.1	5,137,301	2.3
資本費繰入収益	51,113,568	1.2	51,417,109	1.2	△ 303,541	△ 0.6
雑収益	22,846,579	0.5	11,401,242	0.3	11,445,337	100.4
3 特別利益	—	—	43,061,686	1.0	△ 43,061,686	皆減
その他特別利益	—	—	43,061,686	1.0	△ 43,061,686	皆減
水道事業収益合計	4,433,368,286	100.0	4,419,879,787	100.0	13,488,499	0.3
1 営業費用	3,595,685,254	91.3	3,532,502,190	90.6	63,183,064	1.8
原水及び浄水費	629,802,326	16.0	631,677,345	16.2	△ 1,875,019	△ 0.3
給水及び配水費	213,589,544	5.4	259,932,992	6.7	△ 46,343,448	△ 17.8
メーター費	15,985,213	0.4	12,244,038	0.3	3,741,175	30.6
受託工事費	42,236,775	1.1	27,677,840	0.7	14,558,935	52.6
業務費	221,664,238	5.6	223,522,983	5.7	△ 1,858,745	△ 0.8
総係費	589,404,765	15.0	558,943,708	14.3	30,461,057	5.4
減価償却費	1,779,473,853	45.2	1,749,838,916	44.9	29,634,937	1.7
資産減耗費	103,528,540	2.6	68,664,368	1.8	34,864,172	50.8
2 営業外費用	343,189,830	8.7	364,522,027	9.4	△ 21,332,197	△ 5.9
支払利息	328,764,080	8.3	348,041,231	9.0	△ 19,277,151	△ 5.5
雑支出	14,425,750	0.4	16,480,796	0.4	△ 2,055,046	△ 12.5
水道事業費用合計	3,938,875,084	100.0	3,897,024,217	100.0	41,850,867	1.1
当年度純利益(△損失)	494,493,202	—	522,855,570	—	△ 28,362,368	△ 5.4

また、前年度に比較すると、事業収益は13,488千円0.3%、事業費用は41,851千円1.1%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 営業収益

給水収益は、家事用で給水人口の減少に伴う減などにより16,386千円の減少となっている。  
受託工事収益は、大規模工事の増などにより18,724千円の増加となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の増により48,858千円の増加となっている。  
雑収益は、災害復旧に伴う応急給水活動収益の増などにより11,445千円の増加となっている。

c 特別収益

その他特別収益は、貸倒引当金戻入の皆減により43,062千円の皆減となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

給水及び配水費は、委託料の減などにより46,343千円の減少となっている。

受託工事費は、委託料及び工事請負費の増などにより14,559千円の増加となっている。

総係費は、退職給付費の増などにより30,461千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により29,635千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の増により34,864千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で利率の低下により19,277千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	3,889,134,080		
営業費用	3,553,448,479	335,685,601	109.4
受託工事収支			
受託工事収益	53,982,851		
受託工事費	42,236,775	11,746,076	127.8
営業外収支			
営業外収益	490,251,355		
営業外費用	343,189,830	147,061,525	142.9
当年度純利益(△損失)	—	494,493,202	—

注 営業収支は受託工事収益及び受託工事費を除く。



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	28年度	27年度	26年度
営業費用 (円)	3,324,320,761	3,280,833,933	3,191,656,342
営業外費用 (円)	343,189,830	364,522,027	375,327,344
費用合計 (円)	3,667,510,591	3,645,355,960	3,566,983,686
営業費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	178.26	174.84	169.03
営業外費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	18.40	19.43	19.88
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	196.67	194.27	188.91
給水収益 (円)	3,514,312,196	3,530,698,516	3,551,675,842
供給単価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	188.45	188.16	188.10
販売利益 (B) (円/m <sup>3</sup> )	△ 8.22	△ 6.11	△ 0.81
販売利益率 (B/A) (%)	△ 4.36	△ 3.25	△ 0.43
有収水量 (m <sup>3</sup> )	18,648,381	18,764,753	18,882,057

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は196円67銭であり、これに対する供給単価は188円45銭となり、差引販売利益は△8円22銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で2円40銭、供給単価で29銭それぞれ増加し、差引販売利益は2円11銭の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,928,817千円に対し決算額1,893,447千円で、その執行率は98.2%であり、また、支出予算額4,478,096千円に対し決算額4,147,109千円で、その執行率は92.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,253,661千円は、当年度分資本的収支調整額165,818千円、当年度分損益勘定留保資金1,656,917千円及び減債積立金430,927千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	1,928,817,000	1,893,447,200	△ 35,369,800	98.2
企 業 債	1,801,700,000	1,655,600,000	△ 146,100,000	91.9
他 会 計 負 担 金	36,523,000	35,899,200	△ 623,800	98.3
工 事 負 担 金	860,000	61,668,000	60,808,000	7,170.7
国 庫 補 助 金	89,734,000	140,280,000	50,546,000	156.3
資 本 的 支 出	4,478,095,592	4,147,108,680	△ 330,986,912	92.6
建 設 改 良 費	3,190,675,592	2,859,688,706	△ 330,986,886	89.6
企 業 債 償 還 金	1,287,420,000	1,287,419,974	△ 26	100.0
不 足 額	2,549,278,592	2,253,661,480	△ 295,617,112	88.4
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	197,053,000	165,817,902	△ 31,235,098	84.1
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,642,336,000	1,656,917,027	14,581,027	100.9
減 債 積 立 金	496,419,000	430,926,551	△ 65,492,449	86.8
建 設 改 良 積 立 金	117,176,000	0	△ 117,176,000	0.0

注1 資本的収入の企業債の項目において、予算額の数値は前年度繰越額74,900,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額171,194,592円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額10,627,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 収 入

収入では、建設改良事業のうち第3回拡張事業、配水管整備事業、浄水場施設整備事業及び簡易水道整備事業に対する財源としての企業債で1,655,600千円、他会計負担金で35,899千円、工事負担金で61,668千円、国庫補助金で140,280千円となっている。

### イ 支 出

支出では、第3回拡張事業、配水管整備事業、浄水場施設整備事業、簡易水道整備事業、メーター整備事業などの建設改良費で2,859,689千円、企業債償還金で1,287,420千円となっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構 成 比 %	27年度(B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	41,434,877,553	92.8	40,620,351,813	92.6	814,525,740	2.0
流 動 資 産	3,206,063,881	7.2	3,266,338,959	7.4	△ 60,275,078	△ 1.8
資 産 合 計	44,640,941,434	100.0	43,886,690,772	100.0	754,250,662	1.7

また、前年度に比較すると、資産合計754,251千円1.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 資 産

固定資産は、建設改良事業の実施などによる機械及び装置や構築物の増などにより814,526千円の増加となっている。

流動資産は、未収金の減などにより60,275千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は499,406千円で前年度に比較して195,314千円の減少となっており、収入率は92.6%で前年度に比較して1.3ポイント上回ったところである。

水道料金の滞納者には、折衝機会を持つため給水停止措置を取るなどの対策や、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%
現 年 度	水道事業収益	4,501,596,365	4,259,572,476	0	242,023,889	94.6
	営業収益	4,241,129,620	3,999,726,280	0	241,403,340	94.3
	給水収益	3,795,457,125	3,604,078,390	0	191,378,735	95.0
	負担金	146,118,814	146,118,814	0	0	100.0
	受託工事収益	55,494,131	54,841,196	0	652,935	98.8
	他会計負担金	47,756,566	47,756,566	0	0	100.0
	その他収益	196,302,984	146,931,314	0	49,371,670	74.8
	営業外収益	260,466,745	259,846,196	0	620,549	99.8
	受取利息及び配当金	445,574	445,574	0	0	100.0
	他会計負担金	65,283,978	65,283,978	0	0	100.0
	他会計補助金	121,433,938	121,433,938	0	0	100.0
	資本費繰入収益	51,113,568	51,113,568	0	0	100.0
	雑収益	22,189,687	21,569,138	0	620,549	97.2
	資本的収入	1,893,447,200	1,798,635,200	0	94,812,000	95.0
	小 計	6,395,043,565	6,058,207,676	0	336,835,889	94.7
過 年 度	水道事業収益	(△ 187,585) 499,952,288	311,234,929	26,147,108	162,570,251	62.3
	営業収益	(△ 187,585) 451,468,776	262,771,017	26,147,108	162,550,651	58.2
	給水収益	(△ 187,585) 400,697,819	212,000,060	26,147,108	162,550,651	52.9
	負担金	216,000	216,000	0	0	100.0
	受託工事収益	955,200	955,200	0	0	100.0
	その他収益	49,599,757	49,599,757	0	0	100.0
	営業外収益	48,483,512	48,463,912	0	19,600	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	48,151,771	48,151,771	0	0	100.0
	雑収益	331,741	312,141	0	19,600	94.1
	資本的収入	194,580,000	194,580,000	0	0	100.0
小 計	(△ 187,585) 694,532,288	505,814,929	26,147,108	162,570,251	72.8	
合 計	(△ 187,585) 7,089,575,853	6,564,022,605	26,147,108	499,406,140	92.6	

注 調定額欄の( )は、過年度損益修正を表示したものである。

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	19,934,986,577	44.7	19,658,641,561	44.8	276,345,016	1.4
流動負債	2,227,267,108	5.0	2,259,273,827	5.2	△ 32,006,719	△ 1.4
繰延収益	6,222,052,687	13.9	6,206,633,524	14.1	15,419,163	0.2
負債合計	28,384,306,372	63.6	28,124,548,912	64.1	259,757,460	0.9
資本金	13,501,298,231	30.2	13,501,298,231	30.8	0	0.0
資本剰余金	20,506,060	0.1	20,506,060	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,734,830,771	6.1	2,240,337,569	5.1	494,493,202	22.1
資本合計	16,256,635,062	36.4	15,762,141,860	35.9	494,493,202	3.1
負債・資本合計	44,640,941,434	100.0	43,886,690,772	100.0	754,250,662	1.7

また、前年度に比較すると、負債合計は259,757千円0.9%、資本合計は494,493千円3.1%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の増などにより276,345千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の減などにより32,007千円の減少となっている。

繰延収益は、国庫補助金の増などにより15,419千円の増加となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより494,493千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	494,493,202	522,855,570	△ 28,362,368
減価償却費	1,779,473,853	1,749,838,916	29,634,937
固定資産除却費	103,528,540	68,664,368	34,864,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,082,870	△ 91,429,260	104,512,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,607,852	1,699,527	△ 4,307,379
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	247,124	523,550	△ 276,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,612,305	△ 72,113,735	51,501,430
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 13,816,041	13,816,041
長期前受金戻入額	△ 229,127,718	△ 223,990,417	△ 5,137,301
資本費繰入収益	△ 51,113,568	△ 51,417,109	303,541
受取利息及び配当金	△ 445,574	△ 809,011	363,437
支払利息	328,764,080	348,041,231	△ 19,277,151
未収金の増減額 (△は増加)	195,313,733	167,671,805	27,641,928
未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,273,748	△ 61,766,839	△ 35,506,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 32,887,290	△ 30,701,780	△ 2,185,510
その他流動資産の増減額 (△は増加)	43,344,000	△ 43,344,000	86,688,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 148,347	190,509,826	△ 190,658,173
小計	2,524,031,000	2,460,416,601	63,614,399
利息及び配当金の受取額	445,574	809,011	△ 363,437
利息の支払額	△ 328,764,080	△ 348,041,231	19,277,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,195,712,494	2,113,184,381	82,528,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,710,601,534	△ 3,645,556,603	934,955,069
国庫補助金等による収入	187,211,462	233,239,399	△ 46,027,937
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	84,380,612	83,580,847	799,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,439,009,460	△ 3,328,736,357	889,726,897
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,655,600,000	2,631,700,000	△ 976,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,287,419,974	△ 1,283,774,794	△ 3,645,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,180,026	1,347,925,206	△ 979,745,180
4 資金増加額	124,883,060	132,373,230	△ 7,490,170
5 資金期首残高	2,564,802,481	2,432,429,251	132,373,230
6 資金期末残高	2,689,685,541	2,564,802,481	124,883,060

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	50.4	50.1	51.1
固定資産対長期資本比率	97.7	97.6	97.2
流動比率	143.9	144.6	155.5

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加などにより前年度を上回っている。

流動比率は、未収金の減少などにより前年度を下回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率 (%)	1.1	1.1	1.3
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09
営業収益対経常利益率 (%)	12.7	12.3	13.5

当年度における営業収益対経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.4ポイント上回っている。



# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A)%	対前年度増減率%
給水事業所数(件)	4	4	0	100.0	0.0
総給水量(m <sup>3</sup> )	3,220,000	1,623,139	△ 1,596,861	50.4	1.2
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	8,823	4,447	△ 4,376	50.4	1.5

その他の主な業務実績表

項目	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
導送配水管延長(m)	6,930	6,930	0	0.0
配水量(m <sup>3</sup> )	1,656,856	1,679,993	△ 23,137	△ 1.4
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,623,139	1,603,932	19,207	1.2
有収率(%)	98.0	95.5	2.5	—
一日最大配水量(m <sup>3</sup> )	7,828	7,807	21	0.3
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	4,539	4,590	△ 51	△ 1.1

当年度における総給水量は1,623,139m<sup>3</sup>で、計画を1,596,861m<sup>3</sup>下回り、前年度に比較すると19,207m<sup>3</sup>1.2%の増加となっている。

有収率は98.0%で、前年度に比較すると2.5ポイント上回っている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額71,307千円に対し決算額71,759千円で、その執行率は100.6%であり、また、支出予算額72,480千円に対し決算額69,226千円で、その執行率は95.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。



予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	66,082,000	92.7	66,539,381	92.7	457,381	100.7
給 水 収 益	66,082,000	92.7	66,539,381	92.7	457,381	100.7
2 営 業 外 収 益	5,225,000	7.3	5,219,489	7.3	△ 5,511	99.9
受 取 利 息	26,000	0.0	19,414	0.0	△ 6,586	74.7
長 期 前 受 金 戻 入	5,199,000	7.3	5,199,578	7.3	578	100.0
雑 収 益	—	—	497	0.0	497	皆増
工業用水道事業収益合計	71,307,000	100.0	71,758,870	100.0	451,870	100.6
1 営 業 費 用	68,207,000	94.1	64,953,809	93.8	△ 3,253,191	95.2
原 水 費	15,704,000	21.7	13,541,776	19.5	△ 2,162,224	86.2
配 水 費	2,097,000	2.9	1,631,664	2.3	△ 465,336	77.8
総 係 費	18,676,000	25.8	18,051,869	26.1	△ 624,131	96.7
減 価 償 却 費	31,614,000	43.6	31,613,000	45.7	△ 1,000	100.0
資 産 減 耗 費	116,000	0.1	115,500	0.2	△ 500	99.6
2 営 業 外 費 用	4,273,000	5.9	4,272,258	6.2	△ 742	100.0
支 払 利 息	912,000	1.3	911,758	1.3	△ 242	100.0
消費税及び地方消費税	3,361,000	4.6	3,360,500	4.9	△ 500	100.0
工業用水道事業費用合計	72,480,000	100.0	69,226,067	100.0	△ 3,253,933	95.5
収 支 差 引	△ 1,173,000	—	2,532,803	—	3,705,803	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は452千円の増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は3,254千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水費で動力費が予定を下回ったことなどにより2,162千円の不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益66,830千円に対し事業費用は64,429千円で、この結果、差引2,402千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	61,610,540	92.2	59,804,400	92.0	1,806,140	3.0
給水収益	61,610,540	92.2	59,804,400	92.0	1,806,140	3.0
2 営業外収益	5,219,695	7.8	5,231,034	8.0	△ 11,339	△ 0.2
受取利息	19,414	0.0	31,323	0.0	△ 11,909	△ 38.0
長期前受金戻入	5,199,578	7.8	5,199,578	8.0	0	0.0
雑収益	703	0.0	133	0.0	570	428.6
工業用水道事業収益合計	66,830,235	100.0	65,035,434	100.0	1,794,801	2.8
1 営業費用	63,516,874	98.6	63,676,789	98.5	△ 159,915	△ 0.3
原水費	12,538,688	19.5	12,934,273	20.0	△ 395,585	△ 3.1
配水費	1,510,800	2.3	1,690,800	2.6	△ 180,000	△ 10.6
総係費	17,738,886	27.5	17,491,591	27.1	247,295	1.4
減価償却費	31,613,000	49.1	31,386,125	48.5	226,875	0.7
資産減耗費	115,500	0.2	174,000	0.3	△ 58,500	△ 33.6
2 営業外費用	911,758	1.4	955,002	1.5	△ 43,244	△ 4.5
支払利息	911,758	1.4	955,002	1.5	△ 43,244	△ 4.5
工業用水道事業費用合計	64,428,632	100.0	64,631,791	100.0	△ 203,159	△ 0.3
当年度純利益(△損失)	2,401,603	—	403,643	—	1,997,960	495.0

また、前年度に比較すると、事業収益は1,795千円2.8%の増加となっており、事業費用は203千円0.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、契約水量の増により1,806千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

## 項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	61,610,540		
営業費用	63,516,874	△ 1,906,334	97.0
営業外収支			
営業外収益	5,219,695		
営業外費用	911,758	4,307,937	572.5
当年度純利益(△損失)	—	2,401,603	—

ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	28年度	27年度	26年度
営業費用 (円)	58,317,296	58,477,211	57,920,073
営業外費用 (円)	911,758	955,002	997,476
費用合計 (円)	59,229,054	59,432,213	58,917,549
営業費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	35.93	36.46	36.58
営業外費用原価 (円/m <sup>3</sup> )	0.56	0.60	0.63
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	36.49	37.05	37.21
給水収益 (円)	61,610,540	59,804,400	61,881,005
供給単価 (A) (円/m <sup>3</sup> )	37.96	37.29	39.08
販売利益 (B) (円/m <sup>3</sup> )	1.47	0.24	1.87
販売利益率 (B/A) (%)	3.87	0.64	4.79
有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,623,139	1,603,932	1,583,409

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は36円49銭であり、これに対する供給単価は37円96銭となり、差引販売利益は1円47銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で56銭減少し、供給単価で67銭、差引販売利益で1円23銭それぞれ増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額4,465千円に対し決算額4,206千円で、その執行率は94.2%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,206千円は、当年度分資本的収支調整額131千円及び過年度分損益勘定留保資金4,075千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	4,465,000	4,206,064	△ 258,936	94.2
建設改良費	2,030,000	1,771,200	△ 258,800	87.3
企業債償還金	2,435,000	2,434,864	△ 136	100.0
不足額	4,465,000	4,206,064	△ 258,936	94.2
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	151,000	131,200	△ 19,800	86.9
過年度分損益勘定留保資金	4,314,000	4,074,864	△ 239,136	94.5

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、量水器取替工事の建設改良費で1,771千円、企業債償還金で2,435千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	445,479,745	78.4	475,568,245	83.0	△ 30,088,500	△ 6.3
流 動 資 産	122,770,861	21.6	97,624,548	17.0	25,146,313	25.8
資 産 合 計	568,250,606	100.0	573,192,793	100.0	△ 4,942,187	△ 0.9

また、前年度に比較すると、資産合計は4,942千円0.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより30,089千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより25,146千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は5,680千円で前年度に比較して180千円の増加となっており、収入率は92.1%で前年度に比較して0.1ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	工業用水道事業収益	66,559,292	60,879,274	0	5,680,018	91.5
	営業収益	66,539,381	60,859,363	0	5,680,018	91.5
	給水収益	66,539,381	60,859,363	0	5,680,018	91.5
	営業外収益	19,911	19,911	0	0	100.0
	受取利息	19,414	19,414	0	0	100.0
	雑収益	497	497	0	0	100.0
小 計	66,559,292	60,879,274	0	5,680,018	91.5	
過 年 度	工業用水道事業収益	5,500,386	5,500,386	0	0	100.0
	営業収益	5,500,386	5,500,386	0	0	100.0
	給水収益	5,500,386	5,500,386	0	0	100.0
	小 計	5,500,386	5,500,386	0	0	100.0
合 計	72,059,678	66,379,660	0	5,680,018	92.1	

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	46,680,482	8.2	49,159,370	8.6	△ 2,478,888	△ 5.0
流動負債	8,672,573	1.5	8,337,897	1.4	334,676	4.0
繰延収益	46,205,429	8.2	51,405,007	9.0	△ 5,199,578	△ 10.1
負債合計	101,558,484	17.9	108,902,274	19.0	△ 7,343,790	△ 6.7
資本金	410,802,647	72.3	410,802,647	71.7	0	0.0
資本剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利益剰余金	55,796,059	9.8	53,394,456	9.3	2,401,603	4.5
資本合計	466,692,122	82.1	464,290,519	81.0	2,401,603	0.5
負債・資本合計	568,250,606	100.0	573,192,793	100.0	△ 4,942,187	△ 0.9

また、前年度に比較すると、負債合計は7,344千円6.7%の減少となっており、資本合計は2,402千円0.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の減により2,479千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により5,200千円の減少となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことにより2,402千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,401,603	403,643	1,997,960
減価償却費	31,613,000	31,386,125	226,875
固定資産除却費	115,500	174,000	△ 58,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	41,000	△ 17,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	16,000	7,000	9,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 2,280,000	2,280,000
長期前受金戻入額	△ 5,199,578	△ 5,199,578	0
受取利息	△ 19,414	△ 31,323	11,909
支払利息	911,758	955,002	△ 43,244
未収金の増減額 (△は増加)	△ 179,632	204,440	△ 384,072
未払金の増減額 (△は減少)	259,433	△ 1,379,909	1,639,342
預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,781	8,781	△ 17,562
小計	29,933,889	24,289,181	5,644,708
利息の受取額	19,414	31,323	△ 11,909
利息の支払額	△ 911,758	△ 955,002	43,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,041,545	23,365,502	5,676,043
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,640,000	△ 3,900,000	2,260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,640,000	△ 3,900,000	2,260,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,434,864	△ 2,391,620	△ 43,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,434,864	△ 2,391,620	△ 43,244
4 資金増加額	24,966,681	17,073,882	7,892,799
5 資金期首残高	92,124,162	75,050,280	17,073,882
6 資金期末残高	117,090,843	92,124,162	24,966,681

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	90.3	90.0	89.1
固定資産対長期資本比率	79.6	84.2	87.6
流動比率	1,415.6	1,170.9	839.6

自己資本構成比率は、固定負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率 (%)	0.4	0.1	0.5
総資本回転率 (回)	0.11	0.10	0.11
営業収益対経常利益率 (%)	3.9	0.7	4.8

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を0.3ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 総処理水量 (m <sup>3</sup> )	30,436,000	32,267,636	1,831,636	106.0	8.1
2 主要な建設改良事業					
(1) 管渠布設 (m)	2,011	1,848	△ 163	91.9	5.3
(2) 処理場整備(か所)	4	4	0	100.0	33.3
(3) ポンプ場整備(か所)	6	5	△ 1	83.3	150.0

その他の主な業務実績表

項 目	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
行政区域内人口 (人)	173,223	175,210	△ 1,987	△ 1.1
処理区域内人口 (人)	170,559	172,389	△ 1,830	△ 1.1
処理人口普及率 (%)	98.5	98.4	0.1	—
処理区域面積 (ha)	4,540.0	4,538.8	1.2	0.0
整備面積 (ha)	4,540.0	4,539.2	0.8	0.0
管渠総延長 (m)	1,476,834	1,476,206	628	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	109,050	109,050	0	0.0
処理水量 (m <sup>3</sup> )	32,267,636	29,846,489	2,421,147	8.1
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	88,404	81,548	6,856	8.4

当年度における総処理水量は32,267,636m<sup>3</sup>で、計画を1,831,636m<sup>3</sup>6.0%上回り、前年度に比較すると2,421,147m<sup>3</sup>8.1%の増加となっている。これは雨水処理量の増などによるものである。

また、処理区域内人口は170,559人で、前年度に比較すると1,830人1.1%の減少となったが、管渠総延長は1,476,834mで、前年度に比較すると628m0.0%の増加となり、処理人口普及率は98.5%で、前年度に比較すると0.1ポイント上回っている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,846,125千円に対し決算額7,838,050千円で、その執行率は99.9%であり、また、支出予算額6,324,279千円に対し決算額6,108,070千円で、その執行率は96.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。



予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	5,406,578,000	68.9	5,400,101,646	68.9	△ 6,476,354	99.9
下水道使用料	4,077,891,000	52.0	4,088,461,158	52.2	10,570,158	100.3
他会計負担金	1,218,267,000	15.5	1,203,113,567	15.3	△ 15,153,433	98.8
貸付金元金収入	1,989,000	0.0	1,989,000	0.0	0	100.0
その他営業収益	108,431,000	1.4	106,537,921	1.4	△ 1,893,079	98.3
2 営業外収益	2,439,547,000	31.1	2,428,096,151	31.0	△ 11,450,849	99.5
受取利息	2,000	0.0	2,233	0.0	233	111.7
他会計補助金	196,195,000	2.5	192,131,071	2.5	△ 4,063,929	97.9
道補助金	939,000	0.0	945,268	0.0	6,268	100.7
負担金	56,084,000	0.7	53,884,942	0.7	△ 2,199,058	96.1
長期前受金戻入	1,765,880,000	22.5	1,756,149,714	22.4	△ 9,730,286	99.4
資本費繰入収益	416,915,000	5.3	416,159,094	5.3	△ 755,906	99.8
雑収益	3,532,000	0.1	8,823,829	0.1	5,291,829	249.8
3 特別利益	—	—	9,851,862	0.1	9,851,862	皆増
その他特別利益	—	—	9,851,862	0.1	9,851,862	皆増
下水道事業収益合計	7,846,125,000	100.0	7,838,049,659	100.0	△ 8,075,341	99.9
1 営業費用	5,501,412,000	87.0	5,335,966,380	87.4	△ 165,445,620	97.0
管渠費	369,425,000	5.8	366,575,190	6.0	△ 2,849,810	99.2
ポンプ場費	217,510,000	3.4	210,611,281	3.5	△ 6,898,719	96.8
処理場費	1,022,376,000	16.2	950,977,837	15.6	△ 71,398,163	93.0
水質指導費	953,000	0.0	725,899	0.0	△ 227,101	76.2
排水設備促進費	3,424,000	0.1	3,125,253	0.1	△ 298,747	91.3
貸付助成事業費	2,785,000	0.1	2,077,769	0.0	△ 707,231	74.6
業務費	193,994,000	3.1	191,745,424	3.1	△ 2,248,576	98.8
総係費	330,436,000	5.2	264,279,069	4.3	△ 66,156,931	80.0
減価償却費	3,295,695,000	52.1	3,294,747,620	54.0	△ 947,380	100.0
資産減耗費	64,814,000	1.0	51,101,038	0.8	△ 13,712,962	78.8
2 営業外費用	822,867,000	13.0	772,103,549	12.6	△ 50,763,451	93.8
支払利息	656,062,000	10.4	607,468,647	9.9	△ 48,593,353	92.6
消費税及び地方消費税	163,805,000	2.6	163,804,300	2.7	△ 700	100.0
雑支出	3,000,000	0.0	830,602	0.0	△ 2,169,398	27.7
下水道事業費用合計	6,324,279,000	100.0	6,108,069,929	100.0	△ 216,209,071	96.6
収 支 差 引	1,521,846,000	—	1,729,979,730	—	208,133,730	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は8,075千円の減少となっている。

営業収益では、下水道使用料で家事用水量が予定を上回ったことなどにより10,570千円の増加となっている。他会計負担金は、一般会計負担金が予定を下回ったことにより15,153千円の減少となっている。

特別利益では、貸倒引当金戻入により9,852千円の皆増となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は216,209千円の不用額を生じている。

営業費用では、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより71,398千円、総係費で人件費及び貸倒引当金繰入額が予定を下回ったことなどにより66,157千円、資産減耗費で除却資産が予定を下回ったことにより13,713千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で一時借入金の借入利率が予定を下回ったことなどにより48,593千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 該 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
5,055,394,400	△ 43,989,200	70,704,800	992,854,800	4,089,255,200

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は4,089,255千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,524,511千円に対し事業費用は5,861,647千円で、この結果、差引1,662,864千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	5,089,361,002	67.7	5,161,195,689	67.6	△ 71,834,687	△ 1.4
下水道使用料	3,785,612,212	50.3	3,801,584,090	49.8	△ 15,971,878	△ 0.4
他会計負担金	1,203,113,567	16.0	1,240,499,162	16.3	△ 37,385,595	△ 3.0
貸付金元金収入	1,989,000	0.1	2,023,000	0.0	△ 34,000	△ 1.7
その他営業収益	98,646,223	1.3	117,089,437	1.5	△ 18,443,214	△ 15.8
2 営業外収益	2,425,297,941	32.2	2,445,398,542	32.0	△ 20,100,601	△ 0.8
受取利息	2,233	0.0	31,291	0.0	△ 29,058	△ 92.9
他会計補助金	192,131,071	2.6	217,521,060	2.9	△ 25,389,989	△ 11.7
道補助金	945,268	0.0	1,157,165	0.0	△ 211,897	△ 18.3
負担金	49,893,466	0.7	49,074,579	0.6	818,887	1.7
長期前受金戻入	1,756,149,714	23.3	1,760,415,474	23.0	△ 4,265,760	△ 0.2
資本費繰入収益	416,159,094	5.5	409,237,613	5.4	6,921,481	1.7
雑収益	10,017,095	0.1	7,961,360	0.1	2,055,735	25.8
3 特別利益	9,851,862	0.1	31,833,568	0.4	△ 21,981,706	△ 69.1
その他特別利益	9,851,862	0.1	31,833,568	0.4	△ 21,981,706	△ 69.1
下水道事業収益合計	7,524,510,805	100.0	7,638,427,799	100.0	△ 113,916,994	△ 1.5
1 営業費用	5,207,969,739	88.8	5,150,352,283	87.5	57,617,456	1.1
管渠費	339,567,784	5.8	319,185,071	5.4	20,382,713	6.4
ポンプ場費	195,039,221	3.3	168,586,168	2.9	26,453,053	15.7
処理場費	880,624,575	15.0	883,850,557	15.0	△ 3,225,982	△ 0.4
水質指導費	675,413	0.0	651,212	0.0	24,201	3.7
排水設備促進費	2,897,443	0.1	319,185	0.0	2,578,258	807.8
貸付助成事業費	2,077,769	0.0	2,141,857	0.0	△ 64,088	△ 3.0
業務費	177,567,392	3.0	177,578,423	3.0	△ 11,031	△ 0.0
総係費	263,671,484	4.5	273,249,085	4.7	△ 9,577,601	△ 3.5
減価償却費	3,294,747,620	56.2	3,266,034,201	55.5	28,713,419	0.9
資産減耗費	51,101,038	0.9	58,756,524	1.0	△ 7,655,486	△ 13.0
2 営業外費用	653,677,428	11.2	736,580,969	12.5	△ 82,903,541	△ 11.3
支払利息	607,468,647	10.4	695,141,735	11.8	△ 87,673,088	△ 12.6
雑支出	46,208,781	0.8	41,439,234	0.7	4,769,547	11.5
下水道事業費用合計	5,861,647,167	100.0	5,886,933,252	100.0	△ 25,286,085	△ 0.4
当年度純利益(△損失)	1,662,863,638	—	1,751,494,547	—	△ 88,630,909	△ 5.1

また、前年度に比較すると、事業収益は113,917千円1.5%、事業費用は25,286千円0.4%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、人口減等による家事用の減などにより15,972千円の減少となっている。

他会計負担金は、分流式下水道等負担金などの増があったものの、高資本費対策負担金の皆減などにより37,386千円の減少となっている。

その他営業収益は、汚泥等受入施設管理費負担金の減などにより18,443千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、地方公営企業法適用補助金の減などにより25,390千円の減少となって

いる。

c 特別利益

その他特別利益は、貸倒引当金戻入の減により21,982千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

管渠費は、雨水対策に係る修繕費及び委託料の増などにより20,383千円の増加となっている。

ポンプ場費は、委託料及び工事請負費の増などにより26,453千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により28,713千円の増加となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより87,673千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	5,089,361,002		
営業費用	5,207,969,739	△ 118,608,737	97.7
営業外収支			
営業外収益	2,425,297,941		
営業外費用	653,677,428	1,771,620,513	371.0
その他収支			
特別利益	9,851,862		
特別損失	0	9,851,862	—
当年度純利益(△損失)	—	1,662,863,638	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額2,520,335千円に対し決算額1,998,811千円で、その執行率は79.3%であり、また、支出予算額4,794,377千円に対し決算額4,270,448千円で、その執行率は89.1%となっている。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,271,638千円は、当年度分資本的収支調整額67,116千円で補填し、なお不足する額2,204,522千円は一時借入金で措置しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	2,520,335,000	1,998,810,540	△ 521,524,460	79.3
企 業 債	1,608,600,000	1,407,300,000	△ 201,300,000	87.5
国 庫 補 助 金	843,800,000	517,474,140	△ 326,325,860	61.3
他 会 計 補 助 金	58,640,000	64,048,000	5,408,000	109.2
分 担 金 及 び 負 担 金	9,295,000	9,988,400	693,400	107.5
資 本 的 支 出	4,794,377,000	4,270,448,345	△ 523,928,655	89.1
建 設 改 良 費	2,140,306,000	1,619,710,680	△ 520,595,320	75.7
企 業 債 償 還 金	2,649,441,000	2,649,439,878	△ 1,122	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	4,630,000	1,297,787	△ 3,332,213	28.0
不 足 額	2,274,042,000	2,271,637,805	△ 2,404,195	99.9
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	79,130,000	67,116,092	△ 12,013,908	84.8
補 填 不 足 額	2,194,912,000	2,204,521,713	9,609,713	100.4

注1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数值は前年度繰越額に係る財源充当額20,000,000円及び20,000,000円を含む。また、差引額の数值は翌年度繰越額に係る財源額58,000,000円及び16,000,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数值は前年度繰越額40,000,000円を含む。また、差引額の数值は翌年度繰越額74,000,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 収 入

収入では、管渠布設、処理場の更新事業など建設改良費に対する財源としての企業債で1,407,300千円、国庫補助金で517,474千円などとなっている。

### イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で1,619,711千円、企業債償還金で2,649,440千円などとなっている。

## 3 企業財政について

### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

## 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	87,954,612,541	99.4	89,782,461,803	99.4	△ 1,827,849,262	△ 2.0
流 動 資 産	552,556,544	0.6	561,817,831	0.6	△ 9,261,287	△ 1.6
資 産 合 計	88,507,169,085	100.0	90,344,279,634	100.0	△ 1,837,110,549	△ 2.0

また、前年度に比較すると、資産合計は1,837,111千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

### ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,827,849千円の減少となっている。

流動資産は、未収金の減などにより9,261千円の減少となっている。

次に流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は690,602千円で、前年度に比較して58,733千円の減少となっており、収入率は91.8%で前年度に比較して0.8ポイント上回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金とともに取り組み、収納率は向上してきているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

### 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	下水道事業収益	6,072,048,083	5,591,723,973	0	480,324,110	92.1
	営業収益	5,400,101,646	4,936,986,410	0	463,115,236	91.4
	下水道使用料	4,088,461,158	3,625,345,922	0	463,115,236	88.7
	他会計負担金	1,203,113,567	1,203,113,567	0	0	100.0
	貸付金元金収入	1,989,000	1,989,000	0	0	100.0
	その他営業収益	106,537,921	106,537,921	0	0	100.0
	営業外収益	671,946,437	654,737,563	0	17,208,874	97.4
	受取利息	2,233	2,233	0	0	100.0
	他会計補助金	192,131,071	192,131,071	0	0	100.0
	道補助金	945,268	0	0	945,268	0.0
	負担金	53,884,942	53,884,942	0	0	100.0
	資本費繰入収益	416,159,094	406,644,362	0	9,514,732	97.7
	雑収益	8,823,829	2,074,955	0	6,748,874	23.5
	資本的収入	1,998,810,540	1,998,753,340	0	57,200	100.0
小 計	8,070,858,623	7,590,477,313	0	480,381,310	94.0	
過 年 度	下水道事業収益	(△ 249,333) 747,450,821	506,552,567	31,366,570	209,531,684	67.8
	営業収益	(△ 249,333) 731,705,857	491,025,003	31,198,570	209,482,284	67.1
	下水道使用料	(△ 249,333) 731,705,857	491,025,003	31,198,570	209,482,284	67.1
	営業外収益	15,744,964	15,527,564	168,000	49,400	98.6
	道補助金	1,157,165	1,157,165	0	0	100.0
	資本費繰入収益	13,405,835	13,405,835	0	0	100.0
	雑収益	1,181,964	964,564	168,000	49,400	81.6
	資本的収入	1,635,500	29,900	916,200	689,400	1.8
小 計	(△ 249,333) 749,086,321	506,582,467	32,282,770	210,221,084	67.6	
合 計	(△ 249,333) 8,819,944,944	8,097,059,780	32,282,770	690,602,394	91.8	

注 調定額欄の( )は、過年度損益修正を表示したものである。

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	26,674,252,580	30.1	27,755,815,731	30.7	△ 1,081,563,151	△ 3.9
流動負債	7,065,843,723	8.0	8,284,180,036	9.2	△ 1,218,336,313	△ 14.7
繰延収益	43,074,143,433	48.7	44,274,218,156	49.0	△ 1,200,074,723	△ 2.7
負債合計	76,814,239,736	86.8	80,314,213,923	88.9	△ 3,499,974,187	△ 4.4
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,509,686,347	4.0	3,509,686,347	3.9	0	0.0
利益剰余金	8,100,737,891	9.1	6,437,874,253	7.1	1,662,863,638	25.8
資本合計	11,692,929,349	13.2	10,030,065,711	11.1	1,662,863,638	16.6
負債・資本合計	88,507,169,085	100.0	90,344,279,634	100.0	△ 1,837,110,549	△ 2.0

また、前年度に比較すると、負債合計は3,499,974千円4.4%の減少となっており、資本合計は1,662,864千円16.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、資本費平準化債と企業債の発行額が次年度償還額を下回ったことにより1,081,563千円の減少となっている。

流動負債は、一時借入金及び企業債の減などにより1,218,336千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により1,200,075千円の減少となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより1,662,864千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,662,863,638	1,751,494,547	△ 88,630,909
減価償却費	3,294,747,620	3,266,034,201	28,713,419
固定資産除却費	51,101,038	58,756,524	△ 7,655,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,072,521	△ 8,529	△ 1,063,992
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	236,793	135,283	101,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,891,444	△ 70,465,942	28,574,498
長期前受金戻入額	△ 1,756,149,714	△ 1,760,415,474	4,265,760
資本費繰入収益	△ 416,159,094	△ 409,237,613	△ 6,921,481
受取利息	△ 2,233	△ 31,291	29,058
支払利息	607,468,647	695,141,735	△ 87,673,088
未収金の増減額 (△は増加)	58,733,260	67,760,487	△ 9,027,227
未払金の増減額 (△は減少)	△ 128,980,657	△ 137,193,009	8,212,352
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,127,000	—	△ 6,127,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 377,772	175,132	△ 552,904
小計	3,324,390,561	3,462,146,051	△ 137,755,490
利息の受取額	2,233	31,291	△ 29,058
利息の支払額	△ 607,468,647	△ 695,141,735	87,673,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,716,924,147	2,767,035,607	△ 50,111,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,327,564,825	△ 1,591,125,391	263,560,566
国庫補助金等による収入	498,200,975	524,580,834	△ 26,379,859
国庫補助金の返還による支出	△ 1,297,787	△ 1,675,793	378,006
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	467,830,897	445,567,008	22,263,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,830,740	△ 622,653,342	259,822,602
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	19,290,000,000	22,210,000,000	△ 2,920,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,440,000,000	△ 22,780,000,000	2,340,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,446,800,000	1,189,600,000	257,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,649,439,878	△ 2,764,049,545	114,609,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,352,639,878	△ 2,144,449,545	△ 208,190,333
4 資金増減額 (△は減少)	1,453,529	△ 67,280	1,520,809
5 資金期首残高	41,357,816	41,425,096	△ 67,280
6 資金期末残高	42,811,345	41,357,816	1,453,529

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	61.9	60.1	58.2
固定資産対長期資本比率	108.0	109.4	110.7
流動比率	7.8	6.8	5.9

自己資本構成比率は、負債の減少などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。



流動比率は、一時借入金の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率(%)	1.8	1.9	1.7
総資本回転率(回)	0.06	0.06	0.06
営業収益対経常利益率(%)	32.5	33.3	31.3

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が減少したことなどにより前年度を0.1ポイント下回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。

# 公設地方卸売市場事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経常業務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,900,000	11,047,519	1,147,519	111.6	6.1
(2) 花き取扱高(千円)	500,000	582,448	82,448	116.5	△ 0.7
(3) 市場施設					
売 場(m <sup>2</sup> )	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室(m <sup>2</sup> )	2,246	2,186	△ 60	97.3	△ 2.7
2 主要な建設改良事業					
(1) 公設地方卸売市場 耐震改修事業(千円)	246,629	217,278	△ 29,351	88.1	2,086.8

その他の主な業務実績表

項 目	28年度(A)	27年度(B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	35,918	37,230	△ 1,312	△ 3.5
青果物取扱高(千円)	11,047,519	10,410,278	637,241	6.1
開場日数(日)	267	271	△ 4	△ 1.5
一日平均取扱量(トン)	134.5	137.4	△ 2.9	△ 2.1
一日平均取扱高(千円)	41,376	38,414	2,962	7.7
花き取扱量(千本・千鉢)	7,141	7,319	△ 178	△ 2.4
花き取扱高(千円)	582,448	586,622	△ 4,174	△ 0.7
開場日数(日)	267	271	△ 4	△ 1.5
一日平均取扱量(千本・千鉢)	26.7	27.0	△ 0.3	△ 1.1
一日平均取扱高(千円)	2,181	2,165	16	0.7

当年度における青果物取扱量は35,918トンで、初夏から秋にかけての大雨や台風の影響などから、前年度に比較して1,312トン3.5%の減少となっている。

青果物取扱高は11,047,519千円で、計画を1,147,519千円11.6%上回り、前年度に比較すると637,241千円6.1%の増加となっている。

花き取扱量は7,141千本・千鉢で、天候不順の影響などから、前年度に比較すると178千本・千鉢2.4%の減少となっている。

花き取扱高は582,448千円で、計画を82,448千円16.5%上回り、前年度に比較すると4,174千円0.7%の減少となっている。

市場施設については、売場及び貸室ともにほぼ計画どおりの実績となっている。

建設改良事業では、平成28年度から2か年で耐震改修工事を行っているところである。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額112,220千円に対し決算額112,634千円で、その執行率は100.4%であり、また、支出予算額83,946千円に対し決算額79,849千円で、その執行率は95.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	66,638,000	59.4	69,631,512	61.8	2,993,512	104.5
売上高割使用料	26,000,000	23.2	29,074,902	25.8	3,074,902	111.8
施設使用料	40,638,000	36.2	40,556,610	36.0	△ 81,390	99.8
2 営業外収益	45,582,000	40.6	43,002,418	38.2	△ 2,579,582	94.3
他会計補助金	14,023,000	12.5	12,843,000	11.4	△ 1,180,000	91.6
長期前受金戻入	16,792,000	15.0	16,968,590	15.1	176,590	101.1
消費税及び地方消費税還付金	14,748,000	13.1	12,448,128	11.0	△ 2,299,872	84.4
雑収益	19,000	0.0	742,700	0.7	723,700	3,908.9
市場事業収益合計	112,220,000	100.0	112,633,930	100.0	413,930	100.4
1 営業費用	83,378,000	99.3	79,715,450	99.8	△ 3,662,550	95.6
市場管理費	46,365,000	55.2	42,703,101	53.5	△ 3,661,899	92.1
減価償却費	36,251,000	43.2	36,250,513	45.4	△ 487	100.0
資産減耗費	762,000	0.9	761,836	0.9	△ 164	100.0
2 営業外費用	568,000	0.7	133,710	0.2	△ 434,290	23.5
支払利息	568,000	0.7	133,710	0.2	△ 434,290	23.5
市場事業費用合計	83,946,000	100.0	79,849,160	100.0	△ 4,096,840	95.1
収 支 差 引	28,274,000	—	32,784,770	—	4,510,770	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### (ア) 収 入

予算額に対し決算額は414千円の増加となっている。

営業収益では、売上高割使用料で予定を上回ったことにより3,075千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより1,180千円、消費税及び地方消費税還付金で予定を下回ったことにより2,300千円それぞれ減少となっている。

#### (イ) 支 出

予算額に対し決算額は4,097千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費の減などにより3,662千円の不用額となっている。

#### (ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 該 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	-	-	29,808,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益95,287千円に対し事業費用は78,597千円で、この結果、差引16,690千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	64,787,223	68.0	63,013,266	67.2	1,773,957	2.8
売上高割使用料	26,921,206	28.3	25,455,771	27.1	1,465,435	5.8
施設使用料	37,866,017	39.7	37,557,495	40.1	308,522	0.8
2 営業外収益	30,500,211	32.0	30,855,405	32.8	△ 355,194	△ 1.2
他会計補助金	12,843,000	13.5	12,093,000	12.9	750,000	6.2
長期前受金戻入	16,968,590	17.8	18,726,429	19.9	△ 1,757,839	△ 9.4
雑収益	688,621	0.7	35,976	0.0	652,645	1,814.1
市場事業収益合計	95,287,434	100.0	93,868,671	100.0	1,418,763	1.5
1 営業費用	77,096,958	98.1	75,652,905	97.8	1,444,053	1.9
市場管理費	40,084,609	50.9	37,445,791	48.4	2,638,818	7.0
減価償却費	36,250,513	46.1	38,207,114	49.4	△ 1,956,601	△ 5.1
資産減耗費	761,836	1.1	-	-	761,836	皆増
2 営業外費用	1,500,346	1.9	1,695,332	2.2	△ 194,986	△ 11.5
支払利息	133,710	0.2	449,362	0.6	△ 315,652	△ 70.2
雑支出	1,366,636	1.7	1,245,970	1.6	120,666	9.7
市場事業費用合計	78,597,304	100.0	77,348,237	100.0	1,249,067	1.6
当年度純利益(△損失)	16,690,130	-	16,520,434	-	169,696	1.0

また、前年度に比較すると、事業収益は1,419千円1.5%、事業費用は1,249千円1.6%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

売上高割使用料は、単価高による取扱金額の増により1,465千円の増加となっている。

b 営業外収益

長期前受金戻入は、対象資産の減により1,758千円の減少となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の増などにより2,639千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により1,957千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	64,787,223		
営業費用	77,096,958	△ 12,309,735	84.0
営業外収支			
営業外収益	30,500,211		
営業外費用	1,500,346	28,999,865	2,032.9
当年度純利益(△損失)	—	16,690,130	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額257,145千円に対し決算額227,821千円で、その執行率は88.6%であり、また、支出予算額257,228千円に対し決算額227,876千円で、その執行率は88.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額56千円は、当年度分資本的収支調整額で全額補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項目	予算額(A)	決算額(B)	差引(B-A)	執行率(B/A)%	
資本的収入	257,145,000	227,820,659	△ 29,324,341	88.6	
企業債	239,700,000	207,600,000	△ 32,100,000	86.6	
補助金	17,445,000	20,220,659	2,775,659	115.9	
資本的支出	257,228,000	227,876,299	△ 29,351,701	88.6	
建設改良費	246,629,000	217,277,640	△ 29,351,360	88.1	
企業債償還金	10,599,000	10,598,659	△ 341	100.0	
不足額	83,000	55,640	△ 27,360	67.0	
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	83,000	55,640	△ 27,360	67.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で207,600千円、補助金で20,221千円となっている。

イ 支出

支出では、建設改良費で217,278千円、企業債償還金で10,599千円となっている。

### 3 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	983,676,462	76.7	819,505,811	87.8	164,170,651	20.0
流 動 資 産	299,340,985	23.3	113,899,856	12.2	185,441,129	162.8
資 産 合 計	1,283,017,447	100.0	933,405,667	100.0	349,611,780	37.5

また、前年度に比較すると、資産合計は349,612千円37.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより164,171千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより185,441千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は14,748千円で前年度に比較して10,865千円の増加となっており、収入率は95.5%で前年度に比較して0.2ポイント下回ったところである。

#### 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率%	
現 年 度	市場事業収益	95,665,340	80,916,928	0	14,748,412	84.6
	営業収益	69,631,512	67,331,228	0	2,300,284	96.7
	売上高割使用料	29,074,902	26,774,618	0	2,300,284	92.1
	施設使用料	40,556,610	40,556,610	0	0	100.0
	営業外収益	26,033,828	13,585,700	0	12,448,128	52.2
	他会計補助金	12,843,000	12,843,000	0	0	100.0
	雑収益	742,700	742,700	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	12,448,128	0	0	12,448,128	0.0
	資本的収入	227,820,659	227,820,659	0	0	100.0
	企業債補助金	207,600,000	207,600,000	0	0	100.0
補助金	20,220,659	20,220,659	0	0	100.0	
小 計	323,485,999	308,737,587	0	14,748,412	95.4	
過 年 度	市場事業収益	2,295,491	2,295,491	0	0	100.0
	営業収益	2,295,491	2,295,491	0	0	100.0
	売上高割使用料	2,266,331	2,266,331	0	0	100.0
	施設使用料	29,160	29,160	0	0	100.0
	資本的収入	1,588,000	1,588,000	0	0	100.0
	補助金	1,588,000	1,588,000	0	0	100.0
小 計	3,883,491	3,883,491	0	0	100.0	
合 計	327,369,490	312,621,078	0	14,748,412	95.5	

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

### 負債・資本の構成

(単位：円)

項目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	215,800,000	16.8	8,200,000	1.1	207,600,000	2,531.7
流動負債	152,856,010	11.9	30,786,429	4.2	122,069,581	396.5
繰延収益	182,094,481	14.2	178,842,412	19.9	3,252,069	1.8
負債合計	550,750,491	42.9	217,828,841	25.2	332,921,650	152.8
資本金	165,686,641	12.9	165,686,641	0.1	0	0.0
資本剰余金	420,730,000	32.8	420,730,000	45.0	0	0.0
利益剰余金	145,850,315	11.4	129,160,185	29.7	16,690,130	12.9
資本合計	732,266,956	57.1	715,576,826	74.8	16,690,130	2.3
負債・資本合計	1,283,017,447	100.0	933,405,667	100.0	319,611,780	37.5

また、前年度に比較すると、負債合計は332,922千円152.8%、資本合計は16,690千円2.3%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 負債

固定負債は、企業債の増により207,600千円の増加となっている。

流動負債は、未払金及び未払費用の増加などにより122,070千円の増加となっている。

#### イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益が生じたことにより16,690千円の増加となっている。

## (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,690,130	16,520,434	169,696
減価償却費	36,250,513	38,207,114	△ 1,956,601
固定資産除却費	761,836	—	761,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,611	9,622	7,989
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,157	4,700	5,457
長期前受金戻入額	△ 16,968,590	△ 18,726,429	1,757,839
受取利息	△ 8,307	△ 17,034	8,727
支払利息	133,710	449,362	△ 315,652
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,864,921	4,646,543	△ 15,511,464
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,008,600	—	△ 1,008,600
未払金の増減額 (△は減少)	132,732,756	△ 1,135,150	133,867,906
預り金の増減額 (△は減少)	△ 92,284	△ 106,716	14,432
小計	157,654,011	39,852,446	117,801,565
利息の受取額	8,307	17,034	△ 8,727
利息の支払額	△ 133,710	△ 449,362	315,652
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,528,608	39,420,118	118,108,490
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 201,183,000	△ 9,200,000	△ 191,983,000
国庫補助金等による収入	9,622,000	1,588,000	8,034,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,598,659	10,433,245	165,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,962,341	2,821,245	△ 183,783,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,600,000	8,200,000	199,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,598,659	△ 10,433,245	△ 165,414
リース債務の償還による支出	—	△ 7,006,953	7,006,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,001,341	△ 9,240,198	206,241,539
4 資金増加額	173,567,608	33,001,165	140,566,443
5 資金期首残高	110,016,365	77,015,200	33,001,165
6 資金期末残高	283,583,973	110,016,365	173,567,608

4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	71.3	95.8	94.7
固定資産対長期資本比率	87.0	90.8	94.8
流動比率	195.8	370.0	220.2

自己資本構成比率は、負債の増加などにより前年度を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、未払金及び未払費用の増加などにより前年度を下回っている。



当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率(%)	1.5	1.8	1.6
総資本回転率(回)	0.06	0.07	0.07
営業収益対経常利益率(%)	25.8	26.2	23.4

当年度における総資本経常利益率は、総資本が増加したことなどにより、前年度を0.3ポイント下回っている。

営業収益対経常利益率は、営業収益が増加したことなどにより0.4ポイント下回っている。

# 市設魚揚場事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A) %	対前年度増減率%
1 経常業務 水産物取扱高(千円)	9,000,000	10,460,980	1,460,980	116.2	△ 11.1

その他の主な業務実績表

項目	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
魚揚場敷地面積(m <sup>2</sup> )	104,706	104,706	0	0.0
魚揚場荷捌施設面積(m <sup>2</sup> )	22,787	22,787	0	0.0
取扱数量(トン)	116,147	112,494	3,653	3.2
取扱高(千円)	10,460,980	11,772,501	△ 1,311,521	△ 11.1

当年度における市場取扱数量は116,147トンで、前年度に比較すると3,653トン3.2%の増加となっている。

水産物取扱高は10,460,980千円で、計画を1,460,980千円16.2%上回り、前年度に比較すると、1,311,521千円11.1%の減少となっている。

漁業別に前年度と比較すると、小型鮭鱒漁業は数量で147.1%、金額で45.9%、大中型まき網漁業は数量で41.5%、金額で25.3%それぞれ増加したものの、沖合底曳網漁業は数量で13.5%、金額で10.2%、サンマ棒受網漁業は数量で17.3%、金額で18.7%、イカ釣り漁業は数量で91.4%、金額で85.1%、その他の漁業は数量で0.5%、金額で9.2%それぞれ減少となっている。

遠洋底曳網漁業、中型鮭鱒漁業については、前年度に引き続き出漁を取りやめている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額554,871千円に対し決算額559,311千円で、その執行率は100.8%であり、また、支出予算額283,490千円に対し決算額273,995千円で、その執行率は96.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	77,871,000	14.0	87,326,533	15.6	9,455,533	112.1
揚場使用料	56,700,000	10.2	65,904,165	11.8	9,204,165	116.2
附帯施設使用料	11,123,000	2.0	11,374,368	2.0	251,368	102.3
他会計負担金	10,048,000	1.8	10,048,000	1.8	0	100.0
2 営業外収益	477,000,000	86.0	471,984,219	84.4	△ 5,015,781	98.9
受取利息	1,000	0.0	381	0.0	△ 619	38.1
他会計補助金	456,747,000	82.3	451,739,000	80.8	△ 5,008,000	98.9
長期前受金戻入	16,187,000	2.9	16,187,290	2.9	290	100.0
雑収益	4,065,000	0.8	4,057,548	0.7	△ 7,452	99.8
魚揚場事業収益合計	554,871,000	100.0	559,310,752	100.0	4,439,752	100.8
1 営業費用	279,010,000	98.4	271,404,747	99.1	△ 7,605,253	97.3
施設管理費	174,194,000	61.4	170,145,963	62.1	△ 4,048,037	97.7
出荷促進費	7,175,000	2.5	6,339,983	2.3	△ 835,017	88.4
減価償却費	47,536,000	16.8	47,535,961	17.4	△ 39	100.0
災害復旧費	50,105,000	17.7	47,382,840	17.3	△ 2,722,160	94.6
2 営業外費用	4,480,000	1.6	2,590,670	0.9	△ 1,889,330	57.8
支払利息	2,132,000	0.8	310,970	0.1	△ 1,821,030	14.6
消費税及び地方消費税	2,348,000	0.8	2,279,700	0.8	△ 68,300	97.1
魚揚場事業費用合計	283,490,000	100.0	273,995,417	100.0	△ 9,494,583	96.7
収 支 差 引	271,381,000	—	285,315,335	—	13,934,335	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は4,440千円の増加となっている。

営業収益では、揚場使用料で水産物取扱高が予定を上回ったことにより9,204千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計補助金で一時借入金利息補助金や災害復旧補助金が予定を下回ったことにより5,008千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は9,495千円の不用額を生じている。

営業費用では、施設管理費で光熱水費が予定を下回ったことなどにより4,048千円、災害復旧費で工事費が予定を下回ったことにより2,722千円それぞれ不用額となっている。

営業外費用では、支払利息で一時借入金の元金が減少したことなどにより1,821千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	29,895,000	72,769,000	29,895,000

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は29,895千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益552,832千円に対し事業費用は267,516千円で、この結果、差引285,315千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	80,857,902	14.6	88,377,081	19.4	△ 7,519,179	△ 8.5
揚場使用料	61,022,375	11.0	68,672,914	15.1	△ 7,650,539	△ 11.1
附帯施設使用料	10,531,823	1.9	10,400,463	2.3	131,360	1.3
他会計負担金	9,303,704	1.7	9,303,704	2.0	0	0.0
2 営業外収益	471,973,751	85.4	367,483,092	80.6	104,490,659	28.4
受取利息	381	0.0	3,360	0.0	△ 2,979	△ 88.7
他会計補助金	451,739,000	81.7	347,239,000	76.2	104,500,000	30.1
長期前受金戻入	16,187,290	2.9	16,187,290	3.5	0	0.0
雑収益	4,047,080	0.8	4,053,442	0.9	△ 6,362	△ 0.2
魚揚場事業収益合計	552,831,653	100.0	455,860,173	100.0	96,971,480	21.3
1 営業費用	257,897,248	96.4	180,855,878	98.3	77,041,370	42.6
施設管理費	160,608,991	60.0	127,326,712	69.2	33,282,279	26.1
出荷促進費	5,879,296	2.2	5,335,013	2.9	544,283	10.2
減価償却費	47,535,961	17.8	48,194,153	26.2	△ 658,192	△ 1.4
災害復旧費	43,873,000	16.4	—	—	43,873,000	皆増
2 営業外費用	9,619,070	3.6	3,095,505	1.7	6,523,565	210.7
支払利息	310,970	0.1	719,485	0.4	△ 408,515	△ 56.8
雑支出	9,308,100	3.5	2,376,020	1.3	6,932,080	291.8
魚揚場事業費用合計	267,516,318	100.0	183,951,383	100.0	83,564,935	45.4
当年度純利益(△損失)	285,315,335	—	271,908,790	—	13,406,545	4.9

また、前年度に比較すると、事業収益は96,971千円21.3%、事業費用は83,565千円45.4%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

揚場使用料は、水産物取扱高の減により7,651千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計補助金は、施設整備補助金の増及び災害復旧補助金の皆増などにより104,500千円

の増加となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

施設管理費は、第5魚揚場解体工事負担金などにより33,282千円の増加となっている。

災害復旧費は、台風7号によるトラックスケール屋根被害などの災害復旧工事の皆増により43,873千円皆増となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	80,857,902		
営業費用	257,897,248	△ 177,039,346	31.4
営業外収支			
営業外収益	471,973,751		
営業外費用	9,619,070	462,354,681	4,906.6
当年度純利益(△損失)	—	285,315,335	—

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資産の構成

(単位：円)

項目	28年度(A)	構成比%	27年度(B)	構成比%	差引増減(A-B)	増減率%
固定資産	1,096,435,285	97.6	1,143,971,246	97.4	△ 47,535,961	△ 4.2
流動資産	26,565,606	2.4	30,270,781	2.6	△ 3,705,175	△ 12.2
資産合計	1,123,000,891	100.0	1,174,242,027	100.0	△ 51,241,136	△ 4.4

また、前年度に比較すると、資産合計は51,241千円4.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資産

固定資産は、減価償却により47,536千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の減などにより3,705千円の減少となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は4,384千円で前年度に比較して1,390千円の増加となっており、収入率は99.2%で前年度を0.1ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	魚揚場事業収益	543,123,462	538,739,309	0	4,384,153	99.2
	営業収益	87,326,533	82,946,701	0	4,379,832	95.0
	揚場使用料	65,904,165	61,524,333	0	4,379,832	93.4
	附帯施設使用料	11,374,368	11,374,368	0	0	100.0
	他会計負担金	10,048,000	10,048,000	0	0	100.0
	営業外収益	455,796,929	455,792,608	0	4,321	100.0
	受取利息	381	381	0	0	100.0
	他会計補助金	451,739,000	451,739,000	0	0	100.0
	雑収益	4,057,548	4,053,227	0	4,321	99.9
	小 計	543,123,462	538,739,309	0	4,384,153	99.2
過 年 度	魚揚場事業収益	2,993,761	2,993,761	0	0	100.0
	営業収益	2,984,068	2,984,068	0	0	100.0
	揚場使用料	2,984,068	2,984,068	0	0	100.0
	営業外収益	9,693	9,693	0	0	100.0
	雑収益	9,693	9,693	0	0	100.0
小 計	2,993,761	2,993,761	0	0	100.0	
合 計	546,117,223	541,733,070	0	4,384,153	99.2	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	658,900	0.1	658,900	0.1	0	0.0
流 動 負 債	522,651,070	46.5	843,020,251	71.8	△ 320,369,181	△ 38.0
繰 延 収 益	274,013,099	24.4	290,200,389	24.7	△ 16,187,290	△ 5.6
負 債 合 計	797,323,069	71.0	1,133,879,540	96.6	△ 336,556,471	△ 29.7
資 本 金	1,233,620,676	109.9	1,233,620,676	105.0	0	0.0
資 本 剰 余 金	62,000,000	5.5	62,000,000	5.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 969,942,854	△ 86.4	△ 1,255,258,189	△ 106.9	285,315,335	22.7
資 本 合 計	325,677,822	29.0	40,362,487	3.4	285,315,335	706.9
負 債 ・ 資 本 合 計	1,123,000,891	100.0	1,174,242,027	100.0	△ 51,241,136	△ 4.4

また、前年度に比較すると、負債合計は336,556千円29.7%の減少となっており、資本合計は285,315千円706.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

流動負債は、一時借入金の減などにより320,369千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により16,187千円の減少となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより285,315千円の増加となっている。この結果、累積欠損金は同額が減少して969,943千円となっている。

### (3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	285,315,335	271,908,790	13,406,545
減価償却費	47,535,961	48,194,153	△ 658,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,720	8,392	1,328
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,567	3,759	△ 2,192
長期前受金戻入額	△ 16,187,290	△ 16,187,290	0
受取利息及び受取配当金	△ 381	△ 3,360	2,979
支払利息	310,970	719,485	△ 408,515
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,390,392	529,267	△ 1,919,659
未払金の増減額 (△は減少)	△ 374,267	960,032	△ 1,334,299
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,201	6,201	△ 12,402
小計	315,215,022	306,139,429	9,075,593
利息及び配当金の受取額	381	3,360	△ 2,979
利息の支払額	△ 310,970	△ 719,485	408,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,904,433	305,423,304	9,481,129
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,220,000,000	5,090,000,000	△ 1,870,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,540,000,000	△ 5,390,000,000	1,850,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,000,000	△ 300,000,000	△ 20,000,000
3 資金増減額 (△は減少)	△ 5,095,567	5,423,304	△ 10,518,871
4 資金期首残高	27,277,020	21,853,716	5,423,304
5 資金期末残高	22,181,453	27,277,020	△ 5,095,567

### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	53.4	28.2	6.1
固定資産対長期資本比率	182.6	345.4	1,579.0
流動比率	5.1	3.6	2.2

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、剰余金の増加などにより前年度を下回っている。

流動比率は、一時借入金の減少などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率 (%)	24.8	22.7	22.7
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.08
営業収益対経常利益率 (%)	352.9	307.7	299.1

当年度における総資本経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより前年度を2.1ポイント上回り、営業収益対経常利益率にも同様の結果となって表れている。





# 港湾整備事業会計

## 1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項 目		計 画(A)	実 績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
経	上 屋	上 屋 貸 付(棟)	15	15	0	100.0	0.0
		オープンヤード貸付(m <sup>2</sup> )	98,436	103,481	5,045	105.1	0.2
常	船舶給水	年 間 給 水 量(m <sup>3</sup> )	41,440	42,404	964	102.3	2.6
		穀物荷役機械貸付(基)	2	2	0	100.0	0.0
業	荷役機械	石炭荷役機械貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
		ガントリークレーン貸付(基)	1	1	0	100.0	0.0
務	土地賃貸	貸 付 換 算 面 積(m <sup>2</sup> )	251,126	325,461	74,335	129.6	△ 4.0
	土地売却	売 却 面 積 西港区(m <sup>2</sup> )	35,814	35,798	△ 16	100.0	△ 18.1
建設改良業務	土地造成	釧路町木場地区埋立土量(m <sup>3</sup> )	29,800	26,189	△ 3,611	87.9	皆増
	庁舎改修	ボ イ ラ ー 設 備	一式	一式	—	—	皆増

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付で5.1%、船舶給水の給水量で2.3%、土地賃貸の貸付換算面積で29.6%それぞれ上回っており、これら以外の項目ではいずれも計画どおりとなっている。

また、前年度実績と比較すると、土地賃貸の貸付換算面積で4.0%、土地売却の売却面積で18.1%それぞれ減少したが、上屋のオープンヤード貸付で0.2%、船舶給水の給水量で2.6%増加となっており、これら以外の項目ではいずれも前年度実績と同率となっている。

次に、建設改良業務では、平成21年度からの継続事業として実施している水面貯木場の埋立工事については、釧路町との雨水管設置の協議が進展したことから工事を行っている。

また、港湾庁舎ボイラー老朽化に伴いボイラー取り替え工事を行っている。

## 2 経営状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,147,977千円に対し決算額1,230,262千円で、その執行率は107.2%であり、また、支出予算額1,026,091千円に対し決算額942,232千円で、その執行率は91.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	733,518,000	63.9	748,247,649	60.8	14,729,649	102.0
(1)営業収益	727,557,000	63.4	741,576,269	60.3	14,019,269	101.9
上屋使用料	358,613,000	31.3	369,195,189	30.0	10,582,189	103.0
オープンヤード使用料	95,679,000	8.3	96,817,680	7.9	1,138,680	101.2
船舶給水施設使用料	23,951,000	2.1	23,838,080	1.9	△ 112,920	99.5
荷役機械使用料	249,314,000	21.7	251,725,320	20.5	2,411,320	101.0
(2)営業外収益	5,961,000	0.5	6,671,380	0.5	710,380	111.9
受取利息	30,000	0.0	356,771	0.0	326,771	1,189.2
雑収益	5,931,000	0.5	6,314,609	0.5	383,609	106.5
2 埋立事業収益	414,459,000	36.1	482,014,313	39.2	67,555,313	116.3
(1)営業収益	414,459,000	36.1	482,014,313	39.2	67,555,313	116.3
土地管理維持収益	139,545,000	12.2	177,731,313	14.5	38,186,313	127.4
土地売却収益	274,914,000	23.9	304,283,000	24.7	29,369,000	110.7
港湾整備事業収益合計	1,147,977,000	100.0	1,230,261,962	100.0	82,284,962	107.2
1 施設運営事業費用	725,815,000	70.7	646,698,600	68.6	△ 79,116,400	89.1
(1)営業費用	632,588,000	61.6	563,281,029	59.8	△ 69,306,971	89.0
上屋運営費	53,754,000	5.2	39,713,145	4.2	△ 14,040,855	73.9
船舶給水運営費	36,278,000	3.5	31,666,809	3.4	△ 4,611,191	87.3
荷役機械運営費	2,207,000	0.2	1,126,720	0.1	△ 1,080,280	51.1
オープンヤード運営費	10,800,000	1.1	9,081,720	1.0	△ 1,718,280	84.1
貯木場運営費	2,160,000	0.2	129,600	0.0	△ 2,030,400	6.0
一般管理費	158,621,000	15.5	112,677,528	12.0	△ 45,943,472	71.0
減価償却費	368,768,000	35.9	368,885,507	39.1	117,507	100.0
(2)営業外費用	93,227,000	9.1	83,417,571	8.8	△ 9,809,429	89.5
支払利息	43,195,000	4.2	35,427,985	3.7	△ 7,767,015	82.0
消費税及び地方消費税	41,668,000	4.1	41,667,700	4.4	△ 300	100.0
雑支出	8,364,000	0.8	6,321,886	0.7	△ 2,042,114	75.6
2 埋立事業費用	300,276,000	29.3	295,533,133	31.4	△ 4,742,867	98.4
(1)営業費用	281,712,000	27.5	276,682,020	29.4	△ 5,029,980	98.2
土地管理維持費	6,798,000	0.7	1,768,320	0.2	△ 5,029,680	26.0
土地売却原価	274,914,000	26.8	274,913,700	29.2	△ 300	100.0
(2)営業外費用	18,564,000	1.8	18,851,113	2.0	287,113	101.5
支払利息	18,564,000	1.8	18,563,113	2.0	△ 887	100.0
雑支出	—	—	288,000	0.0	288,000	皆増
港湾整備事業費用合計	1,026,091,000	100.0	942,231,733	100.0	△ 83,859,267	91.8
収 支 差 引	121,886,000	—	288,030,229	—	166,144,229	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 入

予算額に対し決算額は82,285千円の増加となっている。

施設運営事業の営業収益では、上屋使用料で貸付面積が予定を上回ったことにより10,582千円の増加となっている。

埋立事業の営業収益では、土地管理維持収益で土地貸付面積が予定を上回ったことにより38,186千円、土地売却収益で完成土地売却額が予定を上回ったことにより29,369千円それぞれ増加となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は83,859千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、上屋運営費で修繕費の皆減などにより14,041千円、一般管理費で委託料が予定を下回ったことなどにより45,943千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

平成28年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			平成29年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
5,482,080	—	59,000,000	1,827,360	62,654,720

本表に示すとおり、平成29年度以降の支出予定額は62,655千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益1,175,165千円に対し事業費用は887,699千円で、この結果、差引287,466千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	693,151,232	59.0	710,756,616	56.3	△ 17,605,384	△ 2.5
(1) 営業収益	686,946,224	58.5	703,487,628	55.7	△ 16,541,404	△ 2.4
上屋使用料	341,847,398	29.1	364,470,756	28.9	△ 22,623,358	△ 6.2
オープンヤード使用料	89,646,000	7.6	88,500,225	7.0	1,145,775	1.3
船舶給水施設使用料	22,373,826	1.9	22,227,147	1.7	146,679	0.7
荷役機械使用料	233,079,000	19.9	228,289,500	18.1	4,789,500	2.1
(2) 営業外収益	6,205,008	0.5	7,268,988	0.6	△ 1,063,980	△ 14.6
受取利息	356,771	0.0	716,607	0.1	△ 359,836	△ 50.2
雑収益	5,848,237	0.5	6,552,381	0.5	△ 704,144	△ 10.7
2 埋立事業収益	482,013,993	41.0	551,924,953	43.7	△ 69,910,960	△ 12.7
(1) 営業収益	482,013,993	41.0	487,610,153	38.6	△ 5,596,160	△ 1.1
土地管理維持収益	177,730,993	15.1	181,696,153	14.4	△ 3,965,160	△ 2.2
土地売却収益	304,283,000	25.9	305,914,000	24.2	△ 1,631,000	△ 0.5
(2) 特別利益	—	—	64,314,800	5.1	△ 64,314,800	皆減
過年度損益修正益	—	—	4,100,800	0.3	△ 4,100,800	皆減
固定資産売却益	—	—	60,214,000	4.8	△ 60,214,000	皆減
港湾整備事業収益合計	1,175,165,225	100.0	1,262,681,569	100.0	△ 87,516,344	△ 6.9
1 施設運営事業費用	592,273,063	66.7	593,466,999	60.7	△ 1,193,936	△ 0.2
(1) 営業費用	550,523,192	62.0	549,947,416	56.3	575,776	0.1
上屋運営費	36,799,609	4.1	1,642,909	0.2	35,156,700	2,139.9
船舶給水運営費	29,321,120	3.3	21,606,547	2.2	7,714,573	35.7
荷役機械運営費	1,126,720	0.1	2,130,489	0.2	△ 1,003,769	△ 47.1
オープンヤード運営費	8,409,000	1.0	7,926,111	0.8	482,889	6.1
貯木場運営費	120,000	0.0	1,620,000	0.2	△ 1,500,000	△ 92.6
一般管理費	105,861,236	11.9	122,645,713	12.5	△ 16,784,477	△ 13.7
減価償却費	368,885,507	41.6	392,375,647	40.2	△ 23,490,140	△ 6.0
(2) 営業外費用	41,749,871	4.7	43,519,583	4.4	△ 1,769,712	△ 4.1
支払利息	35,427,985	4.0	42,890,923	4.4	△ 7,462,938	△ 17.4
雑支出	6,321,886	0.7	628,660	0.0	5,693,226	905.6
2 埋立事業費用	295,426,413	33.3	383,239,150	39.3	△ 87,812,737	△ 22.9
(1) 営業費用	276,575,300	31.2	364,572,900	37.4	△ 87,997,600	△ 24.1
土地管理維持費	1,661,600	0.2	721,500	0.1	940,100	130.3
土地売却原価	274,913,700	31.0	363,851,400	37.3	△ 88,937,700	△ 24.4
(2) 営業外費用	18,851,113	2.1	18,613,970	1.9	237,143	1.3
支払利息	18,563,113	2.1	18,613,970	1.9	△ 50,857	△ 0.3
雑支出	288,000	0.0	—	—	288,000	皆増
(3) 特別損失	—	—	52,280	0.0	△ 52,280	皆減
固定資産譲渡損	—	—	52,280	0.0	△ 52,280	皆減
港湾整備事業費用合計	887,699,476	100.0	976,706,149	100.0	△ 89,006,673	△ 9.1
当年度純利益(△損失)	287,465,749	—	285,975,420	—	1,490,329	0.5

また、前年度に比較すると、事業収益は87,516千円6.9%、事業費用は89,007千円9.1%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 施設運営事業収益

営業収益は、上屋使用料で貸付月数の減により22,623千円の減少となっている。

b 埋立事業収益

特別利益は、固定資産売却益で60,214千円の皆減となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、上屋運営費で上屋解体負担金の皆増などにより35,157千円増加し、一般管理費の減などにより16,784千円、減価償却費で23,490千円それぞれ減少となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で土地売却面積の減などにより88,938千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理して見ると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

項	目	金額	差引	収支率%
施設運営事業	営業収支			
	営業収益	686,946,224		
	営業費用	550,523,192	136,423,032	124.8
	営業外収支			
	営業外収益	6,205,008		
埋立事業	営業外費用	41,749,871	△ 35,544,863	14.9
	小計	—	100,878,169	—
	営業収支			
	営業収益	482,013,993		
	営業費用	276,575,300	205,438,693	174.3
埋立事業	営業外収支			
	営業外収益	0		
	営業外費用	18,851,113	△ 18,851,113	—
	小計	—	186,587,580	—
当年度純利益 (△損失)		—	287,465,749	—

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額99,300千円に対し決算額76,100千円で、その執行率は76.6%であり、また、支出予算額546,190千円に対し決算額513,157千円で、その執行率は94.0%となっている。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項	目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的収入		99,300,000	76,100,000	△ 23,200,000	76.6
企業債		99,300,000	76,100,000	△ 23,200,000	76.6
資本的支出		546,190,000	513,157,255	△ 33,032,745	94.0
建設改良費		132,063,000	99,031,240	△ 33,031,760	75.0
企業債償還金		414,127,000	414,126,015	△ 985	100.0
不足額		446,890,000	437,057,255	△ 9,832,745	97.8
補填内訳	当年度分資本的収支調整額	879,000	671,200	△ 207,800	76.4
	過年度分損益勘定留保資金	446,011,000	436,386,055	△ 9,624,945	97.8

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、整備造成事業の建設改良費に対する財源としての企業債で76,100千円となっている。

イ 支 出

支出では、整備造成事業の建設改良費で99,031千円、企業債償還金で414,126千円となっている。

### 3 企業財政について

#### (1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

#### 資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	4,551,999,220	43.6	4,912,494,727	46.7	△ 360,495,507	△ 7.3
土 地 造 成	3,073,953,048	29.4	3,264,746,457	31.0	△ 190,793,409	△ 5.8
流 動 資 産	2,825,360,000	27.0	2,341,837,271	22.3	483,522,729	20.6
資 産 合 計	10,451,312,268	100.0	10,519,078,455	100.0	△ 67,766,187	△ 0.6

また、前年度に比較すると、資産合計は67,766千円0.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより360,496千円の減少となっている。

土地造成は、土地売却などにより190,793千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより483,523千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりであるが、未収金は70,176千円で前年度に比較して233千円の増加となっており、収入率は94.9%で前年度を0.1ポイント下回ったところである。

## 未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	港湾整備事業収益	1,230,261,962	1,160,086,089	0	70,175,873	94.3
	施設運営事業収益	748,247,649	678,844,486	0	69,403,163	90.7
	営業収益	741,576,269	673,157,847	0	68,418,422	90.8
	上屋使用料	369,195,189	369,195,189	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	96,817,680	96,817,680	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	23,838,080	17,472,138	0	6,365,942	73.3
	荷役機械使用料	251,725,320	189,672,840	0	62,052,480	75.3
	営業外収益	6,671,380	5,686,639	0	984,741	85.2
	受取利息	356,771	356,771	0	0	100.0
	雑収益	6,314,609	5,329,868	0	984,741	84.4
	埋立事業収益	482,014,313	481,241,603	0	772,710	99.8
	営業収益	482,014,313	481,241,603	0	772,710	99.8
	土地管理維持収益	177,731,313	176,958,603	0	772,710	99.6
	土地売却収益	304,283,000	304,283,000	0	0	100.0
資本的収入	76,100,000	76,100,000	0	0	100.0	
小 計	1,306,361,962	1,236,186,089	0	70,175,873	94.6	
過 年 度	港湾整備事業収益	69,942,528	69,637,440	305,088	0	99.6
	施設運営事業収益	69,430,049	69,412,961	17,088	0	100.0
	営業収益	69,430,049	69,412,961	17,088	0	100.0
	上屋使用料	533,865	533,865	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	51,840	51,840	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	6,691,424	6,674,336	17,088	0	99.7
	荷役機械使用料	62,152,920	62,152,920	0	0	100.0
	埋立事業収益	512,479	224,479	288,000	0	43.8
	営業収益	512,479	224,479	288,000	0	43.8
	土地管理維持収益	512,479	224,479	288,000	0	43.8
小 計	69,942,528	69,637,440	305,088	0	99.6	
合 計	1,376,304,490	1,305,823,529	305,088	70,175,873	94.9	

## (2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

## 負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	28年度(A)	構成比 %	27年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	4,948,016,090	47.3	5,239,308,600	49.8	△ 291,292,510	△ 5.6
流動負債	379,218,097	3.6	443,157,523	4.2	△ 63,939,426	△ 14.4
繰延収益	7,263,000	0.1	7,263,000	0.1	0	0.0
負債合計	5,334,497,187	51.0	5,689,729,123	54.1	△ 355,231,936	△ 6.2
資本金	3,700,373,912	35.4	3,700,373,912	35.2	0	0.0
利益剰余金	1,416,441,169	13.6	1,128,975,420	10.7	287,465,749	25.5
資本合計	5,116,815,081	49.0	4,829,349,332	45.9	287,465,749	6.0
負債・資本合計	10,451,312,268	100.0	10,519,078,455	100.0	△ 67,766,187	△ 0.6

また、前年度に比較すると、負債合計は355,232千円6.2%の減少となっており、資本合計は287,466千円6.0%の増加となっている。



この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により291,293千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の減などにより63,939千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより287,466千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	28年度(A)	27年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	287,465,749	285,975,420	1,490,329
減価償却費	368,885,507	392,375,647	△ 23,490,140
基金の増減額 (△は増加)	—	25,000,000	△ 25,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	402,244	△ 357,261	759,505
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	76,990	193,075	△ 116,085
受取利息及び受取配当金	△ 356,771	△ 716,607	359,836
支払利息	55,444,202	70,265,964	△ 14,821,762
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 60,214,000	60,214,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 233,345	3,702,006	△ 3,935,351
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,639,773	3,355,154	△ 20,994,927
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 45,382	32,402	△ 77,784
完成土地の増減額 (△は増加)	274,913,700	363,851,400	△ 88,937,700
過年度損益修正損益 (△は益)	—	△ 4,100,800	4,100,800
固定資産譲渡損益 (△は益)	—	52,280	△ 52,280
小計	968,913,121	1,079,414,680	△ 110,501,559
利息及び配当金の受取額	356,771	716,607	△ 359,836
利息の支払額	△ 55,444,202	△ 70,265,964	14,821,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	913,825,690	1,009,865,323	△ 96,039,633
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,390,000	△ 1,089,780	△ 7,300,220
有形固定資産の売却による収入	—	61,630,800	△ 61,630,800
未成土地の取得による支出	△ 84,120,291	△ 15,421,772	△ 68,698,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,510,291	45,119,248	△ 137,629,539
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	76,100,000	—	76,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 414,126,015	△ 429,667,378	15,541,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,026,015	△ 429,667,378	91,641,363
4 資金増加額	483,289,384	625,317,193	△ 142,027,809
5 資金期首残高	2,271,894,743	1,646,577,550	625,317,193
6 資金期末残高	2,755,184,127	2,271,894,743	483,289,384

#### 4 財務諸表の分析比率について

財政状態の良否を示す主たる財務比率は、次表のとおりである。

#### 財 務 比 率

(単位：%)

項 目	28年度	27年度	26年度
自己資本構成比率	49.0	46.0	42.7
固定資産対長期資本比率	45.2	48.8	52.2
流動比率	(745.0) 1,555.7	(528.4) 1,265.1	(377.7) 1,171.0

注 流動比率の( )内の数値は、土地造成を除いた比率を示す。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより前年度を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少などにより前年度を下回っている。

流動比率は、現金預金の増加などにより前年度を上回っている。

当事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

#### 経 営 比 率

項 目	28年度	27年度	26年度
総資本経常利益率(%)	2.7	2.1	1.2
総資本回転率(回)	0.11	0.11	0.05
営業収益対経常利益率(%)	24.6	18.6	24.2

当年度における総資本経常利益率は、総資本が減少したことなどにより前年度を0.6ポイント上回っている。

営業収益対経常利益率は、経常利益が増加したことなどにより6.0ポイント上回っている。



付 表

平成 2 8 年度

釧路市公営企業会計決算審査資料

- 1 この資料は、平成 2 8 年度公営企業会計の損益計算書、貸借対照表、その他の財務諸表を分析検討し、経営成績及び財務状況の概要を把握し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ勘定科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 2 5 年度を基準としたすう勢比率を算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における勘定科目の名称については、平成 2 8 年度を基準にしてこれを表示した。

経営分析項目別説明表

分析項目	算式	説明	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産+流動資産+繰延資産）}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。一般に公益事業の場合この比率が大きい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本合計）}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、事業体の他人資本依存度を見るものである。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本合計）}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものと言える。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示し、低いほど良い。100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金のように換金しやすい資金の割合を示すもので、理想比率は100%以上である。別名酸性試験比率とも言う。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示し、即時支払能力を知るためのもので、理想比率は20%以上である。
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首総資本+期末総資本）}$	企業に投下されている資本の効率を測定するもので、高いほど良好とされている。
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首自己資本+期末自己資本）}$	自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首固定資産+期末固定資産）}$	営業活動にどの程度有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 ※期末償却資産＝有形固定資産（土地、立木、建設仮勘定を除く。）＋無形固定資産（電話加入権を除く。）
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首流動資産+期末流動資産）}$	流動資産に対する営業収益の割合を示し、これが高ければ現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率も高くなる。
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{1/2（期首現金預金+期末現金預金）}$	1年間に企業から流失した現金預金の総額と現金預金の在高位との関係であり、現金預金の流れの適度を測定するものである。
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{1/2（期首未収金+期末未収金）}$	未収金に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表すものである。（期首未収金及び期末未収金は、貸倒引当金を含む。）
損益に対する比率	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{1/2（期首総資本+期末総資本）} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、比率は大きいほど良好とされている。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用との総体的な関連を示すもので、高いほど良好とされている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	企業本来の営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用との対比を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。120%以上であることが望ましい。
	営業収益対経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益と経常利益の割合を示すもので高いほど良好である。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債（建設改良の財源に充てるための企業債+長期借入金+その他の企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務）}} \times 100$	借入金に対する支払利息の負担割合で、外部資本の平均利率を示すものである。
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額が、その主要償還財源である減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示すものである。	

注 営業収益及び営業費用は、受託工事分を除く。

# 1 病院事業会計

## 1 - (1) 比較損益計算書

※ 平成25年度は「病院事業収益」、「病院事業費用」をそれぞれ「釧路病院事業収益」、「釧路病院事業費用」に読み替え  
(単位：円、%)

科 目	25 年 度			26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
病院事業収益	14,764,961,481	97.0		15,530,878,821	100.0	105.2	15,498,540,342	100.0	105.0	16,264,826,934	100.0	110.2
医 業 収 益	13,338,833,132	87.6		13,719,284,908	88.3	102.9	13,704,755,749	88.4	102.7	14,260,310,631	87.7	106.9
入外 院 収 益	9,711,203,626	63.8		9,799,868,654	63.1	100.9	9,577,297,044	61.8	98.6	9,985,696,685	61.4	102.8
医 業 収 益	3,428,668,167	22.5		3,707,155,067	23.9	108.1	3,920,379,626	25.3	114.3	4,069,473,769	25.0	118.7
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	198,961,339	1.3		209,261,187	1.3	105.2	207,079,079	1.3	104.1	205,140,177	1.3	103.1
医 業 収 益	1,269,594,300	8.4		1,659,685,512	10.7	130.7	1,648,786,630	10.6	129.9	1,817,251,106	11.2	143.1
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	49,284	0.0		45,257	0.0	91.8	250	0.0	0.5	2,065	0.0	4.2
医 業 収 益	239,511,000	1.6		235,187,000	1.5	98.2	236,119,000	1.5	98.6	266,835,000	1.7	111.4
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	900,000,000	5.9		1,050,000,000	6.8	116.7	1,050,000,000	6.8	116.7	1,250,000,000	7.7	138.9
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	-	-		236,099,678	1.5	-	213,702,759	1.4	-	165,512,835	1.0	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	130,034,016	0.9		138,353,577	0.9	106.4	148,964,621	0.9	114.6	134,901,206	0.8	103.7
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	95,378,947	0.6		96,760,475	0.6	101.4	99,516,906	0.7	104.3	99,400,317	0.6	104.2
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	16,305,000	0.1		16,500,000	0.1	101.2	16,380,000	0.1	100.5	15,600,000	0.1	95.7
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	1,440,000	0.0		1,410,000	0.0	97.9	1,350,000	0.0	93.8	1,425,000	0.0	99.0
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	1,600,000	0.0		1,550,000	0.0	96.9	1,500,000	0.1	93.8	1,500,000	0.0	93.8
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	74,689,169	0.5		75,930,129	0.5	101.7	78,915,918	0.5	105.7	79,613,239	0.5	106.6
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	1,344,778	0.0		1,370,346	0.0	101.9	1,370,988	0.0	101.9	1,262,078	0.0	93.9
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	61,155,102	0.4		58,147,926	0.4	95.1	45,481,057	0.3	74.4	87,864,880	0.5	143.7
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	61,155,102	0.4		58,147,926	0.4	95.1	45,481,057	0.3	74.4	87,864,880	0.5	143.7
阿寒病院事業収益	460,253,211	3.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 業 収 益	173,652,102	1.1		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	69,691,340	0.4		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	87,939,321	0.6		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	16,021,441	0.1		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	286,601,109	1.9		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	14,977	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	283,507,000	1.9		-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 補 他 長 等 看 護 学 院 収 益	3,079,132	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
収 益 合 計	15,225,214,692	100.0		15,530,878,821	100.0	102.0	15,498,540,342	100.0	101.8	16,264,826,934	100.0	106.8
病院事業費用	14,592,333,786	96.6		19,070,347,079	100.0	130.7	15,464,318,253	100.0	106.0	16,212,588,181	100.0	111.1
医 業 費 用	13,861,325,091	91.8		13,981,691,616	73.3	100.9	14,538,380,423	94.0	104.9	15,255,310,714	94.1	110.1
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	7,094,589,295	47.0		7,065,423,572	37.0	99.6	7,392,241,873	47.8	104.2	7,653,559,392	47.2	107.9
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	3,454,316,137	22.9		3,487,844,376	18.3	101.0	3,625,879,248	23.4	105.0	3,937,456,693	24.3	114.0
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	2,219,657,773	14.7		2,274,720,626	11.9	102.5	2,331,556,590	15.1	105.0	2,390,716,394	14.7	107.7
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	778,910	0.0		748,499	0.0	96.1	592,403	0.0	76.1	587,751	0.0	75.5
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	1,039,238,827	6.9		1,098,883,189	5.8	105.7	1,128,382,635	7.3	108.6	1,216,165,485	7.5	117.0
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	789,150	0.0		806,010	0.0	102.1	361,785	0.0	45.8	710,579	0.0	90.0
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	51,954,999	0.3		53,265,344	0.3	102.5	59,365,889	0.4	114.3	56,114,420	0.4	108.0
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	505,972,827	3.3		676,183,600	3.6	133.6	705,136,686	4.6	139.4	717,256,535	4.4	141.8
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	167,892,583	1.1		157,076,187	0.8	93.6	148,105,949	1.0	88.2	140,522,151	0.9	83.7
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	15,834,000	0.1		15,747,000	0.1	99.5	18,105,000	0.1	114.3	18,966,000	0.1	119.8
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	39,321,351	0.2		46,270,239	0.3	117.7	52,287,762	0.3	133.0	60,569,411	0.4	154.0
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	282,924,893	1.9		457,090,174	2.4	161.6	486,637,975	3.2	172.0	497,198,973	3.0	175.7
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	94,636,114	0.6		95,471,687	0.5	100.9	98,208,613	0.6	103.8	98,172,514	0.6	103.7
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	78,902,358	0.5		79,450,967	0.4	100.7	80,494,612	0.5	102.0	81,928,407	0.5	103.8
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	15,733,756	0.1		16,020,720	0.1	101.8	17,714,001	0.1	112.6	16,244,107	0.1	103.2
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	130,399,754	0.9		4,317,000,176	22.6	3,310.6	122,592,531	0.8	94.0	141,848,418	0.9	108.8
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	102,912,843	0.7		100,253,134	0.5	97.4	99,804,014	0.6	97.0	94,090,704	0.6	91.4
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	27,486,911	0.2		4,216,747,042	22.1	15,340.9	22,788,517	0.2	82.9	47,757,714	0.3	173.7
阿寒病院事業費用	511,010,464	3.4		-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 業 費 用	493,761,440	3.3		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	350,796,419	2.3		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	33,295,704	0.2		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	82,952,594	0.6		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	39,048	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	25,674,358	0.2		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	145,201	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	858,116	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	14,848,961	0.1		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	9,679,431	0.1		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	5,169,530	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	2,400,063	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	1,481,313	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
給 材 経 交 減 資 研 産 業 支 修 長 雑 特 過 之 他 費 用	918,750	0.0		-	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計	15,103,344,250	100.0		19,070,347,079	100.0	126.3	15,464,318,253	100.0	102.4	16,212,588,181	100.0	107.3
当 年 度 純 利 益	121,870,442	-		-3,539,468,258	-	-2,904.3	34,222,089	-	28.1	52,238,753	-	42.9

1 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,445,385,714	49.3	11,254,631,353	59.0	151.2	7,392,241,873	47.8	99.3	7,653,559,392	47.2	102.8
材 料 費	3,487,611,841	23.1	3,487,844,376	18.3	100.0	3,625,879,248	23.4	104.0	3,937,456,693	24.3	112.9
光熱水費及び燃料費	355,685,932	2.4	354,814,064	1.9	99.8	349,584,840	2.3	98.3	331,191,947	2.0	93.1
委 託 料	1,426,395,879	9.4	1,432,086,689	7.5	100.4	1,482,759,726	9.6	104.0	1,568,751,209	9.7	110.0
修 繕 費	174,224,850	1.2	132,938,841	0.7	76.3	157,889,465	1.0	90.6	152,705,085	0.9	87.6
減 価 償 却 費	1,064,913,185	7.0	1,098,883,189	5.8	103.2	1,128,382,635	7.3	106.0	1,216,165,485	7.5	114.2
支払利息及び企業債取扱諸費	177,572,014	1.2	157,076,187	0.8	88.5	148,105,949	1.0	83.4	140,522,151	0.9	79.1
高 等 看 護 学 院 費 用	94,636,114	0.6	95,471,687	0.5	100.9	98,208,613	0.6	103.8	98,172,514	0.6	103.7
そ の 他 費 用	876,918,721	5.8	1,056,600,693	5.5	120.5	1,081,265,904	7.0	123.3	1,114,063,705	6.9	127.0
合 計	15,103,344,250	100.0	19,070,347,079	100.0	126.3	15,464,318,253	100.0	102.4	16,212,588,181	100.0	107.3





1 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		25年度	26年度	27年度	28年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	77.2	79.2	80.2	77.9	
	固定負債構成比率	50.1	71.3	72.6	71.7	
	自己資本構成比率	36.6	14.0	13.5	13.3	
	固定資産対長期資本比率	89.0	92.8	93.1	91.7	
	固定比率	211.0	565.0	592.5	586.7	
	流動比率	157.3	141.5	142.9	147.2	
	当座比率	154.1	138.6	139.7	144.7	
	現金比率	55.4	37.4	28.5	29.4	
回転率	総資本回転率(回)	0.71	0.78	0.80	0.86	
	自己資本回転率(回)	2.00	3.18	5.81	6.42	
	固定資産回転率(回)	0.92	0.99	1.00	1.09	
	減価償却率	7.3	8.3	8.7	10.0	
	流動資産回転率(回)	3.32	3.61	3.94	4.12	
	現金預金回転率(回)	13.23	16.78	22.51	26.23	
	未収金回転率(回)	5.55	5.39	5.26	5.25	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.0	4.1	0.7	0.6	
	総収支比率	100.8	81.4	100.2	100.3	
	営業収支比率	94.1	98.1	94.3	93.5	
	営業収益対経常利益率	1.4	5.2	0.8	0.7	
	利子負担率	1.7	1.6	1.6	1.6	
	企業債償還額対減価償却額比率	84.9	65.6	75.9	64.3	

## 2 水道事業会計

### 2 - (1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率	金 額	構成比率	さう勢比率
営業収益	4,021,305,310	97.3	3,961,812,551	91.0	98.5	3,949,561,507	89.3	98.2	3,943,116,931	88.9	98.1
給水収益	3,590,124,585	86.9	3,551,675,842	81.6	98.9	3,530,698,516	79.9	98.3	3,514,312,196	79.2	97.9
負担金	143,952,657	3.5	138,810,604	3.2	96.4	154,048,593	3.5	107.0	145,078,014	3.3	100.8
受託工事収益	44,568,100	1.1	39,467,000	0.9	88.6	35,258,990	0.8	79.1	53,982,851	1.2	121.1
他会計負担金	60,862,000	1.4	49,424,720	1.1	81.2	47,162,116	1.0	77.5	47,756,566	1.1	78.5
その他収益	181,797,968	4.4	182,434,385	4.2	100.4	182,393,292	4.1	100.3	181,987,304	4.1	100.1
営業外収益	109,513,943	2.7	393,316,757	9.0	359.1	427,256,594	9.7	390.1	490,251,355	11.1	447.7
受取利息及び配当金	970,220	0.0	1,110,932	0.0	114.5	809,011	0.0	83.4	445,574	0.0	45.9
他会計負担金	57,452,752	1.4	61,545,205	1.4	107.1	67,062,536	1.5	116.7	65,283,978	1.5	113.6
他会計補助金	39,239,837	1.0	43,211,391	1.0	110.1	72,576,279	1.6	185.0	121,433,938	2.7	309.5
長期前受金戻入	-	-	227,603,286	5.2	-	223,990,417	5.1	-	229,127,718	5.2	-
資本費繰入収益	-	-	49,518,579	1.1	-	51,417,109	1.2	-	51,113,568	1.2	-
雑収益	11,851,134	0.3	10,327,364	0.3	87.1	11,401,242	0.3	96.2	22,846,579	0.5	192.8
特別収益	-	-	-	-	-	43,061,686	1.0	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	43,061,686	1.0	-	-	-	-
収益合計	4,130,819,253	100.0	4,355,129,308	100.0	105.4	4,419,879,787	100.0	107.0	4,433,368,286	100.0	107.3
営業費用	3,501,593,806	89.4	3,450,555,188	70.6	98.5	3,532,502,190	90.6	100.9	3,595,685,254	91.3	102.7
原水及び浄水費	536,525,458	13.7	583,321,063	11.9	108.7	631,677,345	16.2	117.7	629,802,326	16.0	117.4
給水及び配水費	198,103,626	5.1	212,067,047	4.3	107.0	259,932,992	6.7	131.2	213,589,544	5.4	107.8
メーター費	11,580,831	0.3	10,294,123	0.2	88.9	12,244,038	0.3	105.7	15,985,213	0.4	138.0
受託工事費	29,070,986	0.7	31,295,560	0.6	107.7	27,677,840	0.7	95.2	42,236,775	1.1	145.3
業務費	222,226,915	5.7	218,995,906	4.5	98.5	223,522,983	5.7	100.6	221,664,238	5.6	99.7
総係費	654,261,153	16.7	584,720,453	12.0	89.4	558,943,708	14.3	85.4	589,404,765	15.0	90.1
減価償却費	1,683,690,412	43.0	1,712,463,829	35.1	101.7	1,749,838,916	44.9	103.9	1,779,473,853	45.2	105.7
資産減耗費	166,134,425	4.2	97,397,207	2.0	58.6	68,664,368	1.8	41.3	103,528,540	2.6	62.3
営業外費用	413,685,030	10.6	375,327,344	7.7	90.7	364,522,027	9.4	88.1	343,189,830	8.7	83.0
支払利息	370,664,441	9.5	363,426,950	7.4	98.0	348,041,231	9.0	93.9	328,764,080	8.3	88.7
雑支出	43,020,589	1.1	11,900,394	0.3	27.7	16,480,796	0.4	38.3	14,425,750	0.4	33.5
特別損失	-	-	1,059,137,000	21.7	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	1,059,137,000	21.7	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	3,915,278,836	100.0	4,885,019,532	100.0	124.8	3,897,024,217	100.0	99.5	3,938,875,084	100.0	100.6
当年度純利益	215,540,417	-	-529,890,224	-	-245.8	522,855,570	-	242.6	494,493,202	-	229.4

## 2 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	586,951,793	15.0	1,323,274,881	27.1	225.4	485,604,286	12.5	82.7	510,970,750	13.0	87.1
動 力 費	151,645,178	3.9	168,484,958	3.5	111.1	179,992,863	4.6	118.7	167,842,767	4.3	110.7
委 託 料	463,311,224	11.8	468,566,605	9.6	101.1	539,220,211	13.9	116.4	465,170,032	11.8	100.4
薬 品 費	122,043,216	3.1	118,443,436	2.4	97.1	144,887,904	3.7	118.7	132,498,324	3.4	108.6
修 繕 費	189,743,086	4.9	221,127,294	4.5	116.5	225,828,215	5.8	119.0	262,232,001	6.6	138.2
受 託 工 事 費	29,070,986	0.7	31,295,560	0.6	107.7	27,677,840	0.7	95.2	42,236,775	1.1	145.3
減 価 償 却 費	1,683,690,412	43.0	1,712,463,829	35.1	101.7	1,749,838,916	44.9	103.9	1,779,473,853	45.2	105.7
支 払 利 息	370,664,441	9.5	363,426,950	7.4	98.0	348,041,231	8.9	93.9	328,764,080	8.3	88.7
そ の 他 費 用	318,158,500	8.1	477,936,019	9.8	150.2	195,932,751	5.0	61.6	249,686,502	6.3	78.5
合 計	3,915,278,836	100.0	4,885,019,532	100.0	124.8	3,897,024,217	100.0	99.5	3,938,875,084	100.0	100.6

2 - (3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度			26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率		金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	37,696,031,662	92.0		38,664,051,174	92.5	102.6	40,620,351,813	92.6	107.8	41,434,877,553	92.8	109.9
有形固定資産	37,688,965,723	92.0		38,656,985,235	92.5	102.6	40,613,285,874	92.6	107.8	41,427,811,614	92.8	109.9
土地建物	310,519,427	0.8		310,519,427	0.8	100.0	310,519,427	0.7	100.0	310,519,427	0.7	100.0
構築物	1,587,320,010	3.9		1,526,997,069	3.7	96.2	2,778,522,047	6.4	175.0	2,684,402,204	6.0	169.1
機械及び装置	28,091,771,163	68.6		29,472,132,110	70.5	104.9	29,442,679,372	67.1	104.8	29,478,022,028	66.0	104.9
車両運搬具	5,619,403,700	13.7		5,779,644,692	13.8	102.9	5,578,385,031	12.7	99.3	8,144,734,705	18.3	144.9
器具備品	9,191,961	0.0		10,446,390	0.0	113.6	13,115,674	0.0	142.7	18,393,544	0.0	200.1
建設仮勘	48,972,309	0.1		55,538,262	0.1	113.4	55,277,474	0.1	112.9	66,597,042	0.2	136.0
無形固定資産	2,021,787,153	4.9		1,501,707,285	3.6	74.3	2,434,786,849	5.6	120.4	725,142,664	1.6	35.9
電話加入権	2,688,939	0.0		2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投資有価証券	2,688,939	0.0		2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0	2,688,939	0.0	100.0
投資	4,377,000	0.0		4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0	4,377,000	0.0	100.0
流出資産	1,350,000	0.0		1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0	1,350,000	0.0	100.0
流動資産	3,027,000	0.0		3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0	3,027,000	0.0	100.0
現金	3,274,409,394	8.0		3,155,478,019	7.5	96.4	3,266,338,959	7.4	99.8	3,206,063,881	7.2	97.9
未収金	2,178,060,546	5.3		2,432,429,251	5.8	111.7	2,564,802,481	5.8	117.8	2,689,685,541	6.0	123.5
営業未収金	989,662,618	2.4		643,245,708	1.5	65.0	547,687,638	1.2	55.3	372,986,210	0.9	37.7
営業外未収金	735,723,734	1.8		448,372,054	1.1	60.9	304,624,126	0.7	41.4	277,534,061	0.7	37.7
その他流動資産	1,384,884	0.0		241,654	0.0	17.4	48,483,512	0.1	3,500.9	640,149	0.0	46.2
貯蔵品	252,554,000	0.6		194,632,000	0.4	77.1	194,580,000	0.4	77.0	94,812,000	0.2	37.5
その他流動資産	96,079,130	0.3		79,803,060	0.2	83.1	110,504,840	0.3	115.0	143,392,130	0.3	149.2
資産合計	10,607,100	0.0		-	-	-	43,344,000	0.1	408.6	-	-	-
負債合計	40,970,441,056	100.0		41,819,529,193	100.0	102.1	43,886,690,772	100.0	107.1	44,640,941,434	100.0	109.0
固定負債	35,568,041	0.1		18,419,606,836	44.0	51,787.0	19,658,641,561	44.8	55,270.5	19,934,986,577	44.7	56,047.5
引当金	-	-		17,726,440,465	42.4	-	19,070,720,491	43.5	-	19,333,982,637	43.3	-
繰上引当金	35,568,041	0.1		693,166,371	1.6	1,948.8	587,921,070	1.3	1,652.9	601,003,940	1.4	1,689.7
退職給付引当金	13,816,041	0.0		13,816,041	0.0	100.0	-	-	-	-	-	
流動負債	21,752,000	0.1		679,350,330	1.6	3,123.2	587,921,070	1.3	2,702.8	601,003,940	1.4	2,763.0
未払金及び未払費用	554,134,237	1.3		2,028,604,443	4.9	366.1	2,259,273,827	5.2	407.7	2,227,267,108	5.0	401.9
繰上引当金	-	-		1,283,774,794	3.1	-	1,287,419,974	2.9	-	1,392,337,854	3.1	-
繰上引当金	500,337,060	1.2		648,656,719	1.6	129.6	682,948,020	1.6	136.5	548,532,496	1.2	109.6
繰上引当金	-	-		45,831,227	0.1	-	48,054,304	0.1	-	45,693,576	0.1	-
繰上引当金	53,797,177	0.1		50,341,703	0.1	93.6	240,851,529	0.6	447.7	240,703,182	0.6	447.4
繰上引当金	-	-		6,132,031,624	14.7	-	6,206,633,524	14.1	-	6,222,052,687	13.9	-
負債合計	589,702,278	1.4		26,580,242,903	63.6	4,507.4	28,124,548,912	64.1	4,769.3	28,384,306,372	63.6	4,813.3
資本	26,907,395,573	65.7		8,217,998,599	19.6	30.5	13,501,298,231	30.8	50.2	13,501,298,231	30.2	50.2
自己入金	8,217,998,599	20.1		8,217,998,599	19.6	100.0	13,501,298,231	30.8	164.3	13,501,298,231	30.2	164.3
剰余金	18,689,396,974	45.6		-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金	18,689,396,974	45.6		-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金	13,473,343,205	32.9		7,021,287,691	16.8	52.1	2,260,843,629	5.1	16.8	2,755,336,831	6.2	20.5
剰余金	11,218,113,496	27.4		929,274,338	2.2	8.3	20,506,060	0.0	0.2	20,506,060	0.0	0.2
剰余金	2,585,112,092	6.3		240,899,318	0.6	9.3	-	-	-	-	-	
剰余金	1,330,030,771	3.3		377,729,705	0.9	28.4	-	-	-	-	-	
剰余金	18,500,000	0.0		18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.0	100.0	18,500,000	0.0	100.0
剰余金	5,262,749,448	12.9		237,305,181	0.6	4.5	2,006,060	0.0	0.0	2,006,060	0.0	0.0
剰余金	2,021,721,185	4.9		54,840,134	0.1	2.7	-	-	-	-	-	
剰余金	2,255,229,709	5.5		6,092,013,353	14.6	270.1	2,240,337,569	5.1	99.3	2,734,830,771	6.2	121.3
剰余金	695,511,138	1.7		687,653,652	1.6	98.9	533,708,466	1.2	76.7	625,637,485	1.4	90.0
剰余金	650,000,000	1.6		650,000,000	1.6	100.0	650,000,000	1.5	100.0	650,000,000	1.5	100.0
剰余金	909,718,571	2.2		4,754,359,701	11.4	522.6	1,056,629,103	2.4	116.1	1,459,193,286	3.3	160.4
剰余金	694,178,154	1.7		5,284,249,925	12.7	761.2	533,773,533	1.2	76.9	964,700,084	2.2	139.0
剰余金	215,540,417	0.5		-529,890,224	-1.3	-245.8	522,855,570	1.2	242.6	494,493,202	1.1	229.4
資本合計	40,380,738,778	98.6		15,239,286,290	36.4	37.7	15,762,141,860	35.9	39.0	16,256,635,062	36.4	40.3
負債・資本合計	40,970,441,056	100.0		41,819,529,193	100.0	102.1	43,886,690,772	100.0	107.1	44,640,941,434	100.0	109.0

## 2 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	92.0	92.5	92.6	92.8	
	固 定 負 債 構 成 比 率	45.7	44.0	44.8	44.7	
	自 己 資 本 構 成 比 率	52.9	51.1	50.1	50.4	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.3	97.2	97.6	97.7	
	固 定 比 率	173.8	180.9	184.9	184.3	
	流 動 比 率	590.9	155.5	144.6	143.9	
	当 座 比 率	571.7	151.6	137.8	137.5	
	現 金 比 率	393.1	119.9	113.5	120.8	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.10	0.09	0.09	0.09	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.19	0.18	0.18	0.17	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.09	
	減 価 償 却 率	4.5	4.4	4.4	4.2	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.11	1.22	1.22	1.20	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	12.55	11.98	11.59	9.98	
	未 収 金 回 転 率 (回)	4.00	4.24	5.03	6.51	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.5	1.3	1.1	1.1	
	総 収 支 比 率	105.5	89.2	113.4	112.6	
	営 業 収 支 比 率	114.5	114.7	111.7	109.4	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	5.4	13.5	12.3	12.7	
	利 子 負 担 率	2.0	1.9	1.7	1.6	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	72.5	73.8	73.4	72.3	

### 3 工業用水道事業会計

#### 3- (1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	61,152,830	99.9	61,881,005	92.2	101.2	59,804,400	92.0	97.8	61,610,540	92.2	100.7
給 水 収 益	61,152,830	99.9	61,881,005	92.2	101.2	59,804,400	92.0	97.8	61,610,540	92.2	100.7
営業外収益	32,412	0.1	5,234,594	7.8	16,150.2	5,231,034	8.0	16,139.2	5,219,695	7.8	16,104.2
受 取 利 息	21,573	0.1	22,215	0.0	103.0	31,323	0.0	145.2	19,414	0.0	90.0
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	5,199,578	7.8	-	5,199,578	8.0	-	5,199,578	7.8	-
雑 収 益	10,839	0.0	12,801	0.0	118.1	133	0.0	1.2	703	0.0	6.5
収 益 合 計	61,185,242	100.0	67,115,599	100.0	109.7	65,035,434	100.0	106.3	66,830,235	100.0	109.2
営業費用	56,123,021	98.2	63,119,651	97.6	112.5	63,676,789	98.5	113.5	63,516,874	98.6	113.2
原 水 費	11,852,597	20.7	12,839,063	19.9	108.3	12,934,273	20.0	109.1	12,538,688	19.5	105.8
配 水 費	3,760,000	6.6	1,679,300	2.6	44.7	1,690,800	2.6	45.0	1,510,800	2.3	40.2
総 係 費	17,985,386	31.5	17,850,038	27.6	99.2	17,491,591	27.1	97.3	17,738,886	27.5	98.6
減 価 償 却 費	22,364,427	39.1	30,751,250	47.5	137.5	31,386,125	48.5	140.3	31,613,000	49.1	141.4
資 産 減 耗 費	160,611	0.3	-	-	-	174,000	0.3	108.3	115,500	0.2	71.9
営業外費用	1,008,000	1.8	997,476	1.5	99.0	955,002	1.5	94.7	911,758	1.4	90.5
支 払 利 息	1,008,000	1.8	997,476	1.5	99.0	955,002	1.5	94.7	911,758	1.4	90.5
特別損失	-	-	593,000	0.9	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	593,000	0.9	-	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計	57,131,021	100.0	64,710,127	100.0	113.3	64,631,791	100.0	113.1	64,428,632	100.0	112.8
当 年 度 純 利 益	4,054,221	-	2,405,472	-	59.3	403,643	-	10.0	2,401,603	-	59.2

3 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	8,112,636	14.2	8,966,143	13.9	110.5	8,417,416	13.0	103.8	8,991,728	13.9	110.8
動 力 費	4,216,997	7.4	4,724,243	7.3	112.0	5,237,573	8.1	124.2	5,010,725	7.8	118.8
委 託 料	7,927,354	13.9	8,217,128	12.7	103.7	8,443,276	13.1	106.5	9,756,912	15.1	123.1
修 繕 費	3,582,045	6.3	2,202,158	3.4	61.5	928,170	1.4	25.9	2,691,420	4.2	75.1
減 価 償 却 費	22,364,427	39.1	30,751,250	47.5	137.5	31,386,125	48.6	140.3	31,613,000	49.1	141.4
支 払 利 息	1,008,000	1.8	997,476	1.5	99.0	955,002	1.5	94.7	911,758	1.4	90.5
そ の 他 費 用	9,919,562	17.3	8,851,729	13.7	89.2	9,264,229	14.3	93.4	5,453,089	8.5	55.0
合 計	57,131,021	100.0	64,710,127	100.0	113.3	64,631,791	100.0	113.1	64,428,632	100.0	112.8



3 - (3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	750,919,667	92.2	503,228,370	86.2	67.0	475,568,245	83.0	63.3	445,479,745	78.4	59.3
有形固定資産	745,295,067	91.5	498,153,770	85.3	66.8	471,043,645	82.2	63.2	441,505,145	77.7	59.2
土地	10,287,250	1.3	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0	10,287,250	1.8	100.0
建物	4,760,000	0.6	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.8	100.0	4,760,000	0.8	100.0
構築物	39,926,197	4.9	26,885,992	4.6	67.3	25,993,497	4.5	65.1	25,101,002	4.4	62.9
機械及び装置	485,334,976	59.6	307,470,332	52.6	63.4	291,197,690	50.8	60.0	274,925,048	48.4	56.6
車両及び運搬具	204,201,541	25.1	147,965,093	25.3	72.5	138,020,105	24.1	67.6	125,646,742	22.1	61.5
工具器具及び備品	388,103	0.0	388,103	0.1	100.0	388,103	0.1	100.0	388,103	0.1	100.0
無形固定資産	397,000	0.0	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0	397,000	0.1	100.0
水電	5,624,600	0.7	5,074,600	0.9	90.2	4,524,600	0.8	80.4	3,974,600	0.7	70.7
電話加入権	5,500,000	0.7	4,950,000	0.9	90.0	4,400,000	0.8	80.0	3,850,000	0.7	70.0
流動資産	124,600	0.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0	124,600	0.0	100.0
現金預金	63,805,311	7.8	80,755,106	13.8	126.6	97,624,548	17.0	153.0	122,770,861	21.6	192.4
未収金	52,686,569	6.5	75,050,280	12.8	142.4	92,124,162	16.1	174.9	117,090,843	20.6	222.2
資産合計	11,118,742	1.3	5,704,826	1.0	51.3	5,500,386	0.9	49.5	5,680,018	1.0	51.1
負債	814,724,978	100.0	583,983,476	100.0	71.7	573,192,793	100.0	70.4	568,250,606	100.0	69.7
固定負債	4,655,000	0.6	53,874,234	9.2	1,157.3	49,159,370	8.6	1,056.1	46,680,482	8.2	1,002.8
引当金	-	-	51,259,234	8.8	-	48,824,370	8.5	-	46,345,482	8.1	-
流動負債	4,655,000	0.6	2,615,000	0.4	56.2	335,000	0.1	7.2	335,000	0.1	7.2
繰延収益	4,655,000	0.6	2,615,000	0.4	56.2	335,000	0.1	7.2	335,000	0.1	7.2
繰延収益	6,144,364	0.7	9,617,781	1.7	156.5	8,337,897	1.4	135.7	8,672,573	1.5	141.1
繰延収益	-	-	2,391,620	0.4	-	2,434,864	0.4	-	2,478,888	0.4	-
繰延収益	5,844,364	0.7	6,294,161	1.1	107.7	4,914,252	0.9	84.1	5,173,685	0.9	88.5
繰延収益	-	-	632,000	0.1	-	680,000	0.1	-	720,000	0.1	-
繰延収益	300,000	0.0	300,000	0.1	100.0	308,781	0.0	102.9	300,000	0.1	100.0
繰延収益	-	-	56,604,585	9.7	-	51,405,007	9.0	-	46,205,429	8.2	-
負債合計	10,799,364	1.3	120,096,600	20.6	1,112.1	108,902,274	19.0	1,008.4	101,558,484	17.9	940.4
資本	466,802,647	57.3	410,802,647	70.3	88.0	410,802,647	71.7	88.0	410,802,647	72.3	88.0
自己資本	410,802,647	50.4	410,802,647	70.3	100.0	410,802,647	71.7	100.0	410,802,647	72.3	100.0
借入金	56,000,000	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	56,000,000	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	337,122,967	41.4	53,084,229	9.1	15.7	53,487,872	9.3	15.9	55,889,475	9.8	16.6
剰余金	286,537,626	35.2	93,416	0.0	0.0	93,416	0.0	0.0	93,416	0.0	0.0
剰余金	286,444,210	35.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	93,416	0.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0	93,416	0.0	100.0
剰余金	50,585,341	6.2	52,990,813	9.1	104.8	53,394,456	9.3	105.6	55,796,059	9.8	110.3
剰余金	1,500,000	0.2	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0	1,500,000	0.3	100.0
剰余金	1,160,000	0.1	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0	1,160,000	0.2	100.0
剰余金	34,500,000	4.2	26,800,000	4.6	77.7	22,900,000	4.0	66.4	22,900,000	4.0	66.4
剰余金	13,425,341	1.7	23,530,813	4.0	175.3	27,834,456	4.8	207.3	30,236,059	5.3	225.2
剰余金	9,371,120	1.2	21,125,341	3.6	225.4	27,430,813	4.8	292.7	27,834,456	4.9	297.0
剰余金	4,054,221	0.5	2,405,472	0.4	59.3	403,643	0.0	10.0	2,401,603	0.4	59.2
資本合計	803,925,614	98.7	463,886,876	79.4	57.7	464,290,519	81.0	57.8	466,692,122	82.1	58.1
負債・資本合計	814,724,978	100.0	583,983,476	100.0	71.7	573,192,793	100.0	70.4	568,250,606	100.0	69.7

3 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		25年度	26年度	27年度	28年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	92.2	86.2	83.0	78.4	
	固定負債構成比率	7.4	9.2	8.6	8.2	
	自己資本構成比率	91.8	89.1	90.0	90.3	
	固定資産対長期資本比率	92.9	87.6	84.2	79.6	
	固定比率	100.4	96.7	92.2	86.9	
	流動比率	1,038.4	839.6	1,170.9	1,415.6	
	当座比率	1,038.4	839.6	1,170.9	1,415.6	
	現金比率	857.5	780.3	1,104.9	1,350.1	
回転率	総資本回転率(回)	0.08	0.11	0.10	0.11	
	自己資本回転率(回)	0.08	0.12	0.12	0.12	
	固定資産回転率(回)	0.09	0.12	0.12	0.13	
	減価償却率	3.0	5.9	6.4	6.8	
	流動資産回転率(回)	0.48	0.86	0.67	0.56	
	現金預金回転率(回)	1.78	1.42	1.18	1.17	
	未収金回転率(回)	7.31	7.36	10.67	11.02	
損益に関する比率	総資本経常利益率	0.5	0.5	0.1	0.4	
	総収支比率	107.1	103.7	100.6	103.7	
	営業収支比率	109.0	98.0	93.9	97.0	
	営業収益対経常利益率	6.6	4.8	0.7	3.9	
	利子負担率	1.8	1.9	1.9	1.9	
	企業債償還額対減価償却額比率	-	7.6	7.6	7.7	

## 4 下水道事業会計

### 4 - (1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	5,279,276,668	91.7	5,219,829,091	68.6	98.9	5,161,195,689	67.6	97.8	5,089,361,002	67.7	96.4
下水道使用料	3,868,694,960	67.2	3,827,235,823	50.3	98.9	3,801,584,090	49.8	98.3	3,785,612,212	50.3	97.9
他会計負担金	1,302,083,289	22.6	1,279,819,259	16.8	98.3	1,240,499,162	16.3	95.3	1,203,113,567	16.0	92.4
貸付金元金収入	2,212,000	0.0	2,220,000	0.0	100.4	2,023,000	0.0	91.5	1,989,000	0.1	89.9
その他営業収益	106,286,419	1.9	110,554,009	1.5	104.0	117,089,437	1.5	110.2	98,646,223	1.3	92.8
営業外収益	479,124,847	8.3	2,386,320,722	31.4	498.1	2,445,398,542	32.0	510.4	2,425,297,941	32.2	506.2
受取利息	35,614	0.0	42,444	0.0	119.2	31,291	0.0	87.9	2,233	0.0	6.3
他会計補助金	414,890,081	7.2	199,676,735	2.6	48.1	217,521,060	2.9	52.4	192,131,071	2.6	46.3
道補助金	1,998,009	0.0	1,501,155	0.0	75.1	1,157,165	0.0	57.9	945,268	0.0	47.3
負担金	51,770,591	0.9	50,831,314	0.7	98.2	49,074,579	0.6	94.8	49,893,466	0.7	96.4
長期前受金戻入	-	-	1,737,705,035	22.9	-	1,760,415,474	23.0	-	1,756,149,714	23.3	-
資本費繰入収益	-	-	388,105,140	5.1	-	409,237,613	5.4	-	416,159,094	5.5	-
雑収益	10,430,552	0.2	8,458,899	0.1	81.1	7,961,360	0.1	76.3	10,017,095	0.1	96.0
特別利益	-	-	-	-	-	31,833,568	0.4	-	9,851,862	0.1	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	31,833,568	0.4	-	9,851,862	0.1	-
収益合計	5,758,401,515	100.0	7,606,149,813	100.0	132.1	7,638,427,799	100.0	132.6	7,524,510,805	100.0	130.7
営業費用	3,441,214,708	78.6	5,162,085,745	81.7	150.0	5,150,352,283	87.5	149.7	5,207,969,739	88.8	151.3
管渠費	287,852,181	6.6	321,138,252	5.1	111.6	319,185,071	5.4	110.9	339,567,784	5.8	118.0
ポンプ場費	133,873,560	3.1	168,394,702	2.7	125.8	168,586,168	2.9	125.9	195,039,221	3.3	145.7
処理場費	881,260,394	20.1	874,302,911	13.8	99.2	883,850,557	15.0	100.3	880,624,575	15.0	99.9
水質指導費	660,428	0.0	683,598	0.0	103.5	651,212	0.0	98.6	675,413	0.0	102.3
排水設備促進費	440,308	0.0	2,540,837	0.0	577.1	319,185	0.0	72.5	2,897,443	0.1	658.0
貸付助成事業費	2,539,195	0.1	2,358,435	0.0	92.9	2,141,857	0.0	84.4	2,077,769	0.0	81.8
業務費	218,690,823	5.0	177,581,018	2.8	81.2	177,578,423	3.0	81.2	177,567,392	3.0	81.2
職員費	360,305,318	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総係費	-	-	344,893,283	5.5	-	273,249,085	4.7	-	263,671,484	4.5	-
減価償却費	1,524,959,914	34.8	3,234,574,490	51.2	212.1	3,266,034,201	55.5	214.2	3,294,747,620	56.2	216.1
資産減耗費	5,416,877	0.1	35,618,219	0.6	657.5	58,756,524	1.0	1,084.7	51,101,038	0.9	943.4
災害復旧費	25,215,710	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	936,807,284	21.4	810,285,030	12.8	86.5	736,580,969	12.5	78.6	653,677,428	11.2	69.8
支払利息	841,428,256	19.2	767,972,747	12.1	91.3	695,141,735	11.8	82.6	607,468,647	10.4	72.2
雑支出	95,379,028	2.2	42,312,283	0.7	44.4	41,439,234	0.7	43.4	46,208,781	0.8	48.4
特別損失	-	-	344,566,000	5.5	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	344,566,000	5.5	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	4,378,021,992	100.0	6,316,936,775	100.0	144.3	5,886,933,252	100.0	134.5	5,861,647,167	100.0	133.9
当年度純利益	1,380,379,523	-	1,289,213,038	-	93.4	1,751,494,547	-	126.9	1,662,863,638	-	120.5

## 4 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	360,305,318	8.2	315,736,955	5.0	87.6	243,692,475	4.1	67.6	232,559,300	4.0	64.5
動 力 費	-	-	1,800,000	0.0	-	-	-	-	14,400	0.0	-
薬 品 費	1,547,500	0.0	1,550,600	0.0	100.2	1,568,360	0.0	101.3	-	-	-
委 託 料	996,673,297	22.8	1,014,059,702	16.1	101.7	1,020,633,298	17.4	102.4	1,078,906,493	18.4	108.3
修 繕 費	288,093,033	6.6	313,781,870	5.0	108.9	317,309,858	5.4	110.1	305,182,109	5.2	105.9
減 価 償 却 費	1,524,959,914	34.8	3,234,574,490	51.2	212.1	3,266,034,201	55.5	214.2	3,294,747,620	56.2	216.1
支 払 利 息	841,428,256	19.2	767,972,747	12.2	91.3	695,141,735	11.8	82.6	607,468,647	10.4	72.2
貸 付 助 成 事 業 費	2,539,195	0.1	2,358,435	0.0	92.9	2,141,857	0.0	84.4	2,077,769	0.0	81.8
そ の 他 費 用	362,475,479	8.3	665,101,976	10.5	183.5	340,411,468	5.8	93.9	340,690,829	5.8	94.0
合 計	4,378,021,992	100.0	6,316,936,775	100.0	144.3	5,886,933,252	100.0	134.5	5,861,647,167	100.0	133.9

4 - (3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度			26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固定資産	139,333,659,857	99.3	65.9	91,828,840,741	99.4	65.9	89,782,461,803	99.4	64.4	87,954,612,541	99.4	63.1
有形固定資産	139,325,050,857	99.3	65.9	91,820,231,741	99.4	65.9	89,773,852,803	99.4	64.4	87,946,003,541	99.4	63.1
土地建物	1,781,445,486	1.3	100.0	1,781,622,604	1.9	100.0	1,781,622,604	2.0	100.0	1,781,622,604	2.0	100.0
構築物	6,906,606,888	4.9	47.2	3,261,548,421	3.5	47.2	3,099,548,632	3.4	44.9	2,979,162,463	3.4	43.1
機械及び装置	110,689,835,371	78.9	70.5	78,074,362,711	84.5	70.5	75,934,243,973	84.1	68.6	73,915,742,541	83.5	66.8
車両運搬具	19,049,947,748	13.6	40.9	7,788,897,271	8.5	40.9	8,156,916,301	9.0	42.8	8,360,211,605	9.5	43.9
建設仮置品	35,542,456	0.0	74.7	26,534,545	0.0	74.7	21,893,606	0.0	61.6	18,966,508	0.0	53.4
投資性不動産	51,561,222	0.0	7.2	3,721,321	0.0	7.2	5,359,236	0.0	10.4	11,213,087	0.0	21.7
流動資産	810,111,686	0.6	259.1	883,544,868	1.0	259.1	774,268,451	0.9	95.6	879,084,733	1.0	108.5
現金	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
預金	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0	8,609,000	0.0	100.0
未収金	930,256,087	0.7	60.1	559,179,656	0.6	60.1	561,817,831	0.6	60.4	552,556,544	0.6	59.4
未収金	15,988,810	0.0	259.1	41,425,096	0.0	259.1	41,357,816	0.0	258.7	42,811,345	0.0	267.8
未収金	912,800,302	0.7	56.7	517,754,560	0.6	56.7	520,460,015	0.6	57.0	503,618,199	0.6	55.2
未収金	878,535,002	0.7	56.5	496,153,936	0.6	56.5	503,079,551	0.6	57.3	488,390,172	0.6	55.6
未収金	4,682,609	0.0	423.0	19,807,261	0.0	423.0	15,744,964	0.0	336.2	14,481,427	0.0	309.3
未収金	29,582,691	0.0	6.1	1,793,363	0.0	6.1	1,635,500	0.0	5.5	746,600	0.0	2.5
繰延資産	1,466,975	0.0	-	-	-	-	-	-	-	6,127,000	0.0	-
資産合計	140,263,915,944	100.0	65.9	92,388,020,397	100.0	65.9	90,344,279,634	100.0	64.4	88,507,169,085	100.0	63.1
固定負債	5,019,326,831	3.6	582.1	29,215,655,609	31.6	582.1	27,755,815,731	30.7	553.0	26,674,252,580	30.1	531.4
資本費平準化債	2,265,857,479	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	2,753,469,352	2.0	1,061.0	29,215,655,609	31.6	1,061.0	27,755,815,731	30.7	1,008.0	26,674,252,580	30.1	968.8
流動負債	7,524,205,693	5.4	125.3	9,429,288,430	10.2	125.3	8,284,180,036	9.2	110.1	7,065,843,723	8.0	93.9
一時借入金	6,300,000,000	4.5	85.2	5,370,000,000	5.8	85.2	4,800,000,000	5.3	76.2	3,650,000,000	4.1	57.9
未払金	-	-	-	2,764,049,545	3.0	-	2,649,439,878	3.0	-	2,528,363,151	2.9	-
未払金	1,221,536,955	0.9	103.5	1,264,640,045	1.4	103.5	803,839,432	0.9	65.8	857,793,346	1.0	70.2
未払金	344,264,651	0.3	104.3	359,186,329	0.4	104.3	240,481,427	0.3	69.9	140,426,282	0.2	40.8
未払金	20,445,351	0.0	383.1	78,318,766	0.1	383.1	59,830,659	0.1	292.6	30,905,147	0.0	151.2
未払金	856,826,953	0.6	96.5	827,134,950	0.9	96.5	503,527,346	0.5	58.8	686,461,917	0.8	80.1
引当金	-	-	-	27,880,080	0.0	-	28,006,834	0.0	-	27,171,106	0.0	-
引当金	2,668,738	0.0	101.9	2,718,760	0.0	101.9	2,893,892	0.0	108.4	2,516,120	0.0	94.3
引当金	1,645,570	0.0	104.4	1,718,760	0.0	104.4	1,606,508	0.0	97.6	1,516,120	0.0	92.1
引当金	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0
繰延資産	23,168	0.0	-	-	-	-	287,384	0.0	1,240.4	-	-	-
繰延資産	-	-	-	45,464,505,194	49.2	-	44,274,218,156	49.0	-	43,074,143,433	48.7	-
負債合計	12,543,532,524	9.0	670.5	84,109,449,233	91.0	670.5	80,314,213,923	88.9	640.3	76,814,239,736	86.8	612.4
資本	28,582,052,872	20.3	0.3	82,505,111	0.1	0.3	82,505,111	0.1	0.3	82,505,111	0.1	0.3
自己資本	82,505,111	0.0	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0	82,505,111	0.1	100.0
剰余金	28,499,547,761	20.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	28,499,547,761	20.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	99,138,330,548	70.7	8.3	8,196,066,053	8.9	8.3	9,947,560,600	11.0	10.0	11,610,424,238	13.1	11.7
剰余金	95,741,163,880	68.3	3.7	3,509,686,347	3.8	3.7	3,509,686,347	3.9	3.7	3,509,686,347	4.0	3.7
剰余金	60,153,128,223	42.9	1.2	699,532,905	0.8	1.2	699,532,905	0.8	1.2	699,532,905	0.8	1.2
剰余金	696,939,481	0.5	0.2	1,505,354	0.0	0.2	1,505,354	0.0	0.2	1,505,354	0.0	0.2
剰余金	5,922,898,265	4.2	43.5	2,573,904,982	2.8	43.5	2,573,904,982	2.9	43.5	2,573,904,982	2.9	43.5
剰余金	6,689,217,907	4.8	1.6	104,299,608	0.1	1.6	104,299,608	0.1	1.6	104,299,608	0.1	1.6
剰余金	-	-	-	2,379,700	0.0	-	2,379,700	0.0	-	2,379,700	0.0	-
剰余金	6,800,703,738	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	47,325,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	14,777,907,930	10.5	0.7	101,286,296	0.1	0.7	101,286,296	0.1	0.7	101,286,296	0.1	0.7
剰余金	653,043,336	0.5	4.1	26,777,502	0.0	4.1	26,777,502	0.0	4.1	26,777,502	0.1	4.1
剰余金	3,397,166,668	2.4	137.9	4,686,379,706	5.1	137.9	6,437,874,253	7.1	189.5	8,100,737,891	9.1	238.5
剰余金	-	-	-	1,397,166,668	1.5	-	2,686,379,706	3.0	-	4,437,874,253	5.0	-
剰余金	2,000,000,000	1.4	100.0	2,000,000,000	2.2	100.0	2,000,000,000	2.2	100.0	2,000,000,000	2.2	100.0
剰余金	1,397,166,668	1.0	92.3	1,289,213,038	1.4	92.3	1,751,494,547	1.9	125.4	1,662,863,638	1.9	119.0
剰余金	16,787,145	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	1,380,379,523	1.0	93.4	1,289,213,038	1.4	93.4	1,751,494,547	1.9	126.9	1,662,863,638	1.9	120.5
資本合計	127,720,383,420	91.0	6.5	8,278,571,164	9.0	6.5	10,030,065,711	11.1	7.9	11,692,929,349	13.2	9.2
負債・資本合計	140,263,915,944	100.0	65.9	92,388,020,397	100.0	65.9	90,344,279,634	100.0	64.4	88,507,169,085	100.0	63.1

4 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	99.3	99.4	99.4	99.4	
	固 定 負 債 構 成 比 率	23.9	31.6	30.7	30.1	
	自 己 資 本 構 成 比 率	70.7	58.2	60.1	61.9	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.0	110.7	109.4	108.0	
	固 定 比 率	140.4	170.9	165.3	160.6	
	流 動 比 率	12.4	5.9	6.8	7.8	
	当 座 比 率	12.3	5.9	6.8	7.7	
	現 金 比 率	0.2	0.4	0.5	0.6	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.06	0.06	0.06	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.05	0.10	0.10	0.09	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.06	0.06	0.06	
	減 価 償 却 率	1.1	3.5	3.6	3.7	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	5.35	7.01	9.21	9.13	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	1,129.31	954.22	730.32	652.47	
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.52	6.03	6.59	7.07	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	1.0	1.7	1.9	1.8	
	総 収 支 比 率	131.5	120.4	129.8	128.4	
	営 業 収 支 比 率	153.4	101.1	100.2	97.7	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	26.1	31.3	33.3	32.5	
	利 子 負 担 率	2.1	2.1	2.0	1.8	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	181.6	90.3	84.6	80.4	

## 5 公設地方卸売市場事業会計

### 5 - (1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	62,887,812	76.6	62,696,385	47.9	99.7	63,013,266	67.1	100.2	64,787,223	68.0	103.0
売上高割使用料	25,542,519	31.1	25,272,680	19.3	98.9	25,455,771	27.1	99.7	26,921,206	28.3	105.4
施設使用料	37,345,293	45.5	37,423,705	28.6	100.2	37,557,495	40.0	100.6	37,866,017	39.7	101.4
営業外収益	19,229,333	23.4	39,810,191	30.4	207.0	30,855,405	32.9	160.5	30,500,211	32.0	158.6
他会計補助金	19,215,847	23.4	18,869,000	14.4	98.2	12,093,000	12.9	62.9	12,843,000	13.5	66.8
国庫補助金	-	-	2,160,000	1.7	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	-	-	18,739,449	14.3	-	18,726,429	20.0	-	16,968,590	17.8	-
雑収益	13,486	0.0	41,742	0.0	309.5	35,976	0.0	266.8	688,621	0.7	5,106.2
特別利益	-	-	28,415,600	21.7	-	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	28,415,600	21.7	-	-	-	-	-	-	-
収益合計	82,117,145	100.0	130,922,176	100.0	159.4	93,868,671	100.0	114.3	95,287,434	100.0	116.0
営業費用	75,387,758	97.8	86,354,826	97.7	114.5	75,652,905	97.8	100.4	77,096,958	98.1	102.3
市場管理費	57,810,094	75.0	48,134,692	54.5	83.3	37,445,791	48.4	64.8	40,084,609	51.0	69.3
減価償却費	17,326,738	22.5	38,220,134	43.2	220.6	38,207,114	49.4	220.5	36,250,513	46.1	209.2
資産減耗費	250,926	0.3	-	-	-	-	-	-	761,836	1.0	303.6
営業外費用	1,662,928	2.2	1,469,064	1.7	88.3	1,695,332	2.2	101.9	1,500,346	1.9	90.2
支払利息	614,207	0.8	1,022,788	1.2	166.5	449,362	0.6	73.2	133,710	0.2	21.8
雑支出	1,048,721	1.4	446,276	0.5	42.6	1,245,970	1.6	118.8	1,366,636	1.7	130.3
特別損失	-	-	510,227	0.6	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	510,227	0.6	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	77,050,686	100.0	88,334,117	100.0	114.6	77,348,237	100.0	100.4	78,597,304	100.0	102.0
当年度純利益	5,066,459	-	42,588,059	-	840.6	16,520,434	-	326.1	16,690,130	-	329.4

## 5 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	7,965,209	10.3	9,077,760	10.3	114.0	7,571,253	9.8	95.1	7,232,555	9.2	90.8
委 託 料	27,977,600	36.3	34,188,300	38.7	122.2	28,127,600	36.4	100.5	28,037,600	35.7	100.2
修 繕 費	10,626,800	13.8	4,220,700	4.8	39.7	497,000	0.6	4.7	3,440,184	4.4	32.4
減 価 償 却 費	17,326,738	22.5	38,220,134	43.3	220.6	38,207,114	49.4	220.5	36,250,513	46.1	209.2
支 払 利 息	614,207	0.8	1,022,788	1.1	166.5	449,362	0.6	73.2	133,710	0.2	21.8
そ の 他 費 用	12,540,132	16.3	1,604,435	1.8	12.8	2,495,908	3.2	19.9	3,502,742	4.4	27.9
合 計	77,050,686	100.0	88,334,117	100.0	114.6	77,348,237	100.0	100.4	78,597,304	100.0	102.0



5 - (3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度			26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	
固定資産	1,096,297,302	95.0	848,512,925	90.8	77.4	819,505,811	87.8	74.8	983,676,462	76.7	89.7	
有形固定資産	1,094,531,302	94.8	846,746,925	90.6	77.4	817,739,811	87.6	74.7	981,910,462	76.5	89.7	
土地	423,776,862	36.7	423,776,862	45.4	100.0	423,776,862	45.4	100.0	423,776,862	33.0	100.0	
建物	578,489,176	50.1	371,990,419	39.8	64.3	374,020,985	40.1	64.7	337,008,636	26.3	58.3	
構築物	92,250,164	8.0	10,726,864	1.1	11.6	10,726,864	1.1	11.6	10,726,864	0.8	11.6	
工具・器具及び備品	15,100	0.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0	15,100	0.0	100.0	
リース資産	-	-	40,237,680	4.3	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	9,200,000	1.0	-	210,383,000	16.4	-	
投資	1,766,000	0.2	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.2	100.0	
出資	1,766,000	0.2	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.2	100.0	1,766,000	0.2	100.0	
流動資産	58,300,874	5.0	85,545,234	9.2	146.7	113,899,856	12.2	195.4	299,340,985	23.3	513.4	
現金預金	51,577,750	4.5	77,015,200	8.3	149.3	110,016,365	11.8	213.3	283,583,973	22.1	549.8	
未収金	6,157,834	0.5	8,530,034	0.9	138.5	3,883,491	0.4	63.1	14,748,412	1.1	239.5	
その他流動資産	565,290	0.0	-	-	-	-	-	-	1,008,600	0.1	178.4	
資産合計	1,154,598,176	100.0	934,058,159	100.0	80.9	933,405,667	100.0	80.8	1,283,017,447	100.0	111.1	
固定負債	-	-	10,598,659	1.1	-	8,200,000	0.9	-	215,800,000	16.8	-	
企業債	-	-	10,598,659	1.1	-	8,200,000	0.9	-	215,800,000	16.8	-	
流動負債	17,645,151	1.5	38,855,512	4.2	220.2	30,786,429	3.3	174.5	152,856,010	11.9	866.3	
企業債	-	-	10,433,245	1.1	-	10,598,659	1.1	-	-	-	-	
リース債務	-	-	7,006,953	0.8	-	-	-	-	-	-	-	
未払金及び未払費用	1,093,151	0.1	2,327,630	0.3	212.9	1,192,480	0.1	109.1	133,925,236	10.4	12,251.3	
引当金	-	-	451,684	0.0	-	466,006	0.1	-	493,774	0.0	-	
預り金	15,552,000	1.3	17,636,000	1.9	113.4	17,529,284	1.9	112.7	17,437,000	1.4	112.1	
預り担保金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	
繰延収益	-	-	185,547,596	19.9	-	178,842,412	19.1	-	182,094,481	14.2	-	
負債合計	17,645,151	1.5	235,001,767	25.2	1,331.8	217,828,841	23.3	1,234.5	550,750,491	42.9	3,121.3	
資本金	31,932,329	2.8	630,000	0.1	2.0	165,686,641	17.8	518.9	165,686,641	12.9	518.9	
自己資本金	630,000	0.1	630,000	0.1	100.0	165,686,641	17.8	26,299.5	165,686,641	12.9	26,299.5	
借入資本金	31,302,329	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債	31,302,329	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金	1,105,020,696	95.7	698,426,392	74.7	63.2	549,890,185	58.9	49.8	566,580,315	44.2	51.3	
資本剰余金	1,034,969,004	89.6	420,893,333	45.0	40.7	420,730,000	45.1	40.7	420,730,000	32.8	40.7	
受贈財産評価額	330,000	0.0	130,000	0.0	39.4	-	-	-	-	-	-	
補助金	611,740,004	53.0	12,064,333	1.3	2.0	12,031,000	1.3	2.0	12,031,000	0.9	2.0	
負担金	422,899,000	36.6	408,699,000	43.7	96.6	408,699,000	43.8	96.6	408,699,000	31.9	96.6	
利益剰余金	70,051,692	6.1	277,533,059	29.7	396.2	129,160,185	13.8	184.4	145,850,315	11.4	208.2	
当年度未処分利益剰余金	70,051,692	6.1	277,533,059	29.7	396.2	129,160,185	13.8	184.4	145,850,315	11.4	208.2	
繰越利益剰余金	64,985,233	5.6	234,945,000	25.1	361.5	112,639,751	12.0	173.3	129,160,185	10.1	198.8	
当年度純利益	5,066,459	0.5	42,588,059	4.6	840.6	16,520,434	1.8	326.1	16,690,130	1.3	329.4	
資本合計	1,136,953,025	98.5	699,056,392	74.8	61.5	715,576,826	76.7	62.9	732,266,956	57.1	64.4	
負債・資本合計	1,154,598,176	100.0	934,058,159	100.0	80.9	933,405,667	100.0	80.8	1,283,017,447	100.0	111.1	

5 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分 析 項 目		比 率				備 考
		25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	95.0	90.8	87.8	76.7	
	固 定 負 債 構 成 比 率	2.7	1.1	0.9	16.8	
	自 己 資 本 構 成 比 率	95.8	94.7	95.8	71.3	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.4	94.8	90.8	87.0	
	固 定 比 率	99.2	95.9	91.6	107.6	
	流 動 比 率	330.4	220.2	370.0	195.8	
	当 座 比 率	327.2	220.2	370.0	195.2	
	現 金 比 率	292.3	198.2	357.4	185.5	
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.06	0.07	0.07	0.06	
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.06	0.07	0.07	0.07	
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.06	0.07	0.08	0.07	
	減 価 償 却 率	2.5	8.3	9.0	9.4	
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.31	0.87	0.63	0.31	
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	1.78	1.17	0.79	0.72	
	未 収 金 回 転 率 (回)	13.91	8.54	10.15	6.95	
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 経 常 利 益 率	0.4	1.6	1.8	1.5	
	総 収 支 比 率	106.6	148.2	121.4	121.2	
	営 業 収 支 比 率	83.4	72.6	83.3	84.0	
	営 業 収 益 対 経 常 利 益 率	8.1	23.4	26.2	25.8	
	利 子 負 担 率	2.0	2.9	2.4	0.1	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	58.4	26.9	27.3	29.2	

## 6 市設魚揚場事業会計

### 6 - (1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
営業収益	70,812,675	14.4	95,405,610	19.3	134.7	88,377,081	19.4	124.8	80,857,902	14.6	114.2
揚場使用料	52,008,586	10.6	76,142,531	15.4	146.4	68,672,914	15.1	132.0	61,022,375	11.0	117.3
附帯施設使用料	10,747,898	2.2	10,909,375	2.2	101.5	10,400,463	2.3	96.8	10,531,823	1.9	98.0
他会計負担金	8,056,191	1.6	8,353,704	1.7	103.7	9,303,704	2.0	115.5	9,303,704	1.7	115.5
営業外収益	419,823,908	85.6	399,018,488	80.7	95.0	367,483,092	80.6	87.5	471,973,751	85.4	112.4
受取利息	2,391	0.0	4,272	0.0	178.7	3,360	0.0	140.5	381	0.0	15.9
他会計補助金	415,585,000	84.7	378,172,000	76.5	91.0	347,239,000	76.2	83.6	451,739,000	81.7	108.7
長期前受金戻入	-	-	16,187,290	3.3	-	16,187,290	3.5	-	16,187,290	2.9	-
雑収益	4,236,517	0.9	4,654,926	0.9	109.9	4,053,442	0.9	95.7	4,047,080	0.8	95.5
収益合計	490,636,583	100.0	494,424,098	100.0	100.8	455,860,173	100.0	92.9	552,831,653	100.0	112.7
営業費用	206,209,780	97.9	205,322,350	98.1	99.6	180,855,878	98.3	87.7	257,897,248	96.4	125.1
施設管理費	151,675,516	72.0	151,678,514	72.5	100.0	127,326,712	69.2	83.9	160,608,991	60.0	105.9
出荷促進費	4,819,711	2.3	5,449,512	2.6	113.1	5,335,013	2.9	110.7	5,879,296	2.2	122.0
減価償却費	48,415,175	23.0	48,194,324	23.0	99.5	48,194,153	26.2	99.5	47,535,961	17.8	98.2
資産減耗費	1,299,378	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	43,873,000	16.4	-
営業外費用	4,367,815	2.1	3,729,590	1.8	85.4	3,095,505	1.7	70.9	9,619,070	3.6	220.2
支払利息	779,276	0.4	1,031,052	0.5	132.3	719,485	0.4	92.3	310,970	0.1	39.9
雑支出	3,588,539	1.7	2,698,538	1.3	75.2	2,376,020	1.3	66.2	9,308,100	3.5	259.4
特別損失	-	-	273,125	0.1	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	273,125	0.1	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	210,577,595	100.0	209,325,065	100.0	99.4	183,951,383	100.0	87.4	267,516,318	100.0	127.0
当年度純利益	280,058,988	-	285,099,033	-	101.8	271,908,790	-	97.1	285,315,335	-	101.9

6 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
人 件 費	5,054,045	2.4	5,675,674	2.7	112.3	4,531,630	2.5	89.7	4,821,934	1.8	95.4
委 託 料	66,404,815	31.5	66,367,434	31.7	99.9	65,456,323	35.6	98.6	67,687,804	25.3	101.9
修 繕 費	31,858,900	15.1	31,690,450	15.2	99.5	8,907,693	4.8	28.0	12,777,600	4.8	40.1
減 価 償 却 費	48,415,175	23.0	48,194,324	23.0	99.5	48,194,153	26.2	99.5	47,535,961	17.8	98.2
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	43,873,000	16.4	-
支 払 利 息	779,276	0.4	1,031,052	0.5	132.3	719,485	0.4	92.3	310,970	0.1	39.9
そ の 他 費 用	58,065,384	27.6	56,366,131	26.9	97.1	56,142,099	30.5	96.7	90,509,049	33.8	155.9
合 計	210,577,595	100.0	209,325,065	100.0	99.4	183,951,383	100.0	87.4	267,516,318	100.0	127.0

6 - (3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固 定 資 産	1,240,359,723	95.9	1,192,165,399	97.9	96.1	1,143,971,246	97.4	92.2	1,096,435,285	97.6	88.4
有 形 固 定 資 産	1,235,159,723	95.5	1,186,965,399	97.5	96.1	1,138,771,246	97.0	92.2	1,091,235,285	97.2	88.3
土 地	210,160,180	16.3	210,160,180	17.2	100.0	210,160,180	17.9	100.0	210,160,180	18.7	100.0
建 築 物	863,218,816	66.7	820,178,832	67.4	95.0	777,287,032	66.2	90.0	734,672,547	65.4	85.1
機 械 及 び 装 置	154,042,627	11.9	149,444,366	12.3	97.0	144,563,124	12.3	93.8	140,037,567	12.5	90.9
工 具 器 具 及 び 備 品	3,099,618	0.2	2,703,699	0.2	87.2	2,307,780	0.2	74.5	1,911,861	0.2	61.7
投 出 資 金	4,638,482	0.4	4,478,322	0.4	96.5	4,453,130	0.4	96.0	4,453,130	0.4	96.0
流 動 資 産	5,200,000	0.4	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.4	100.0
現 金 預 金	5,200,000	0.4	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.4	100.0	5,200,000	0.4	100.0
未 収 金	53,092,961	4.1	25,376,744	2.1	47.8	30,270,781	2.6	57.0	26,565,606	2.4	50.0
未 収 金	49,114,329	3.8	21,853,716	1.8	44.5	27,277,020	2.3	55.5	22,181,453	2.0	45.2
未 収 金	3,978,632	0.3	3,523,028	0.3	88.5	2,993,761	0.3	75.2	4,384,153	0.4	110.2
未 収 金	3,958,102	0.3	3,496,284	0.3	88.3	2,984,068	0.3	75.4	4,379,832	0.4	110.7
未 収 金	20,530	0.0	26,744	0.0	130.3	9,693	0.0	47.2	4,321	0.0	21.0
資 産 合 計	1,293,452,684	100.0	1,217,542,143	100.0	94.1	1,174,242,027	100.0	90.8	1,123,000,891	100.0	86.8
固 定 負 債	658,900	0.0	658,900	0.0	100.0	658,900	0.1	100.0	658,900	0.1	100.0
修 繕 引 当 金	658,900	0.0	658,900	0.0	100.0	658,900	0.1	100.0	658,900	0.1	100.0
流 動 負 債	1,486,864,151	115.0	1,142,041,867	93.8	76.8	843,020,251	71.8	56.7	522,651,070	46.5	35.2
一 時 借 入 金	1,485,000,000	114.8	1,140,000,000	93.6	76.8	840,000,000	71.5	56.6	520,000,000	46.3	35.0
未 引 当 金	864,151	0.1	809,546	0.1	93.7	1,769,578	0.2	204.8	1,395,311	0.1	161.5
預 り 担 保 金	-	-	232,321	0.0	-	244,472	0.0	-	255,759	0.0	-
繰 延 収 益	-	-	-	-	-	6,201	0.0	-	-	-	-
繰 延 収 益	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0	1,000,000	0.1	100.0
繰 延 収 益	-	-	306,387,679	25.2	-	290,200,389	24.7	-	274,013,099	24.4	-
負 債 合 計	1,487,523,051	115.0	1,449,088,446	119.0	97.4	1,133,879,540	96.6	76.2	797,323,069	71.0	53.6
資 本 金	1,233,620,676	95.4	1,233,620,676	101.3	100.0	1,233,620,676	105.0	100.0	1,233,620,676	109.9	100.0
自 己 資 本 金	1,233,620,676	95.4	1,233,620,676	101.3	100.0	1,233,620,676	105.0	100.0	1,233,620,676	109.9	100.0
剰 余 金	-1,427,691,043	-110.4	-1,465,166,979	-120.3	102.6	-1,193,258,189	-101.6	83.6	-907,942,854	-80.9	63.6
資 本 剰 余 金	1,313,150,125	101.5	250,313,285	20.6	19.1	62,000,000	5.3	4.7	62,000,000	5.5	4.7
他 会 計 負 担 金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	100.0	-	-	-	-	-	-
国 道 補 助 金	1,170,421,825	90.5	165,307,985	13.6	14.1	-	-	-	-	-	-
推 進 交 付 金	46,638,000	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	94,590,300	7.3	83,505,300	6.9	88.3	62,000,000	5.3	65.5	62,000,000	5.5	65.5
利 益 剰 余 金	-2,740,841,168	-211.9	-1,715,480,264	-140.9	62.6	-1,255,258,189	-106.9	45.8	-969,942,854	-86.4	35.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	-2,740,841,168	-211.9	-1,715,480,264	-140.9	62.6	-1,255,258,189	-106.9	45.8	-969,942,854	-86.4	35.4
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 未 残 高	-3,020,900,156	-233.6	-2,000,579,297	-164.3	66.2	-1,527,166,979	-130.1	50.6	-1,255,258,189	-111.8	41.6
当 年 度 純 利 益	280,058,988	21.7	285,099,033	23.4	101.8	271,908,790	23.2	97.1	285,315,335	25.4	101.9
資 本 合 計	-194,070,367	-15.0	-231,546,303	-19.0	119.3	40,362,487	3.4	-20.8	325,677,822	29.0	-167.8
負 債 ・ 資 本 合 計	1,293,452,684	100.0	1,217,542,143	100.0	94.1	1,174,242,027	100.0	90.8	1,123,000,891	100.0	86.8

## 6 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		25年度	26年度	27年度	28年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	95.9	97.9	97.4	97.6	
	固定負債構成比率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	自己資本構成比率	-15.0	6.1	28.2	53.4	
	固定資産対長期資本比率	-641.3	1,579.0	345.4	182.6	
	固定比率	-639.1	1,592.9	346.1	182.8	
	流動比率	3.6	2.2	3.6	5.1	
	当座比率	3.6	2.2	3.6	5.1	
	現金比率	3.3	1.9	3.2	4.2	
回転率	総資本回転率(回)	0.05	0.08	0.07	0.07	
	自己資本回転率(回)	-0.21	-1.60	0.44	0.17	
	固定資産回転率(回)	0.00	0.08	0.08	0.07	
	減価償却率	4.5	4.7	4.9	5.1	
	流動資産回転率(回)	1.93	2.43	3.18	2.85	
	現金預金回転率(回)	239.24	214.05	225.21	152.36	
	未収金回転率(回)	19.14	25.44	27.12	21.92	
損益に関する比率	総資本経常利益率	21.5	22.7	22.7	24.8	
	総収支比率	233.0	236.2	247.8	206.7	
	営業収支比率	34.3	46.5	48.9	31.4	
	営業収益対経常利益率	395.5	299.1	307.7	352.9	
	利子負担率	0.1	0.1	0.1	0.1	
	企業債償還額対減価償却額比率	0.0	0.0	0.0	0.0	

# 7 港湾整備事業会計

## 7- (1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業収益	809,261,709	77.9	722,202,172	73.0	89.2	710,756,616	56.3	87.8	693,151,232	59.0	85.7
営業収益	779,927,076	75.1	703,492,839	71.1	90.2	703,487,628	55.7	90.2	686,946,224	58.5	88.1
上屋使用料	370,471,909	35.7	364,477,578	36.8	98.4	364,470,756	28.9	98.4	341,847,398	29.1	92.3
オープンヤード使用料	81,132,040	7.8	83,648,250	8.5	103.1	88,500,225	7.0	109.1	89,646,000	7.6	110.5
船舶給水施設使用料	23,899,127	2.3	27,165,261	2.7	113.7	22,227,147	1.7	93.0	22,373,826	1.9	93.6
荷役機械使用料	301,724,000	29.0	227,313,000	23.0	75.3	228,289,500	18.1	75.7	233,079,000	19.9	77.2
貯木場使用料	2,700,000	0.3	888,750	0.1	32.9	-	-	-	-	-	-
営業外収益	29,334,633	2.8	18,709,333	1.9	63.8	7,268,988	0.6	24.8	6,205,008	0.5	21.2
受取利息	376,009	0.0	560,631	0.1	149.1	716,607	0.1	190.6	356,771	0.0	94.9
雑収益	28,958,624	2.8	18,148,702	1.8	62.7	6,552,381	0.5	22.6	5,848,237	0.5	20.2
埋立事業収益	230,161,828	22.1	267,792,253	27.0	116.3	551,924,953	43.7	239.8	482,013,993	41.0	209.4
営業収益	207,122,728	19.9	206,670,653	20.9	99.8	487,610,153	38.6	235.4	482,013,993	41.0	232.7
土地管理維持収益	207,122,728	19.9	206,670,653	20.9	99.8	181,696,153	14.4	87.7	177,730,993	15.1	85.8
土地売却収益	-	-	-	-	-	305,914,000	24.2	-	304,283,000	25.9	-
特別利益	23,039,100	2.2	61,121,600	6.1	265.3	64,314,800	5.1	279.2	-	-	-
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	4,100,800	0.3	-	-	-	-
固定資産売却益	23,039,100	2.2	61,121,600	6.1	265.3	60,214,000	4.8	261.4	-	-	-
収益合計	1,039,423,537	100.0	989,994,425	100.0	95.2	1,262,681,569	100.0	121.5	1,175,165,225	100.0	113.1
施設運営事業費用	606,972,156	99.3	686,464,664	5.8	113.1	593,466,999	60.8	97.8	592,273,063	66.7	97.6
営業費用	543,963,957	89.0	632,941,546	5.3	116.4	549,947,416	56.3	101.1	550,523,192	62.0	101.2
上屋運営費用	7,692,409	1.3	380,409	0.0	4.9	1,642,909	0.2	21.4	36,799,609	4.1	478.4
船舶給水運営費用	23,892,464	3.9	25,233,328	0.2	105.6	21,606,547	2.2	90.4	29,321,120	3.3	122.7
荷役機械運営費用	3,058,367	0.5	1,401,575	0.0	45.8	2,130,489	0.2	69.7	1,126,720	0.1	36.8
オープンヤード運営費用	-	-	-	-	-	7,926,111	0.8	-	8,409,000	1.0	-
貯木場運営費用	90,000	0.0	-	-	-	1,620,000	0.2	1,800.0	120,000	0.0	133.3
一般管理費用	95,305,538	15.6	94,808,022	0.8	99.5	122,645,713	12.5	128.7	105,861,236	11.9	111.1
減価償却費用	413,815,089	67.7	417,306,741	3.5	100.8	392,375,647	40.2	94.8	368,885,507	41.6	89.1
資産減耗費用	110,090	0.0	92,391,625	0.8	83,923.7	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,419,846	0.0	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	63,008,199	10.3	52,176,058	0.5	82.8	43,519,583	4.5	69.1	41,749,871	4.7	66.3
支払利息	61,240,579	10.0	51,702,851	0.5	84.4	42,890,923	4.4	70.0	35,427,985	4.0	57.9
雑支出	1,767,620	0.3	473,207	0.0	26.8	628,660	0.1	35.6	6,321,886	0.7	357.6
特別損失	-	-	1,347,060	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	1,347,060	0.0	-	-	-	-	-	-	-
埋立事業費用	4,268,096	0.7	11,230,014,666	94.2	263,115.3	383,239,150	39.2	8,979.2	295,426,413	33.3	6,921.7
営業費用	843,700	0.1	5,126,600	0.0	607.6	364,572,900	37.3	43,211.2	276,575,300	31.2	32,781.2
土地売却原価	-	-	-	-	-	363,851,400	37.2	-	274,913,700	31.0	-
土地管理維持費	843,700	0.1	5,126,600	0.0	607.6	721,500	0.1	85.5	1,661,600	0.2	196.9
営業外費用	-	-	18,563,113	0.2	-	18,613,970	1.9	-	18,851,113	2.1	-
支払利息	-	-	18,563,113	0.2	-	18,613,970	1.9	-	18,563,113	2.1	-
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	288,000	0.0	-
特別損失	3,424,396	0.6	11,206,324,953	94.0	327,249.7	52,280	0.0	1.5	-	-	-
過年度損益修正損	3,424,396	0.6	927,635,210	7.8	27,089.0	-	-	-	-	-	-
固定資産譲渡損	-	-	2,850,488,200	23.9	-	52,280	0.0	-	-	-	-
西港区完成土地評価損	-	-	7,428,201,543	62.3	-	-	-	-	-	-	-
費用合計	611,240,252	100.0	11,916,479,330	100.0	1,949.6	976,706,149	100.0	159.8	887,699,476	100.0	145.2
当年度純利益	428,183,285	-	-10,926,484,905	-	-2,551.8	285,975,420	-	66.8	287,465,749	-	67.1
内 施設運営事業純利益	202,289,553	-	35,737,508	-	17.7	117,289,617	-	58.0	100,878,169	-	49.9
内 埋立事業純利益	225,893,732	-	-10,962,222,413	-	-4,852.8	168,685,803	-	74.7	186,587,580	-	82.6

7 - (2) 要素別費用分析表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
施設運営事業費用	606,972,156	99.3	686,464,664	5.8	113.1	593,466,999	60.8	97.8	592,273,063	66.7	97.6
人 件 費	22,293,245	3.6	23,571,497	0.2	105.7	21,808,369	2.2	97.8	20,367,233	2.3	91.4
委 託 料	65,166,854	10.7	65,410,821	0.6	100.4	92,906,585	9.5	142.6	78,275,027	8.8	120.1
修 繕 費	9,693,715	1.6	1,492,116	0.0	15.4	12,813,045	1.3	132.2	10,007,163	1.1	103.2
減 価 償 却 費	413,815,089	67.7	417,306,741	3.5	100.8	392,375,647	40.2	94.8	368,885,507	41.6	89.1
支 払 利 息	61,240,579	10.0	51,702,851	0.4	84.4	42,890,923	4.4	70.0	35,427,985	4.0	57.9
そ の 他 費 用	34,762,674	5.7	126,980,638	1.1	365.3	30,672,430	3.2	88.2	79,310,148	8.9	228.1
埋 立 事 業 費 用	4,268,096	0.7	11,230,014,666	94.2	263,115.3	383,239,150	39.2	8,979.2	295,426,413	33.3	6,921.7
支 払 利 息	-	-	18,563,113	0.1	-	18,613,970	1.9	-	18,563,113	2.1	-
そ の 他 費 用	4,268,096	0.7	11,211,451,553	94.1	262,680.4	364,625,180	37.3	8,543.0	276,863,300	31.2	6,486.8
合 計	611,240,252	100.0	11,916,479,330	100.0	1,949.6	976,706,149	100.0	159.8	887,699,476	100.0	145.2



7 - (3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	25 年 度		26 年 度			27 年 度			28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率	金 額	構成比率	すう勢比率
固 定 資 産	5,844,632,839	22.6	5,326,148,874	50.0	91.1	4,912,494,727	46.7	84.1	4,551,999,220	43.6	77.9
有 形 固 定 資 産	5,254,528,839	20.3	4,807,224,874	45.1	91.5	4,418,570,727	42.0	84.1	4,058,075,220	38.9	77.2
土 地	657,369,927	2.5	647,517,127	6.1	98.5	650,201,127	6.2	98.9	650,201,127	6.2	98.9
建 築 物	1,750,280,670	6.8	1,613,598,992	15.1	92.2	1,477,684,814	14.1	84.4	1,365,149,483	13.1	78.0
機 械 及 装 置	717,584,206	2.8	604,723,291	5.7	84.3	515,686,909	4.9	71.9	434,091,245	4.2	60.5
車 両 運 搬 具	2,083,486,451	8.1	1,899,823,724	17.8	91.2	1,737,206,147	16.5	83.4	1,574,588,570	15.1	75.6
工 具 、 器 具 及 備 品	2,746,758	0.0	2,037,952	0.0	74.2	1,571,896	0.0	57.2	1,174,590	0.0	42.8
投 出 資 金	43,060,827	0.1	39,523,788	0.4	91.8	36,219,834	0.3	84.1	32,870,205	0.3	76.3
基 金	590,104,000	2.3	518,924,000	4.9	87.9	493,924,000	4.7	83.7	493,924,000	4.7	83.7
土 地 造 成 金	13,267,000	0.1	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0	13,267,000	0.1	100.0
完 成 土 地	576,837,000	2.2	505,657,000	4.8	87.7	480,657,000	4.6	83.3	480,657,000	4.6	83.3
西 港 区 完 成 土 地	18,638,793,067	72.2	3,613,176,085	33.9	19.4	3,264,746,457	31.0	17.5	3,073,953,048	29.4	16.5
未 成 土 地	656,302,487	2.5	3,275,693,000	30.7	499.1	2,911,841,600	27.7	443.7	2,636,927,900	25.2	401.8
西 港 区 未 成 土 地	656,302,487	2.5	3,275,693,000	30.7	499.1	2,911,841,600	27.7	443.7	2,636,927,900	25.2	401.8
流 動 資 産	17,982,490,580	69.7	337,483,085	3.2	1.9	352,904,857	3.3	2.0	437,025,148	4.2	2.4
現 金 預 金	17,654,522,200	68.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未 収 金	327,968,380	1.3	337,483,085	3.2	102.9	352,904,857	3.3	107.6	437,025,148	4.2	133.3
資 産 合 計	1,336,864,481	5.2	1,720,222,084	16.1	128.7	2,341,837,271	22.3	175.2	2,825,360,000	27.0	211.3
負 債 合 計	1,253,156,593	4.9	1,646,577,550	15.4	131.4	2,271,894,743	21.6	181.3	2,755,184,127	26.3	219.9
未 収 金	83,707,888	0.3	73,644,534	0.7	88.0	69,942,528	0.7	83.6	70,175,873	0.7	83.8
固 定 負 債	25,820,290,387	100.0	10,659,547,043	100.0	41.3	10,519,078,455	100.0	40.7	10,451,312,268	100.0	40.5
企 業 債	3,835,026,762	14.9	5,653,434,615	53.0	147.4	5,239,308,600	49.8	136.6	4,948,016,090	47.3	129.0
長 期 前 受 金	2,804,794	0.0	5,653,434,615	53.0	201,563.3	5,239,308,600	49.8	186,798.3	4,948,016,090	47.3	176,412.8
流 動 負 債	3,832,221,968	14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債	13,463,558	0.0	455,475,516	4.3	3,383.0	443,157,523	4.2	3,291.5	379,218,097	3.6	2,816.6
未 払 金	-	-	429,667,378	4.1	-	414,126,015	3.9	-	367,392,510	3.5	-
引 当 金	12,337,388	0.0	23,278,982	0.2	188.7	26,634,136	0.3	215.9	8,994,363	0.1	72.9
預 り 金	-	-	1,419,846	0.0	-	1,255,660	0.0	-	1,734,894	0.0	-
繰 上 取 引	1,126,170	0.0	1,109,310	0.0	98.5	1,141,712	0.0	101.4	1,096,330	0.0	97.4
繰 上 取 引	-	-	7,263,000	0.1	-	7,263,000	0.1	-	7,263,000	0.1	-
負 債 合 計	3,848,490,320	14.9	6,116,173,131	57.4	158.9	5,689,729,123	54.1	147.8	5,334,497,187	51.0	138.6
資 本 金	14,987,896,654	58.0	8,434,637,102	79.1	56.3	3,700,373,912	35.2	24.7	3,700,373,912	35.4	24.7
自 己 資 本 金	8,434,637,102	32.6	8,434,637,102	79.1	100.0	3,700,373,912	35.2	43.9	3,700,373,912	35.4	43.9
借 入 資 本 金	6,553,259,552	25.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 債	6,553,259,552	25.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	6,983,903,413	27.1	-3,891,263,190	-36.5	-55.7	1,128,975,420	10.7	16.2	1,416,441,169	13.6	20.3
資 本 剰 余 金	6,140,790,377	23.8	6,054,111,679	56.8	98.6	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	212,969,833	0.9	67,709,833	0.6	31.8	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	30,556,583	0.1	30,556,583	0.3	100.0	-	-	-	-	-	-
国 庫 負 担 金	5,733,444,961	22.2	5,792,026,263	54.3	101.0	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	133,050,000	0.5	133,050,000	1.3	100.0	-	-	-	-	-	-
工 事 負 担 金	30,769,000	0.1	30,769,000	0.3	100.0	-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	843,113,036	3.3	-9,945,374,869	-93.3	-1,179.6	1,128,975,420	10.7	133.9	1,416,441,169	13.6	168.0
減 債 積 立 金	414,000,000	1.6	843,000,000	7.9	203.6	843,000,000	8.0	203.6	1,128,000,000	10.8	272.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	429,113,036	1.7	-10,788,374,869	-101.2	-2,514.1	285,975,420	2.7	66.6	288,441,169	2.8	67.2
繰 上 取 引	929,751	0.0	138,110,036	1.3	14,854.5	-	-	-	975,420	0.0	104.9
繰 上 取 引	428,183,285	1.7	-10,926,484,905	-102.5	-2,551.8	285,975,420	2.7	66.8	287,465,749	2.8	67.1
資 本 合 計	21,971,800,067	85.1	4,543,373,912	42.6	20.7	4,829,349,332	45.9	22.0	5,116,815,081	49.0	23.3
負 債 ・ 資 本 合 計	25,820,290,387	100.0	10,659,547,043	100.0	41.3	10,519,078,455	100.0	40.7	10,451,312,268	100.0	40.5

## 7 - (4) 財務諸表分析比率表

(単位：%)

分析項目		比率				備考
		25年度	26年度	27年度	28年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	22.6	50.0	46.7	43.6	
	固定負債構成比率	40.2	53.0	49.8	47.3	
	自己資本構成比率	59.7	42.7	46.0	49.0	
	固定資産対長期資本比率	22.6	52.2	48.8	45.2	
	固定比率	37.9	117.0	101.6	88.8	
	流動比率	148,368.3	1,171.0	1,265.1	1,555.7	
	当座比率	9,929.5	377.7	528.4	745.0	
	現金比率	9,307.8	361.5	512.7	726.5	
回転率	総資本回転率(回)	0.04	0.05	0.11	0.11	
	自己資本回転率(回)	0.07	0.09	0.25	0.23	
	固定資産回転率(回)	0.16	0.16	0.23	0.25	
	減価償却率	8.3	9.1	9.4	9.8	
	流動資産回転率(回)	0.05	0.07	0.22	0.20	
	現金預金回転率(回)	1.19	1.52	2.03	1.32	
	未収金回転率(回)	10.87	11.57	16.59	16.69	
損益に関する比率	総資本経常利益率	1.6	1.2	2.1	2.7	
	総収支比率	170.1	8.3	129.3	132.4	
	営業収支比率	181.2	142.6	130.2	141.3	
	営業収益対経常利益率	41.4	24.2	18.6	24.6	
	利子負担率	0.9	1.2	1.1	1.0	
	企業債償還額対減価償却額比率	129.0	112.7	109.5	112.3	